

令和6年度

主要施策成果説明書

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ・国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・交通船特別会計
- ・介護保険特別会計（保険事業勘定）
- ・介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
- ・工業団地整備事業特別会計

長崎県 西海市

目 次

西海市の令和 6 年度決算状況（総括）	・ ・ ・ ・ ・	P 3
一般会計	・ ・ ・ ・ ・	P 9
国民健康保険特別会計（事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・	P133
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	・ ・ ・ ・ ・	P141
後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	P147
交通船特別会計	・ ・ ・ ・ ・	P149
介護保険特別会計（保険事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・	P151
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・	P151
工業団地整備事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	P157

西海市の令和6年度決算状況（総括）

令和6年度の決算規模について、歳出では、一般会計が総額221億4,988万6,365円で、前年度比△3.1%、7億1,488万3,624円の減額となっています。特別会計の歳出では、前年度比△22.3%、23億8,306万1,684円の減額、企業会計の支出では、前年度比15.6%、6億44万1,803円の増額となっており、一般会計、特別会計、企業会計の総額では、前年度比△6.7%、24億9,750万3,505円の減額となっています。

令和6年度の一般会計は、養豚畜舎を整備し生産基盤強化を図る畜産クラスター構築事業や、診療所の新規開業などを支援し地域医療の確保を図る医療機関新規開設・承継補助事業などを実施したものの、前年度に大島地区工業団地の売却に伴い、整備事業の財源となった地方債の繰上償還を実施するため、工業団地整備事業特別会計へ多額の繰出金を支出していたことなどもあり、前年度と比較し、減額となっています。

同様に、特別会計でも、前年度に工業団地整備事業特別会計において、大島地区工業団地の売却に伴い、整備事業の財源となった地方債の繰上償還を実施したこともあり、特別会計全体としては、前年度と比較し、大幅な減額となっています。

企業会計では、水道事業においては、委託料や動力費等が増となっており、下水道事業においても委託料や動力費等が増となっています。このことから、企業会計全体としては、前年度と比較し、増額となっています。

この結果、一般会計及び特別会計のいずれにおいても、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、前年度に引き続き黒字となっています。一方、企業会計においては、水道事業会計と工業用水道事業会計は赤字となっており、健全な経営に向けた更なる取組が必要です。

次に財政状況を表す各指標ですが、経常一般財源（一般財源のうち地方税、普通交付税のように毎年度、経常的に収入されるもの）が、経常経費（人件費、扶助費、公債費のように毎年度、経常的に支出される経費）に充てられた割合を示す「経常収支比率」では、91.0%となっており、前年度と比較して3.2ポイント増加しています。自治体の経常収支比率は、70～80%が適正とされており、人口減少に伴う地方交付税の減少や物価高騰等による各種経費の増加などにより、財政の硬直化が懸念されます。

そのほか、地方公共団体の財政状況を多角的に判断するための健全化判断比率のうち実質公債費比率では、1.7%となっており、前年度と比較して1.0

ポイント増加しています。道路の補修や上下水道の更新、老朽化した公共施設の改修などを実施するうえで、事業の財源となる地方債の借入を行っていますが、合併特例事業債の期間終了や過疎対策事業債の配分額減少などにより、交付税措置率の低い地方債の借入も必要な状況となっており、今後も実質公債費比率は増加していくことが見込まれます。

近年の物価高騰や構造的賃上げなどの影響により各種経費が増加傾向にある中で、税収などの自主財源は、長期的な増加が見通せない状況にあり、本市の財政運営は、依然として厳しい状況が続いています。

このようなことから、引き続き健全財政運営と財政規律の堅持を柱としながら、有利な財源を活用し、本市の課題解決に効果的な施策の実行を図り、自立できる財政運営に努めてまいります。

令和6年度 会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名	年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	繰越財源	実質収支
一般会計	令和6年度	23,286,514	22,149,886	1,136,628	252,489	884,139
	令和5年度	24,006,900	22,864,770	1,142,130	153,010	989,120
	年度間差額	△ 720,386	△ 714,884	△ 5,502	99,479	△ 104,981
国民健康保険 特別会計 事業勘定	令和6年度	3,683,248	3,594,900	88,348	0	88,348
	令和5年度	3,880,135	3,829,844	50,291	0	50,291
	年度間差額	△ 196,887	△ 234,944	38,057	0	38,057
国民健康保険 特別会計 直診勘定	令和6年度	189,119	157,912	31,207	0	31,207
	令和5年度	185,967	153,023	32,944	0	32,944
	年度間差額	3,152	4,889	△ 1,737	0	△ 1,737
後期高齢者医療 特別会計	令和6年度	456,880	452,334	4,546	0	4,546
	令和5年度	407,170	404,841	2,329	0	2,329
	年度間差額	49,710	47,493	2,217	0	2,217
交通船特別会計	令和6年度	142,832	141,007	1,825	0	1,825
	令和5年度	128,261	112,039	16,222	0	16,222
	年度間差額	14,571	28,968	△ 14,397	0	△ 14,397
介護保険特別会計 保険事業勘定	令和6年度	3,812,016	3,745,979	66,037	0	66,037
	令和5年度	3,741,746	3,653,760	87,986	0	87,986
	年度間差額	70,270	92,219	△ 21,949	0	△ 21,949
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	令和6年度	18,699	15,575	3,124	0	3,124
	令和5年度	18,271	16,599	1,672	0	1,672
	年度間差額	428	△ 1,024	1,452	0	1,452
工業団地整備事業 特別会計	令和6年度	209,695	209,666	29	0	29
	令和5年度	2,530,551	2,530,330	221	0	221
	年度間差額	△ 2,320,856	△ 2,320,664	△ 192	0	△ 192

* 千円未満の端数は調整しています。

令和6年度決算状況

令和6年度決算状況				都道府 県 名	長崎県		コード番号	422126	市町村類型		I-0	
							ふりがな 市町名	さいかいし 西海市		6年度交付税 種 地 区 分	種 地 I-1	
人 口			面 積	人口密度	人口集中地区 人口 (人)	産 業 構 造						
						区 分		第 1 次	第 2 次	第 3 次		
国 調	R2年	26,275 人	km ² 241.98	人/km ² 109		就 業 人 口	2年 国調	人	人	人		
	H27年	28,691 人						1,989	4,052	7,126		
	H22年	31,176 人										
	増減率	△ 8.4 % △ 8.0 %						市町村の沿革(合併状況)	%	%	%	
住民 基本 台帳	R7.1.1	24,973 人	平成17年4月1日合併 西彼町・西海町・大島町・崎戸町・大瀬戸町			業 人 口	27年 国調	人	人	人		
	R6.1.1	25,437 人							%	%	%	
区 分			令和6年度		令和5年度		区 分		指 標 等		指定団体等の状況	
※1 1 歳 入 総 額 A			千円 23,272,567		千円 23,990,938		基準財政 需 要 額		千円 11,410,256		・ 財政再建 ・ 不交付 ・ 低開発 ・ 農工 ・ 産炭 ○ ・ 法適過疎 ○ ・ 県単過疎 ・ 離島 ○ (全域・一部) ・ 辺地 ○ (全域・一部) ・ 半島地域 ○ ・ テクノ	
※1 2 歳 出 総 額 B			22,135,939		22,848,808		基準財政 収 入 額		千円 3,253,071			
3 歳入歳出差引額 A-B C			1,136,628		1,142,130		標準財政規模		千円 12,233,527			
4 翌年度に繰り越すべき財源 D			252,489		153,010		財政力指数		0.29			
5 実 質 収 支 C-D E			ア 884,139		イ 989,120		経常収支 比 率		※2(91.2) % 91.0			
実 質 収 支 比 率			7.23 %		8.14 %		公債費比率		- %			
6 単 年 度 収 支 F			アーイ △ 104,981		△ 64,079		債務負担行為を 含む公債費比率		- %			
7 積 立 金 G			499,181		526,645		起 債 制限比率		-		事 務 の 共 同 処 理 の 状 況	
							積立金現在高		千円 17,569,074		・ 消防 ・ ごみ処理 ・ し尿処理 ・ 介護保険 ・ 小学校関係 ・ 中学校関係 ・ 山林関係 ・ 火葬場 ・ 税務事務 ・ その他 ○ (後期高齢) (退職手当) (公務災害補償ほか)	
							内 訳	財調基金	3,422,900			
								減債基金	1,134,360			
8 繰 上 償 還 金 H			0		0			その他		13,011,814		
9 積立金とりくずし額 I			303,768		491,448		地方債現在高		千円 18,243,441			
10 実 質 単 年 度 収 支 F+G+H-I J			90,432		△ 28,882		債務負担行為額		千円 3,349,136			
収 益 事 業 収 入 額			0		0		<財政健全化指標> 実質赤字比率		-			
徴 税 費 率			5.8		5.6		連結実質赤字比率		-			
							実質公債費比率		1.7			
							将来負担比率		-			
一 般 職 員 等 (普 通 会 計)							特 別 職 員					
区 分		職員数 A		給料月額 B		一人当たり支給 月額 B/A	区 分		改定実施 年 月 日		給料(報酬)月額	
		人		千円		円					千円	
一 般 職 員		296		96,367		325,564	市 町 長		H26.4.1		837	
技能労務職員		7		1,942		277,429	副 市 町 長		H26.4.1		668	
教育公務員		7		2,970		424,286	教 育 長		H26.4.1		617	
消 防 職 員							議 会 議 長		R7.5.1		429 (1人)	
臨 時 職 員							議 会 副 議 長		R7.5.1		369 (1人)	
							議 会 議 員		R7.5.1		350 (14人)	
合 計		310		101,279		326,706						
公 営 事 業 等 の 状 況	事 業 名	法適用 の有無	収 支 額		普通会計か らの繰入額		事 業 名	法適用 の有無	収 支 額		普通会計か らの繰入額	
			千円		千円				千円		千円	
	上 水 道 事 業	有	△ 88,096		288,697		国保(事業勘定)	無	88,349		296,962	
	工業用水道事業	有	△ 7,735		131		国保(直診勘定)	無	31,207		75,086	
	下 水 道 事 業	有	40,647		840,028		後 期 高 齢 者 医 療	無	4,546		617,314	
	交 通 船 事 業	無	1,825		68,706		介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	無	66,037		706,525	
	工業団地整備事業	無	29		205,736		介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 勘 定)	無	3,124		0	

※1歳入・歳出の総額は、決算統計のルールに基づき算定しているため、一般会計歳入・歳出決算額とは合致しない
※2「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

令和6年度決算状況					都道府県名	長崎県	市町名	西海市			類型	I -0	
歳入					性質別歳出					經常収支			
区分	決算額	構成比	増減率	税等	区分	決算額	構成比	増減率	税等	比率			
		千円	%	%	千円				千円	%			
地方税		3,119,991	13.4	△ 0.1	3,119,991		人件費		3,421,621	15.5	6.7	3,188,458	24.6
地方譲与税		236,803	1.0	1.6	236,803		うち職員給与		1,940,051	8.8	4.7	1,832,344	14.7
利子割交付金		1,148	0.0	64.0	1,148		物件費		3,343,312	15.1	△ 1.4	2,418,191	16.6
配当割交付金		12,983	0.1	48.3	12,983		維持補修費		202,780	0.9	6.5	96,753	0.7
株式譲渡所得割交付金		19,517	0.1	78.7	19,517		扶助費		4,093,530	18.5	3.5	1,333,684	7.7
地方消費税交付金		654,159	2.8	0.3	654,159		補助費等		3,156,191	14.3	△ 3.9	2,387,177	12.1
ゴルフ場利用税交付金		30,091	0.1	△ 3.0	30,091		公債費		2,361,521	10.7	4.4	2,284,626	18.3
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0		元利償還金		2,361,502	10.7	4.4	2,284,607	18.3
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0		内 一時借入金利子		19	0.0	皆増	19	0.0
自動車税環境性能割交付金		18,348	0.1	18.1	18,348		積立金		1,582,424	7.1	32.3	657,355	
法人事業税交付金		41,820	0.2	4.7	41,820		投出資金・貸付金		288,521	1.3	△ 18.0	227,095	0.0
地方交付税		9,003,993	38.7	1.5	9,003,993		繰出金		1,970,333	8.9	△ 15.0	1,539,377	11.0
内 普通		8,152,748	35.0	1.5	8,152,748		前年度繰上充用金		0	0.0	—	0	
内 特別		851,245	3.7	1.5	851,245		小計		20,420,233	92.2	1.3	14,132,716	91.0
地方特例交付金		111,424	0.5	611.7	111,424		投資的経費		1,715,706	7.8	△ 36.3	306,716	
小計（一般財源）		13,250,277	57.0	1.9	13,250,277		うち人件費		1,100	0.0	△ 83.1	200	
交通安全交付金		1,439	0.0	△ 10.1	1,439		普通建設事業費		1,685,488	7.6	△ 27.8	283,133	經常一般財源(歳入)
分担金・負担金		77,447	0.3	28.7	5,499		内 補助		146,637	0.7	△ 72.5	32,342	
使用料		300,470	1.3	△ 2.6	19,605		内 単独		1,538,851	7.0	△ 14.5	250,791	12,436,199
手数料		52,652	0.2	△ 5.1	1,099		災害復旧事業費		30,218	0.1	△ 91.6	23,583	經常一般財源(歳出)
国庫支出金		2,890,808	12.4	△ 10.1	583,237		失業対策事業費		0	0.0	—	0	
国有提供交付金		132,210	0.6	△ 1.8	132,210								11,341,952
都道府県支出金		1,423,353	6.1	△ 15.0	39,467		合計		22,135,939	100.0	△ 3.1	14,439,432	
財産収入		142,393	0.6	△ 7.2	17,269								
寄附金		1,014,391	4.4	6.4	2,050								
繰入金		1,369,038	5.9	16.6	332,982								
繰越金		1,142,130	4.9	△ 16.1	1,142,130								
諸収入		159,259	0.7	△ 7.6	22,196								
地方債		1,316,700	5.7	△ 23.6	26,600								
合計		23,272,567	100.0	△ 3.0	15,576,060								
市町村税						目的別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100／75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	増減率				
普通税		千円	%		千円	千円			%				
市町村民税		1,054,057	33.8	3.5	919,872	47,682	議会費		173,521	0.8	△ 0.2		
内 個人分		829,837	26.6	△ 7.4	798,276	0	総務費		4,540,226	20.5	△ 5.0		
内 法人分		224,220	7.2	83.8	121,596	47,682	民生費		7,075,138	32.0	1.8		
固定資産税		1,747,911	56.0	△ 1.6	1,739,031	0	衛生費		1,953,800	8.8	△ 7.2		
内 純固定		1,735,281	55.6	△ 1.6	1,739,031	0	労働費		2	0.0	△ 33.3		
内 交付金		12,630	0.4	1.0	0	0	農林水産業費		1,375,115	6.2	7.7		
軽自動車税		125,122	4.0	1.6	124,743	0	商工費		457,441	2.1	11.7		
市町村たばこ税		192,225	6.2	△ 6.4	193,848		土木費		1,407,467	6.4	5.6		
鉱産税		0	0.0	—	0		消防費		746,904	3.4	0.2		
特別土地保有税		0	0.0	—	0		教育費		1,945,880	8.8	△ 18.6		
法定外普通税		0	0.0	—	0		災害復旧費		30,218	0.1	△ 91.6		
目的税		676	0.0	△ 19.0	0	0	公債費		2,361,521	10.7	4.4		
内 入湯税		676	0.0	△ 19.0	0	0	諸支出金		68,706	0.2	13.4		
内 事業所税		0	0.0	—	0	0	前年度繰上充用金		—	—	—		
内 都市計画税		0	0.0	—	0	0							
内 水利利益税		0	0.0	—	0	0							
法定外目的税		0	0.0	—	0								
旧法による税		0	0.0	—	0								
合計		3,119,991	100.0	△ 0.1	2,977,494	47,682							
国民健康保険税		558,629		△ 6.3			合計		22,135,939	100.0	△ 3.1		
適用税率の状況						徴収率	区分		現年課税分	滞納繰越分	合計		
市町村民税	個人分	均等割	円 3,000	市町村民税	法人分		①	50 千円	⑥	400 千円			
		②	120 千円				⑦	410 千円					
		③	130 千円				⑧	1,750 千円					
		④	150 千円				⑨	3,000 千円					
		⑤	160 千円				千円						
法人税割 8.4 / 100							市町村民税	99.5	30.7	98.1			
							固定資産税	99.6	17.5	98.5			
							市町村税の計	99.6	23.7	98.4			
							国民健康保険税	98.1	22.1	91.4			

一 般 会 計

歳入説明

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/((②-④)	備考
税務課	1	1	1	1	個人市民税(現年課税分)	776,257,000	828,668,690	823,342,636	0	5,326,054	99.4%	収納率 前年度比0.1ポイント増 (99.3%→99.4%)
税務課	1	1	1	2	個人市民税(滞納繰越分)	4,441,000	21,027,556	6,495,093	836,701	13,695,762	32.2%	収納率 前年度比2.5ポイント増 (29.7%→32.2%)
税務課	1	1	2	1	法人市民税(均等割)	55,405,000	58,291,000	58,145,100	0	145,900	99.7%	収納率 前年度比同率 (99.7%→99.7%)
税務課	1	1	2	1	法人市民税(法人税割)	166,128,000	165,880,300	166,024,700	0	▲ 144,400	100.1%	収納率 前年度比0.1ポイント増 (100%→100.1%)※過納未還付による
税務課	1	1	2	2	法人市民税(滞納繰越分)	39,000	286,227	50,000	136,227	100,000	33.3%	収納率 前年度比26.9ポイント減 (60.2%→33.3%)
税務課	1	2	1	1	固定資産税(現年課税分)	1,674,243,000	1,738,425,000	1,731,164,887	0	7,260,113	99.6%	収納率 前年度比同率 (99.6%→99.6%)
税務課	1	2	1	2	固定資産税(滞納繰越分)	4,988,000	23,513,552	4,116,963	3,357,015	16,039,574	20.4%	収納率 前年度比1ポイント減 (21.4%→20.4%)
税務課	1	2	2	1	国有資産等所在地市町村交付金	12,629,000	12,629,600	12,629,600	0	0	100.0%	長崎県: 3,131,600円 九州森林管理局: 4,278,300円 長崎市上下水道局: 5,219,700円
税務課	1	3	1	1	軽自動車税環境性能割(現年課税分)	5,191,000	6,030,900	6,030,900	0	0	100.0%	収納率 前年度比同率 (100%→100%)
税務課	1	3	2	1	軽自動車税種別割(現年課税分)	116,951,000	119,333,800	118,632,330	0	701,470	99.4%	収納率 前年度比同率 (99.4%→99.4%)
税務課	1	3	2	2	軽自動車税種別割(滞納繰越分)	555,000	2,160,189	458,423	248,979	1,452,787	24.0%	収納率 前年度比0.8ポイント増 (23.2%→24.0%)
税務課	1	4	1	1	市たばこ税(現年課税分)	195,256,000	192,224,612	192,224,612	0	0	100.0%	売上本数: 29,338,311本 前年度比6.4ポイント減 収納済額: 前年度比6.4ポイント減 (205,476,910円→192,224,612円)
税務課	1	5	1	1	入湯税(現年課税分)	628,000	676,160	676,160	0	0	100.0%	利用者数: 33,808人 前年度比19.0ポイント減 収入済額: 前年度比 19.0ポイント減 (835,000円→676,160円)
長寿介護課	14	1	1	1	老人保護措置費入所者負担金	15,627,000	17,397,334	17,397,334	0	0	100.0%	利用者8施設: 52人
長寿介護課	14	1	1	1	生活支援ハウス個人負担金	3,132,000	3,372,092	3,252,092	0	120,000	96.4%	利用者4施設: 53人
長寿介護課	14	1	1	1	長崎県後期高齢者医療広域連合派遣負担金	6,178,000	3,523,178	3,523,178	0	0	100.0%	長崎県後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費: 1人分
こども家庭課	14	1	1	2	保育所保護者負担金(私立)	19,908,000	20,209,240	20,095,040	0	114,200	99.4%	私立保育所の現年度分保育料
こども家庭課	14	1	1	2	広域保育所保護者負担金(私立)	379,000	993,400	993,400	0	0	100.0%	市外私立保育所(広域利用)の現年度分保育料
こども家庭課	14	1	1	2	保育所保護者負担金(私立)(滞納繰越分)	450,000	962,366	161,000	0	801,366	16.7%	市内公立保育所の滞納繰越分保育料: 未納32件
健康ほけん課	14	1	2	1	未熟児養育医療給付事業保護者負担金	224,000	329,750	329,750	0	0	100.0%	未熟児養育医療給付事業保護者負担金: 2人分
環境政策課	14	1	2	2	ごみ処理施設運営事業負担金	9,848,000	8,173,959	8,173,959	0	0	100.0%	炭化センター運営に係る下水道事業会計からの負担金 (下水道汚泥を炭化センターで処理していることによる)
農林緑推進課	14	1	3	1	畜産基地建設事業受益者負担金(滞納繰越分)	1,000	13,422,827	4,828,325	0	8,594,502	36.0%	畜産基地建設事業の基本施設に係る受益者負担金 滞納者3人(西彼1件、西海2件)
農林緑推進課	14	2	1	1	農業競争力強化基盤整備事業受益者分担金	21,388,000	7,138,275	7,138,275	0	0	100.0%	面高地区基盤整備地域の会(現年分)7,138,275円
農林緑推進課	14	2	1	1	農業競争力強化基盤整備事業受益者分担金(R5年度繰越)	0	891,000	891,000	0	0	100.0%	面高地区基盤整備地域の会(R5年度繰越)891,000円
農林緑推進課	14	2	1	1	農業競争力強化基盤整備事業受益者分担金(R5年度繰越)国補正	0	9,750,000	9,750,000	0	0	100.0%	面高地区基盤整備地域の会(R5年度繰越)国補正 9,750,000円
ふるさと資源推進課	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	220,000	473,689	473,689	0	0	100.0%	収納件数: 14件(電柱用地他)
学校教育課	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	1,000	800	800	0	0	100.0%	収納件数: 1件(携帯基地局)
財務課	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	220,000	327,348	327,348	0	0	100.0%	収納件数: 15件(電柱他)
崎戸総合支所	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	14,000	14,400	14,400	0	0	100.0%	収納件数: 1件(個人利用)
崎戸総合支所	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	0	1,210	1,210	0	0	100.0%	収納件数: 2件(携帯基地局)
西海総合支所	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	2,000	1,200	1,200	0	0	100.0%	収納件数: 2件(保育園看板、携帯基地局)
定住まちづくり推進室	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	0	26,800	26,800	0	0	100.0%	収納件数: 2件(資材置場)
防災基地対策課	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	4,000	11,100	11,100	0	0	100.0%	収納件数: 4件(住宅進入路、電柱用地他)
財務課	15	1	1	1	行政財産使用料(建物)	210,000	210,180	210,180	0	0	100.0%	収納件数: 4件
財務課	15	1	1	1	行政財産使用料(電柱用地)	450,000	606,956	606,956	0	0	100.0%	収納件数: 30件

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/((②-④))	備考
定住まちづくり推進室	15	1	1	1	行政財産使用料(電柱用地)	1,000	770	770	0	0	100.0%	収納件数:2件
財務課	15	1	1	1	時間駐車場使用料	2,040,000	2,510,410	2,507,870	0	2,540	99.9%	アダン駐車場:761,090円 源太島の本駐車場:1,746,780円
財務課	15	1	1	1	月極駐車場使用料	16,182,000	17,901,400	17,866,200	0	35,200	99.8%	収納件数:4,645件 未収納件数:8件
政策企画課	15	1	1	1	瀬戸港待合所使用料	33,000	32,280	32,280	0	0	100.0%	利用者:4者
崎戸総合支所	15	1	1	1	多目的船舶使用料	0	11,000	11,000	0	0	100.0%	緊急搬送 1人(市外在住者)
政策企画課	15	1	1	1	スマイルワゴン運賃収入	2,971,000	3,248,550	3,248,550	0	0	100.0%	さいかいスマイルワゴン運賃収入
財務課	15	1	1	1	月極駐車場使用料(滞納繰越分)	1,000	162,000	5,500	0	156,500	3.4%	収納件数:1件 未収納件数:39件
政策企画課	15	1	1	1	乗合タクシー運賃収入	2,000	3,000	3,000	0	0	100.0%	乗合タクシー(藤原線)運賃収入
政策企画課	15	1	1	1	瀬戸港待合所使用料(滞納繰越分)	1,000	198,800	198,800	0	0	100.0%	使用者:1者
西彼総合支所	15	1	1	1	西彼総合支所敷地使用料	12,000	11,200	11,200	0	0	100.0%	収納件数:4件 (ATM:1基、看板:2基、自動販売機:1台)
財務課	15	1	1	1	桧浦バス待合所使用料	39,000	39,600	39,600	0	0	100.0%	収納件数:12件
財務課	15	1	1	1	行政財産使用料(土地 滞納繰越分)	0	300	300	0	0	100.0%	収納件数:1件
こども家庭課	15	1	2	1	公立認定こども園使用料	2,458,000	1,349,700	1,349,700	0	0	100.0%	大島こども園の現年度分の使用料
こども家庭課	15	1	2	1	公立認定こども園一時保育使用料	13,000	29,450	29,450	0	0	100.0%	大島こども園の一時保育に係る使用料
こども家庭課	15	1	2	1	公立認定こども園延長保育使用料	10,000	10,400	10,400	0	0	100.0%	大島こども園の延長保育に係る使用料
こども家庭課	15	1	2	1	公立認定こども園使用料(広域分)	0	744,240	744,240	0	0	100.0%	大島こども園の市外からの受託児童の使用料
こども家庭課	15	1	2	2	行政財産使用料(土地)	1,000	880	880	0	0	100.0%	収納件数:1件(駐車場) ※活き活き交流館
長寿介護課	15	1	2	2	行政財産使用料(土地)	7,000	7,500	7,500	0	0	100.0%	収納件数:1件(携帯基地局)
こども家庭課	15	1	2	2	行政財産使用料(電柱用地)	0	360	360	0	0	100.0%	収納件数:3件(共架電線) ※活き活き交流館、大瀬戸児童公園、旧大瀬戸青少年研修所
環境政策課	15	1	3	1	火葬場使用料	4,821,000	1,504,000	1,504,000	0	0	100.0%	火葬(市内):136件 胎児(市内): 2件 焼骨(市内): 21件、焼骨(市外):5件
崎戸総合支所	15	1	3	1	火葬場使用料	0	267,000	267,000	0	0	100.0%	火葬(市内):20件、火葬(市外):1件 焼骨(市内): 4件、焼骨(市外):1件
西海総合支所	15	1	3	1	火葬場使用料	0	1,621,000	1,621,000	0	0	100.0%	火葬(市内):149件、火葬(市外):2件 焼骨(市内): 12件、焼骨(市外):1件
西彼総合支所	15	1	3	1	火葬場使用料	0	1,489,000	1,489,000	0	0	100.0%	火葬(市内):127件、火葬(小人)(市内):1件 火葬(市外): 4件 焼骨(市内): 13件、焼骨(市外):1件
大島総合支所	15	1	3	1	火葬場使用料	0	781,000	781,000	0	0	100.0%	火葬(市内):72件、火葬(市外):1 件 焼骨(市内): 7件
大島総合支所	15	1	3	1	墓地霊園使用料	0	157,500	157,500	0	0	100.0%	収納件数:1件
環境政策課	15	1	3	1	行政財産使用料(土地)	2,000	53,540	53,540	0	0	100.0%	収納件数:4件(工事関係、物置設置等) ※汚泥再生処理センター、炭化センター
健康ほけん課	15	1	3	1	崎戸保健センター敷地使用料	1,000	390	390	0	0	100.0%	崎戸保健センター敷地使用料(電柱設置)
農林緑推進課	15	1	4	1	大瀬戸ふれあい工芸館使用料	114,000	135,800	135,800	0	0	100.0%	利用件数:7団体(214件)
農林緑推進課	15	1	4	1	大瀬戸夫婦堤ふれあい農園使用料	282,000	251,040	251,040	0	0	100.0%	48区画×5,230円/区画
農林緑推進課	15	1	4	1	農道占用料	49,000	123,712	123,712	0	0	100.0%	九州電力電柱:63本、NTT電柱:23本 共架線:1860m、一般占用:5件
農林緑推進課	15	1	4	1	農林緑推進課管理施設敷地使用料	0	1,369	1,369	0	0	100.0%	NTT電柱:2本(大瀬戸夫婦堤親水公園及び平倉農産物集出荷所)
農林緑推進課	15	1	4	1	法定外公共物占用料	0	9,810	9,810	0	0	100.0%	九州電力電柱:1本、NTT電柱:1本 一般占用:1件
里海推進課	15	1	4	2	漁港占用料	1,192,000	815,201	815,201	0	0	100.0%	用地等占用料:52件
里海推進課	15	1	4	2	係船料	1,829,000	1,693,956	1,693,956	0	0	100.0%	漁船:155隻、プレジャーボート:35隻 フェリー:2隻
農林緑推進課	15	1	4	3	林道占用料	14,000	22,976	22,976	0	0	100.0%	九州電力電柱:20本、NTT電柱:6本 一般占用:1件

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/((②-④))	備考
農林緑推進課	15	1	4	3	保安林占用料	0	1,748	1,748	0	0	100.0%	長崎南部森林組合:1件 西日本電信電話株式会社:2件
ふるさと資源推進課	15	1	5	1	大島多目的ホール使用料	39,000	89,420	89,420	0	0	100.0%	利用件数(生産者直売所を除く):148件 延べ利用者数(生産者直売所を除く):2,084人
ふるさと資源推進課	15	1	5	1	集合店舗使用料	958,000	958,956	958,956	0	0	100.0%	3号店舗(12ヵ月分):753,600円 5号店舗(12ヵ月分):205,356円
ふるさと資源推進課	15	1	5	1	集合店舗浄化槽使用料	32,000	24,432	24,432	0	0	100.0%	2店舗分
ふるさと資源推進課	15	1	5	2	横瀬浦公園敷地使用料	2,000	4,360	4,360	0	0	100.0%	自販機設置:400円 施設内使用料:3,960円(2件)
ふるさと資源推進課	15	1	5	2	エントランス公園敷地使用料	1,000	800	800	0	0	100.0%	自販機設置:1件
ふるさと資源推進課	15	1	5	2	雪浦海浜公園シャワー使用料	30,000	20,550	20,550	0	0	100.0%	利用件数:206回
ふるさと資源推進課	15	1	5	2	雪浦海浜公園施設使用料	79,000	79,200	79,200	0	0	100.0%	売店、管理人室施設利用料:12ヶ月分
ふるさと資源推進課	15	1	5	2	石原岳森林公園施設使用料	0	5,200	5,200	0	0	100.0%	テント泊:10件
建設課	15	1	6	1	道路占用料	2,740,000	3,340,408	3,340,408	0	0	100.0%	九州電力電柱:1,629本、NTT電柱:1,544本 一般占用:16件
建設課	15	1	6	1	法定外公共物占用料(里道)	188,000	215,958	215,958	0	0	100.0%	九州電力電柱:3本、NTT電柱:17本 一般占用:2件
建設課	15	1	6	2	準用河川占用料	1,000	670	670	0	0	100.0%	九州電力電柱:1本
建設課	15	1	6	2	法定外公共物占用料(水路)	5,000	19,435	19,435	0	0	100.0%	九州電力電柱:4本、光ケーブル:120m 一般占用:2件
建設課	15	1	6	3	崎戸港ターミナルビル使用料	272,000	311,080	311,080	0	0	100.0%	利用業者:3者
建設課	15	1	6	3	肥前大島港ターミナル使用料	652,000	670,644	670,644	0	0	100.0%	利用業者:4者
建設課	15	1	6	3	肥前大島港ターミナル駐車場使用料	1,777,000	1,590,150	1,590,150	0	0	100.0%	時間駐車:1,435,050円 定期駐車:5者(7台)115,500円 店舗用(2台)39,600円
建設課	15	1	6	3	横瀬港湾ターミナル使用料	285,000	285,384	285,384	0	0	100.0%	利用業者:1者
建設課	15	1	6	3	一般公共海岸占用料	2,000	95,904	95,904	0	0	100.0%	電力・通信海底ケーブル 一式
建設課	15	1	6	3	瀬戸港フェリーターミナル使用料	747,000	747,372	747,372	0	0	100.0%	利用業者:3者
建設課	15	1	6	3	港湾用地使用料	1,000	880	880	0	0	100.0%	使用者:2者
建設課	15	1	6	4	都市公園占用料	1,000	1,100	1,100	0	0	100.0%	利用業者:3者
住宅建築課	15	1	6	5	市営住宅使用料	218,789,000	220,892,969	220,892,969	0	0	100.0%	調定件数:886件
住宅建築課	15	1	6	5	市営住宅使用料(滞納繰越分)	1,928,000	21,861,609	1,323,400	0	20,538,209	6.1%	調定件数:40件 滞納件数:36件
住宅建築課	15	1	6	5	市営住宅駐車場使用料	19,462,000	19,668,000	19,668,000	0	0	100.0%	調定件数:550件
住宅建築課	15	1	6	5	市営住宅敷地使用料	24,000	27,218	27,218	0	0	100.0%	収納件数:11件
住宅建築課	15	1	6	6	合併浄化槽使用料	6,525,000	6,591,584	6,591,584	0	0	100.0%	調定件数:266件
住宅建築課	15	1	6	6	合併浄化槽使用料(滞納繰越分)	24,000	423,810	86,500	0	337,310	20.4%	調定件数:7件 滞納件数:7件
教育総務課	15	1	7	1	教職員住宅敷地使用料	2,000	2,600	2,600	0	0	100.0%	収納件数:1件
教育総務課	15	1	7	2	小学校敷地使用料	9,000	9,100	9,100	0	0	100.0%	収納件数:2件
教育総務課	15	1	7	2	小学校施設使用料	0	5,460	5,460	0	0	100.0%	収納件数:1件
社会教育課	15	1	7	3	西彼教育文化センター使用料	300,000	467,280	467,280	0	0	100.0%	利用人数:10,141人
社会教育課	15	1	7	3	大島文化ホール使用料	236,000	360,505	360,505	0	0	100.0%	利用人数:14,222人
社会教育課	15	1	7	3	大島離島開発総合センター使用料	376,000	342,440	342,440	0	0	100.0%	利用人数:10,450人
社会教育課	15	1	7	3	大島農村勤労福祉センター使用料	35,000	33,380	33,380	0	0	100.0%	利用人数:3,021人
社会教育課	15	1	7	3	大瀬戸コミュニティセンター使用料	503,000	498,295	498,295	0	0	100.0%	利用人数:16,798人
社会教育課	15	1	7	3	西海公民館使用料	227,000	203,305	203,305	0	0	100.0%	利用人数:4,901人

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/((②-④))	備考
社会教育課	15	1	7	3	崎戸中央公民館使用料	60,000	90,845	90,845	0	0	100.0%	利用人数:2,299人
社会教育課	15	1	7	3	崎戸本郷公民館使用料	11,000	6,300	6,300	0	0	100.0%	利用人数:570人
社会教育課	15	1	7	3	江島公民館使用料	1,000	1,650	1,650	0	0	100.0%	利用人数:50人
社会教育課	15	1	7	3	平島公民館使用料	1,000	410	410	0	0	100.0%	利用人数:30人
社会教育課	15	1	7	3	多以良地区公民館使用料	72,000	43,410	43,410	0	0	100.0%	利用人数:1,336人
社会教育課	15	1	7	3	松島地区公民館使用料	17,000	71,490	71,490	0	0	100.0%	利用人数:1,226人
社会教育課	15	1	7	3	雪浦地区公民館使用料	100,000	145,430	145,430	0	0	100.0%	利用人数:6,199人
社会教育課	15	1	7	3	崎戸歴史民俗資料館使用料	0	1,860	1,860	0	0	100.0%	利用人数:20人
社会教育課	15	1	7	3	大島農村勤労福祉センター行政財産使用料	10,000	9,500	9,500	0	0	100.0%	収納件数:1件(自動販売機1台)
社会教育課	15	1	7	3	崎戸炭鉱記念公園行政財産使用料	19,000	19,500	19,500	0	0	100.0%	収納件数:1件(携帯電話基地局)
社会教育課	15	1	7	3	社会教育施設占用料	1,000	2,170	2,170	0	0	100.0%	電柱、電信柱、支線、光ファイバーケーブルなど
社会教育課	15	1	7	3	大島文化ホール行政財産使用料	1,000	600	600	0	0	100.0%	収納件数:1件(自動販売機1台)
社会教育課	15	1	7	3	大瀬戸コミュニティセンター行政財産使用料	3,000	3,800	3,800	0	0	100.0%	収納件数:2件(自動販売機2台)
社会教育課	15	1	7	3	崎戸本郷公民館行政財産使用料	17,000	17,842	17,842	0	0	100.0%	収納件数:1件(自動販売機1台)
社会教育課	15	1	7	3	多以良地区公民館行政財産使用料	0	10,100	10,100	0	0	100.0%	収納件数:1件(仮設事務所)
社会教育課	15	1	7	3	小田貝塚遺跡公園行政財産使用料	0	2,600	2,600	0	0	100.0%	収納件数:1件(仮設事務所)
社会教育課	15	1	7	3	崎戸運動場行政財産使用料	0	33,400	33,400	0	0	100.0%	収納件数:3件(地盤調査)
社会教育課	15	1	7	3	大島離島開発総合センター行政財産使用料	0	4,800	4,800	0	0	100.0%	収納件数:1件(電柱等)
社会教育課	15	1	7	3	西彼教育文化センター行政財産使用料	0	1,700	1,700	0	0	100.0%	収納件数:1件(工事用現場事務所設置)
社会教育課	15	1	7	4	八木原運動場使用料	5,000	2,080	2,080	0	0	100.0%	利用人数:2,529人
社会教育課	15	1	7	4	西彼中央運動場使用料	3,000	45,790	45,790	0	0	100.0%	利用人数:7,319人
社会教育課	15	1	7	4	西彼多目的運動公園使用料	200,000	173,840	173,840	0	0	100.0%	利用人数:8,897人
社会教育課	15	1	7	4	西彼総合体育館使用料	600,000	664,620	664,620	0	0	100.0%	利用人数:30,193人 (内訳)現年度分:664,020円 滞納繰越分:600円
社会教育課	15	1	7	4	西海スポーツガーデン使用料	473,000	429,015	429,015	0	0	100.0%	利用人数:25,706人
社会教育課	15	1	7	4	西海相撲場使用料	1,000	630	630	0	0	100.0%	利用人数:485人
社会教育課	15	1	7	4	大島体育館使用料	222,000	245,010	245,010	0	0	100.0%	利用人数:5,100人
社会教育課	15	1	7	4	大島武道館使用料	10,000	16,200	16,200	0	0	100.0%	利用人数:3,071人
社会教育課	15	1	7	4	崎戸総合運動公園使用料	3,000	1,260	1,260	0	0	100.0%	利用人数:160人
社会教育課	15	1	7	4	崎戸体育館使用料	30,000	46,260	46,260	0	0	100.0%	利用人数:2,014人
社会教育課	15	1	7	4	大瀬戸総合運動公園使用料	1,210,000	1,652,920	1,652,920	0	0	100.0%	利用人数:49,184人
社会教育課	15	1	7	4	雪浦運動場使用料	5,000	43,680	43,680	0	0	100.0%	利用人数:3,081人
社会教育課	15	1	7	4	大島若人の森総合運動公園宿泊施設使用料	1,140,000	291,850	291,850	0	0	100.0%	利用人数:203人
社会教育課	15	1	7	4	大島若人の森総合運動公園陸上競技場使用料	1,000	420	420	0	0	100.0%	利用人数:1,317人
社会教育課	15	1	7	4	大島若人の森総合運動公園野球場使用料	33,000	23,240	23,240	0	0	100.0%	利用人数:11,990人
社会教育課	15	1	7	4	大島若人の森総合運動公園室内練習場使用料	23,000	10,650	10,650	0	0	100.0%	利用人数:1,974人
社会教育課	15	1	7	4	ときわ台小学校体育施設使用料	1,000	1,020	1,020	0	0	100.0%	利用人数:3,573人

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/((②-④))	備考
社会教育課	15	1	7	4	大串小学校体育施設使用料	50,000	98,770	98,770	0	0	100.0%	利用人数:2,736人
社会教育課	15	1	7	4	西彼北小学校体育施設使用料	57,000	81,630	81,630	0	0	100.0%	利用人数:5,939人
社会教育課	15	1	7	4	西海東小学校体育施設使用料	1,000	820	820	0	0	100.0%	利用人数:3,089人
社会教育課	15	1	7	4	西海北小学校体育施設使用料	3,000	2,540	2,540	0	0	100.0%	利用人数:1,761人
社会教育課	15	1	7	4	西海小学校体育施設使用料	5,000	5,540	5,540	0	0	100.0%	利用人数:1,999人
社会教育課	15	1	7	4	西海南体育館使用料	7,000	14,305	14,305	0	0	100.0%	利用人数:388人
社会教育課	15	1	7	4	大崎小学校体育施設使用料	73,000	53,350	53,350	0	0	100.0%	利用人数:8,411人
社会教育課	15	1	7	4	多以良体育館使用料	12,000	9,420	9,420	0	0	100.0%	利用人数:224人
社会教育課	15	1	7	4	大瀬戸小学校体育施設使用料	4,000	12,500	12,500	0	0	100.0%	利用人数:2,392人
社会教育課	15	1	7	4	松島体育館使用料	4,000	17,850	17,850	0	0	100.0%	利用人数:347人
社会教育課	15	1	7	4	雪浦小学校体育施設使用料	36,000	75,920	75,920	0	0	100.0%	利用人数:3,013人
社会教育課	15	1	7	4	西彼中学校体育施設使用料	22,000	64,090	64,090	0	0	100.0%	利用人数:2,216人
社会教育課	15	1	7	4	西海中学校体育施設使用料	42,000	74,490	74,490	0	0	100.0%	利用人数:10,440人
社会教育課	15	1	7	4	大瀬戸中学校体育施設使用料	20,000	16,710	16,710	0	0	100.0%	利用人数:539人
社会教育課	15	1	7	4	社会体育施設占用料	1,000	360	360	0	0	100.0%	収納件数:1件(共架電線1件)
社会教育課	15	1	7	4	大瀬戸総合運動公園行政財産使用料	2,000	2,700	2,700	0	0	100.0%	収納件数:1件(自動販売機5台)
社会教育課	15	1	7	4	西彼中央運動場行政財産使用料	1,000	27,404	27,404	0	0	100.0%	収納件数:3件(支線柱、支線他)
社会教育課	15	1	7	4	西彼多目的運動公園行政財産使用料	1,000	17,665	17,665	0	0	100.0%	収納件数:1件(自動販売機1台)
社会教育課	15	1	7	4	大島若人の森総合運動公園行政財産使用料	6,000	6,778	6,778	0	0	100.0%	収納件数:4件(自動販売機3台、電柱等)
社会教育課	15	1	7	4	西海スポーツガーデン行政財産使用料	1,000	500	500	0	0	100.0%	収納件数:5件(看板用地他)
社会教育課	15	1	7	4	上岳運動場使用料	12,000	38,480	38,480	0	0	100.0%	利用人数:4,177人
社会教育課	15	1	7	4	八木原運動場行政財産使用料	1,000	18,560	18,560	0	0	100.0%	収納件数:2件(光ファイバーケーブル他)
社会教育課	15	1	7	4	雪浦運動場行政財産使用料	39,000	28,000	28,000	0	0	100.0%	収納件数:2件(基地局用地、倉庫)
社会教育課	15	1	7	4	大島西体育館使用料	1,000	23,650	23,650	0	0	100.0%	利用人数:1,033人
社会教育課	15	1	7	4	西彼総合体育館行政財産使用料	0	17,700	17,700	0	0	100.0%	収納件数:1件(自動販売機2台)
環境政策課	15	2	1	1	複写交付手数料	0	10	10	0	0	100.0%	白黒:1枚
議会事務局	15	2	1	1	複写交付手数料	1,000	16,040	16,040	0	0	100.0%	白黒:1,359枚、カラー:49枚
建設課	15	2	1	1	複写交付手数料	1,000	1,530	1,530	0	0	100.0%	白黒:148枚、カラー:1枚
財務課	15	2	1	1	複写交付手数料	4,000	4,800	4,800	0	0	100.0%	白黒:340件、カラー:28件
崎戸総合支所	15	2	1	1	複写交付手数料	14,000	11,150	11,150	0	0	100.0%	白黒:1,050枚、カラー:13枚
市民課	15	2	1	1	複写交付手数料	2,000	5,660	5,660	0	0	100.0%	白黒:436枚、カラー:26枚
社会教育課	15	2	1	1	複写交付手数料	22,000	1,380	1,380	0	0	100.0%	白黒:43枚、カラー:19枚
新産業推進課	15	2	1	1	複写交付手数料	0	6,450	6,450	0	0	100.0%	カラー:129枚
西海総合支所	15	2	1	1	複写交付手数料	7,000	6,010	6,010	0	0	100.0%	白黒:521枚、カラー:16枚
西彼総合支所	15	2	1	1	複写交付手数料	11,000	3,660	3,660	0	0	100.0%	白黒:286枚、カラー:16枚
税務課	15	2	1	1	複写交付手数料	1,000	1,020	1,020	0	0	100.0%	白黒:82枚、カラー:4枚

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/((②-④))	備考
総務課	15	2	1	1	複写交付手数料	1,000	7,470	7,470	0	0	100.0%	白黒:747枚
大島総合支所	15	2	1	1	複写交付手数料	3,000	1,990	1,990	0	0	100.0%	白黒:199枚
定住まちづくり推進室	15	2	1	1	複写交付手数料	0	120	120	0	0	100.0%	白黒:1枚(郵送交付)
農業委員会事務局	15	2	1	1	複写交付手数料	0	110	110	0	0	100.0%	白黒:11枚
財務課	15	2	1	1	地籍図交付手数料	428,000	364,400	364,400	0	0	100.0%	地籍図関係:1,247件
崎戸総合支所	15	2	1	1	地籍図交付手数料	19,000	13,800	13,800	0	0	100.0%	地籍図関係:40件
西海総合支所	15	2	1	1	地籍図交付手数料	178,000	111,000	111,000	0	0	100.0%	地籍図関係:409件
西彼総合支所	15	2	1	1	地籍図交付手数料	371,000	228,800	228,800	0	0	100.0%	地籍図関係:801件
大島総合支所	15	2	1	1	地籍図交付手数料	41,000	40,400	40,400	0	0	100.0%	地籍図関係:111件
大島総合支所	15	2	1	1	保管場所使用承諾証明手数料	0	400	400	0	0	100.0%	収納件数:2件
財務課	15	2	1	1	保管場所使用承諾証明手数料	1,000	1,600	1,600	0	0	100.0%	収納件数:8件
教育総務課	15	2	1	1	情報公開等交付手数料	1,000	4,500	4,500	0	0	100.0%	情報公開等交付手数料:6件
総務課	15	2	1	1	情報公開等交付手数料	1,000	11,774	11,774	0	0	100.0%	情報公開等交付手数料:40件
市民課	15	2	1	1	自動車臨時運行許可手数料	270,000	217,500	217,500	0	0	100.0%	収納件数:290件
政策企画課	15	2	1	1	瀬戸港待合所督促事務手数料	1,000	2,500	2,500	0	0	100.0%	使用者:1者
総務課	15	2	1	1	地縁団体証明手数料	1,000	1,600	1,600	0	0	100.0%	地縁団体登録証明書:6件 地縁団体印鑑証明書:2件
定住まちづくり推進室	15	2	1	1	都市計画関係証明手数料	0	200	200	0	0	100.0%	収納件数:1件
総務課	15	2	1	1	原本証明手数料	0	200	200	0	0	100.0%	公文書原本証明書:1件
財務課	15	2	1	1	諸証明手数料	0	1,200	1,200	0	0	100.0%	収納件数:4件
税務課	15	2	1	2	税務証明交付手数料	297,000	539,400	539,400	0	0	100.0%	納税証明書等:1,797件
崎戸総合支所	15	2	1	2	税務証明交付手数料	27,000	33,000	33,000	0	0	100.0%	納税証明書等:110件
西海総合支所	15	2	1	2	税務証明交付手数料	144,000	171,600	171,600	0	0	100.0%	納税証明書等:572件
西彼総合支所	15	2	1	2	税務証明交付手数料	225,000	322,200	322,200	0	0	100.0%	納税証明書等:1,074件
大島総合支所	15	2	1	2	税務証明交付手数料	117,000	294,300	294,300	0	0	100.0%	納税証明書等:981件
税務課	15	2	1	2	住民税督促手数料	60,000	58,950	59,050	0	▲ 100	100.2%	収入済額 前年度比205,250円減 ※1件過納未還付あり
税務課	15	2	1	2	固定資産税督促手数料	72,000	51,000	51,000	0	0	100.0%	収入済額 前年度比425,900円減
税務課	15	2	1	2	軽自動車税督促手数料	8,000	5,300	5,500	0	▲ 200	103.8%	収入済額 前年度比97,400円減 ※2件過納未還付あり
崎戸総合支所	15	2	1	3	戸籍証明交付手数料	107,000	135,950	135,950	0	0	100.0%	戸籍謄本等:213件
市民課	15	2	1	3	戸籍証明交付手数料	4,242,000	3,732,800	3,732,800	0	0	100.0%	戸籍謄本等:5,954件
西海総合支所	15	2	1	3	戸籍証明交付手数料	703,000	775,150	775,150	0	0	100.0%	戸籍謄本等:1,253件
西彼総合支所	15	2	1	3	戸籍証明交付手数料	923,000	1,021,000	1,021,000	0	0	100.0%	戸籍謄本等:1,642件
大島総合支所	15	2	1	3	戸籍証明交付手数料	335,000	408,300	408,300	0	0	100.0%	戸籍謄本等:676件
崎戸総合支所	15	2	1	3	住基証明交付手数料	107,000	78,900	78,900	0	0	100.0%	住民票等:263件
市民課	15	2	1	3	住基証明交付手数料	1,409,000	1,646,700	1,646,700	0	0	100.0%	住民票等:5,489件
西海総合支所	15	2	1	3	住基証明交付手数料	500,000	438,900	438,900	0	0	100.0%	住民票等:1,463件
西彼総合支所	15	2	1	3	住基証明交付手数料	653,000	531,600	531,600	0	0	100.0%	住民票等:1,772件

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/((②-④))	備考
大島総合支所	15	2	1	3	住基証明交付手数料	379,000	370,200	370,200	0	0	100.0%	住民票等:1,234件
崎戸総合支所	15	2	1	3	印鑑証明交付手数料	64,000	58,200	58,200	0	0	100.0%	印鑑証明等:194件
市民課	15	2	1	3	印鑑証明交付手数料	679,000	874,200	874,200	0	0	100.0%	印鑑証明等:2,914件
西海総合支所	15	2	1	3	印鑑証明交付手数料	388,000	363,600	363,600	0	0	100.0%	印鑑証明等:1,212件
西彼総合支所	15	2	1	3	印鑑証明交付手数料	512,000	488,400	488,400	0	0	100.0%	印鑑証明等:1,628件
大島総合支所	15	2	1	3	印鑑証明交付手数料	262,000	283,800	283,800	0	0	100.0%	印鑑証明等:946件
環境政策課	15	2	3	1	改葬許可証交付手数料	10,000	7,400	7,400	0	0	100.0%	改葬許可証:37件
崎戸総合支所	15	2	3	1	改葬許可証交付手数料	0	2,800	2,800	0	0	100.0%	改葬許可証:14件
西海総合支所	15	2	3	1	改葬許可証交付手数料	0	3,400	3,400	0	0	100.0%	改葬許可証:17件
西彼総合支所	15	2	3	1	改葬許可証交付手数料	0	1,200	1,200	0	0	100.0%	改葬許可証:6件
大島総合支所	15	2	3	1	改葬許可証交付手数料	0	2,400	2,400	0	0	100.0%	改葬許可証:11件 火葬証明願発行手数料:1件
環境政策課	15	2	3	1	犬の登録手数料	704,000	403,700	403,700	0	0	100.0%	新規登録:29件、注射済票交付:570件 鑑札再交付:2件
崎戸総合支所	15	2	3	1	犬の登録手数料	0	4,400	4,400	0	0	100.0%	注射済票交付:8件
西海総合支所	15	2	3	1	犬の登録手数料	0	65,790	65,790	0	0	100.0%	新規登録:9件、注射済票交付:67件 注射済票再交付:1件、鑑札再交付:1件
西彼総合支所	15	2	3	1	犬の登録手数料	0	90,650	90,650	0	0	100.0%	新規登録:11件、注射済票交付:99件 鑑札再交付:2件
大島総合支所	15	2	3	1	犬の登録手数料	0	31,800	31,800	0	0	100.0%	新規登録:4件、注射済票交付:36件
環境政策課	15	2	3	1	犬猫等死体処理手数料	1,000	1,600	1,600	0	0	100.0%	犬猫等死骸処理:8件
大島総合支所	15	2	3	1	犬猫等死体処理手数料	0	200	200	0	0	100.0%	犬猫等死骸処理:1件
健康ほけん課	15	2	3	1	市有地等境界証明手数料	0	200	200	0	0	100.0%	市有地等境界証明手数料:1件
環境政策課	15	2	3	2	一般廃棄物処理手数料(ごみ)	27,027,000	26,116,660	26,116,660	0	0	100.0%	ごみ袋販売手数料
環境政策課	15	2	3	2	一般廃棄物処理手数料(し尿)	669,000	658,112	658,112	0	0	100.0%	汲み取り件数:326件、汲み取り量:105t
環境政策課	15	2	3	2	一般廃棄物処理業許可手数料	45,000	45,000	45,000	0	0	100.0%	一般廃棄物処理業許可手数料:12件 し尿浄化槽清掃業許可手数料:3件
環境政策課	15	2	3	2	事業系一般廃棄物処理手数料	11,520,000	11,389,560	11,389,560	0	0	100.0%	事業系一般廃棄物処理手数料:9,623,700円 一般廃棄物処理手数料:1,765,860円
環境政策課	15	2	3	2	一般廃棄物処理手数料(建築物解体等)	139,000	27,860	27,860	0	0	100.0%	一般廃棄物処理手数料(建築物の解体等)(西海地区) 1件(2tトラック1台分)
農業委員会事務局	15	2	4	1	耕作証明等交付手数料	1,000	300	300	0	0	100.0%	耕作証明:2件
建設課	15	2	6	1	市道・法定外公共物境界証明等手数料	7,000	10,200	10,200	0	0	100.0%	市道証明:2件、境界証明:48件
建設課	15	2	6	3	船員法事務手数料	5,000	25,790	25,790	0	0	100.0%	船員手帳新交付:9件、航行報告証明:1件 記載事項証明:2件
住宅建築課	15	2	6	4	市営住宅督促事務手数料	1,000	2,800	2,800	0	0	100.0%	収納件数:28件
住宅建築課	15	2	6	4	市営住宅駐車場車庫証明手数料	1,000	6,200	6,200	0	0	100.0%	収納件数:31件
住宅建築課	15	2	6	4	市営住宅使用料等証明手数料	1,000	1,600	1,600	0	0	100.0%	収納件数:8件
住宅建築課	15	2	6	4	市営住宅駐車場使用料督促事務手数料	0	900	900	0	0	100.0%	収納件数:9件
教育総務課	15	2	7	1	教職員住宅車庫証明手数料	1,000	800	800	0	0	100.0%	収納件数:4件
こども家庭課	18	1	1	1	土地貸付収入	134,000	134,435	134,435	0	0	100.0%	収納件数:3件(放課後児童クラブ他)
ふるさと資源推進課	18	1	1	1	土地貸付収入	1,393,000	1,408,070	1,408,070	0	0	100.0%	収納件数:3件(旧ホテル咲き都土地貸付:1件、携帯基地局貸付:2件)
教育総務課	18	1	1	1	土地貸付収入	0	125,880	125,880	0	0	100.0%	収納件数:6件
財務課	18	1	1	1	土地貸付収入	14,573,000	17,342,165	16,493,765	0	848,400	95.1%	収納件数:271件 未収納件数:20件

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
新産業推進課	18	1	1	1	土地貸付収入	149,000	149,400	149,400	0	0	100.0%	収納件数:2件
包括支援課	18	1	1	1	土地貸付収入	0	500	500	0	0	100.0%	収納件数:1件
財務課	18	1	1	1	土地貸付収入(滞納繰越分)	1,000	6,251,097	59,100	0	6,191,997	0.9%	収納件数:5件 未収納件数:83件
財務課	18	1	1	1	転貸貸付収入	189,000	189,600	189,600	0	0	100.0%	収納件数:4件
こども家庭課	18	1	1	1	建物貸付収入	1,424,000	1,412,381	1,412,381	0	0	100.0%	収納件数:4件 (放課後児童クラブ、書道教室、保育所)
財務課	18	1	1	1	建物貸付収入	2,300,000	2,512,100	2,435,900	0	76,200	97.0%	収納件数:71件 未収納件数:6件
社会教育課	18	1	1	1	建物貸付収入	1,245,000	1,169,400	1,169,400	0	0	100.0%	収納件数:1件(旧東山団地)
新産業推進課	18	1	1	1	建物貸付収入	172,000	172,300	172,300	0	0	100.0%	収納件数:1件
教育総務課	18	1	1	1	教職員住宅貸付収入	11,348,000	11,457,920	11,457,920	0	0	100.0%	対象件数:58人分
農林緑推進課	18	1	1	1	土地建物貸付収入	0	1,400	1,400	0	0	100.0%	収納件数:1件
教育総務課	18	1	1	1	教職員住宅浄化槽貸付収入	305,000	248,895	248,895	0	0	100.0%	対象件数:17人分
新産業推進課	18	1	1	2	急速充電器貸付収入	103,000	88,177	88,177	0	0	100.0%	貸付業者:2者 利用人数:189人
財務課	18	1	2	1	財政調整基金利子	4,619,000	4,619,113	4,619,113	0	0	100.0%	繰替運用利子:19,178円 預金利息:4,599,935円
財務課	18	1	2	1	減債基金利子	14,000	14,458	14,458	0	0	100.0%	預金利息:14,458円
財務課	18	1	2	1	合併市町村振興基金利子	14,529,000	14,529,626	14,529,626	0	0	100.0%	預金利息:5,626円 債券運用利子:14,524,000円
財務課	18	1	2	1	地域振興基金利子	19,823,000	19,823,817	19,823,817	0	0	100.0%	預金利息:20,317円 債券運用利子:19,803,500円
ふるさと資源推進課	18	1	2	1	ふるさと西海応援寄附基金利子	14,000	14,095	14,095	0	0	100.0%	預金利息:14,095円
政策企画課	18	1	2	1	過疎地域持続的発展基金利子	3,000	3,856	3,856	0	0	100.0%	預金利息:3,856円
福祉課	18	1	2	1	社会福祉基金利子	13,868,000	13,868,538	13,868,538	0	0	100.0%	預金利息:3,538円 債券運用利子:13,865,000円
福祉課	18	1	2	1	災害弔慰金等基金利子	1,000	288	288	0	0	100.0%	預金利息:288円
環境政策課	18	1	2	1	生活環境整備基金利子	1,000	75	75	0	0	100.0%	預金利息:75円
農林緑推進課	18	1	2	1	ふるさと水と土保全対策基金利子	625,000	625,305	625,305	0	0	100.0%	預金利息:305円 債券運用利子:625,000円
農林緑推進課	18	1	2	1	農業振興基金利子	636,000	636,203	636,203	0	0	100.0%	預金利息:1,203円 債券運用利子:635,000円
里海推進課	18	1	2	1	漁業振興基金利子	2,000	2,675	2,675	0	0	100.0%	預金利息:2,675円
ふるさと資源推進課	18	1	2	1	商工観光振興基金利子	312,000	312,505	312,505	0	0	100.0%	預金利息:5円 債権運用利子:312,500円
住宅建築課	18	1	2	1	公共住宅整備基金利子	1,000	213	213	0	0	100.0%	預金利息:213円
教育総務課	18	1	2	1	教育振興基金利子	1,000	123	123	0	0	100.0%	預金利息:123円
教育総務課	18	1	2	1	奨学資金貸付基金利子	1,000	30,713	30,713	0	0	100.0%	預金利息:30,713円
財務課	18	1	2	1	土地開発基金利子	3,000	3,981	3,981	0	0	100.0%	預金利息:3,981円
教育総務課	18	1	2	1	子ども夢基金利子	7,431,000	7,430,200	7,430,200	0	0	100.0%	預金利息:200円 債権運用利子:7,430,000円
防災基地対策課	18	1	2	1	防衛施設周辺自治会運営支援事業基金利子	1,000	157	157	0	0	100.0%	預金利息:157円
農林緑推進課	18	1	2	1	林業振興基金利子	15,000	14,772	14,772	0	0	100.0%	預金利息:14,772円
政策企画課	18	1	2	1	公共交通整備基金利子	29,000	29,092	29,092	0	0	100.0%	預金利息:29,092円
教育総務課	18	1	2	1	西海地区スクールバス運行事業基金利子	32,000	32,032	32,032	0	0	100.0%	預金利息:32,032円
社会教育課	18	1	2	1	青少年スポーツ振興基金利子	141,000	141,996	141,996	0	0	100.0%	預金利息:141,996円
財務課	18	1	2	1	庁舎建設基金利子	6,000	6,972	6,972	0	0	100.0%	預金利息:6,972円

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
ふるさと資源推進課	18	1	2	1	防衛施設周辺公園管理基金 利子	17,000	16,670	16,670	0	0	100.0%	預金利息:16,670円
会計課	18	1	2	1	長崎県証紙購買基金利子	0	541	541	0	0	100.0%	預金利息:541円
政策企画課	18	1	3	1	株式配当金	0	1,040	1,040	0	0	100.0%	1者:520株
農林緑推進課	18	1	3	1	出資配当金	1,000	239,860	239,860	0	0	100.0%	長崎南部森林組合出資配当金
農林緑推進課	18	1	3	1	事業分量配当金	0	136,310	136,310	0	0	100.0%	長崎南部森林組合事業分量配当金
財務課	18	2	1	1	市有財産土地売却収入	300,000	516,955	516,955	0	0	100.0%	収納件数:3件(西彼2・西海1)
定住まちづくり推進室	18	2	1	1	市有財産土地売却収入	11,150,000	11,150,000	11,150,000	0	0	100.0%	収納件数:1件(八木原市営住宅跡)
定住まちづくり推進室	18	2	1	1	分譲宅地売却収入	6,925,000	6,925,000	6,925,000	0	0	100.0%	大瀬戸緑ヶ丘団地:1区画 大島中戸夕映台:1区画
財務課	18	2	1	2	立木売却収入	0	71,306	71,306	0	0	100.0%	収納件数:4件
農林緑推進課	18	2	1	2	畜産基地建設事業不動産売却収入(滞納繰越分)	1,000	65,250,034	1,550,000	0	63,700,034	2.4%	畜産基地建設事業の農業用施設に係る受益者負担金 滞納者:4人(西彼2件、西海2件)
農林緑推進課	18	2	1	2	立木売却収入	16,893,000	23,717,541	23,717,541	0	0	100.0%	森林整備センター分収金 8,137,984円 長崎県林業公社分収金 3,199,346円 長崎南部森林組合分収金 12,380,211円
環境政策課	18	2	2	1	太陽光発電施設売電収入	79,000	74,424	74,424	0	0	100.0%	西海斎場売電収入
教育総務課	18	2	2	1	太陽光発電施設売電収入	0	1,792	1,792	0	0	100.0%	西海中学校売電収入
社会教育課	18	2	2	1	太陽光発電施設売電収入	1,000	742	742	0	0	100.0%	大瀬戸総合運動公園売電収入
農林緑推進課	18	2	2	1	太陽光発電施設売電収入	0	14,721	14,721	0	0	100.0%	西彼農村環境改善センター売電収入
政策企画課	18	2	2	2	20周年記念エコバッグ売却収入	0	23,760	23,760	0	0	100.0%	販売枚数:36枚
財務課	18	2	2	2	公用車売却収入	0	9,320	9,320	0	0	100.0%	収納件数:1件
農林緑推進課	18	2	2	2	畜産基地建設事業物品売却収入(滞納繰越分)	1,000	4,071,193	254,687	0	3,816,506	6.3%	畜産基地建設事業農機具購入に係る受益者負担金 滞納者:4人(西彼2件、西海2件)
債権管理課	22	1	1	1	市税延滞金	1,176,000	2,699,119	2,699,119	0	0	100.0%	現年度分 収入済額 前年度比 16,516円減 滞納繰越分 収入済額 前年度比 467,422円増
こども家庭課	22	1	1	1	保育所保護者負担金(私立)延滞金	0	226,900	226,900	0	0	100.0%	過年度私立保育所保護者負担金延滞金:14件
政策企画課	22	1	1	2	瀬戸港待合所売店使用料遅延損害金	0	10,600	10,600	0	0	100.0%	使用者:1者
住宅建築課	22	1	1	2	市営住宅使用料遅延損害金(滞納繰越分)	1,000	332,696	332,696	0	0	100.0%	収納件数:8件
住宅建築課	22	1	1	2	単独住宅使用料遅延損害金(滞納繰越分)	0	7,500	7,500	0	0	100.0%	収納件数:2件
会計課	22	2	1	1	市預金利子	1,000	4,757	4,757	0	0	100.0%	歳計現金の普通預金に係る利息
健康ほけん課	22	3	1	1	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	16,987,000	14,528,662	14,528,662	0	0	100.0%	個別健診728人、集団健診429人、計1,157人分 高齢者の特性を踏まえた地域保健事業(一体的実施分)
健康ほけん課	22	3	2	1	実習指導受託事業収入	44,000	11,000	11,000	0	0	100.0%	実習指導収入(管理栄養士2人分) 1,100円×5日間×2人
農業委員会事務局	22	3	3	1	農業者年金事務受託事業収入	985,000	924,900	924,900	0	0	100.0%	業務運営経費 428,500円 推進活動等経費 465,350円 その他 31,050円
住宅建築課	22	3	4	1	公社住宅管理受託事業収入	4,407,000	4,407,770	4,407,770	0	0	100.0%	収納件数:1件
ふるさと資源推進課	22	4	1	1	大島中央商店街振興公社貸付金元金収入	2,400,000	2,400,000	2,400,000	0	0	100.0%	大島中央商店街再開発事業に伴う共同店舗等整備経費の㈱大島町中央商店街振興公社への貸付金の償還金
ふるさと資源推進課	22	4	1	1	産業振興資金貸付金元金収入	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0%	産業振興資金貸付事業に係る金融機関への預託金返還金
政策企画課	22	4	1	1	離島航路経営安定資金貸付金元金収入	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	100.0%	貸付金元金:1件
政策企画課	22	4	1	1	離島航路経営安定資金貸付金利子収入	110,000	121,498	121,498	0	0	100.0%	貸付金利子:1件
建設課	22	5	2	1	交通安全施設整備弁償金	0	234,080	20,000	0	214,080	8.5%	市道柚子川線カーブミラー破損に伴う原形復旧:1件
住宅建築課	22	5	2	1	市営住宅高額所得者明渡し期限超過賠償金	1,000	2,132,579	2,132,579	0	0	100.0%	収納件数:3件
財務課	22	5	2	1	市営駐車場パスカード弁償金	2,000	1,441	1,441	0	0	100.0%	収納件数:2件

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/((②-④))	備考
総務課	22	5	2	1	判決に基づく賠償金等(崎戸住宅建物明渡等請求訴訟)滞納繰越分	120,000	1,266,146	230,000	0	1,036,146	18.2%	収納件数:1件
学校教育課	22	5	3	1	学校給食共同調理場業務委託契約辞退損害金	0	40,810	40,810	0	0	100.0%	グリストラップ清掃及び汚泥等収集運搬業務委託契約辞退損害金:1件
財務課	22	5	4	1	ハロウィンジャンボ宝くじ市町交付金	5,380,000	5,380,000	5,380,000	0	0	100.0%	収納件数:1件
総務課	22	5	4	1	コミュニティ助成事業助成金	6,100,000	6,100,000	6,100,000	0	0	100.0%	柳郷 2,400,000円 天久保郷 2,300,000円 小郡公民館 1,400,000円
防災基地対策課	22	5	4	1	コミュニティ助成事業助成金	700,000	700,000	700,000	0	0	100.0%	地域防災組織育成助成事業補助金:1件
財務課	22	5	4	1	建物災害共済金	0	1,639	1,639	0	0	100.0%	収納件数:1件(旧とれたて市場解体済物件)
財務課	22	5	4	1	地図売払収入	15,000	7,500	7,500	0	0	100.0%	管内図等:25件
大島総合支所	22	5	4	1	地図売払収入	17,000	14,600	14,600	0	0	100.0%	管内図等:73件
政策企画課	22	5	4	1	広報紙掲載広告料	225,000	360,000	360,000	0	0	100.0%	全36件 10,000円枠×36件=360,000円 5,000円枠× 0件= 0円
市民課	22	5	4	1	前年度交通安全指導員設置負担金返還金	20,000	21,006	21,006	0	0	100.0%	R5年度実績確定に伴う返還金
環境政策課	22	5	4	1	資源物売払収入	17,577,000	19,283,409	19,283,409	0	0	100.0%	アルミ缶・スチール缶、粗大ごみ金属、古紙類・布類、リターナブルびん、炭化燃料の売払収入
里海推進課	22	5	4	1	資源物売払収入	0	108,705	108,705	0	0	100.0%	金属の売払収入
環境政策課	22	5	4	1	再商品化合理化拠出金	10,000	103,000	103,000	0	0	100.0%	容リ協会が想定していたリサイクル費用に比べ、実際にかかった費用が少ない場合に、その差額の2分の1に相当する金額を該当市町村へ分配した拠出金
建設課	22	5	4	1	肥前大島港ターミナル電気料相当分	264,000	321,146	321,146	0	0	100.0%	使用者:3者
建設課	22	5	4	1	百合岳公園電気料相当分	12,000	20,375	20,375	0	0	100.0%	使用者:1者
教育総務課	22	5	4	1	日本スポーツ振興センター掛金返還金	11,000	41,950	41,950	0	0	100.0%	要保護 :9人分 準要保護:182人分
教育総務課	22	5	4	1	日本スポーツ振興センター掛金保護者負担金(小学校)	472,000	484,800	484,800	0	0	100.0%	児童:1,010人分
教育総務課	22	5	4	1	日本スポーツ振興センター掛金保護者負担金(中学校)	235,000	245,280	245,280	0	0	100.0%	生徒:511人分
教育総務課	22	5	4	1	小学校私用電話料	0	200	200	0	0	100.0%	収納件数:1件
社会教育課	22	5	4	1	西彼教育文化センター公衆電話使用料	1,000	670	670	0	0	100.0%	公衆電話設置:1台
財務課	22	5	4	1	自動車損害共済金	0	2,140	2,140	0	0	100.0%	収納件数:1件
島の暮らし支援室	22	5	4	1	アイランダー参加助成金	200,000	200,000	200,000	0	0	100.0%	「アイランダー2024」の出展に対する日本離島センター(主催)からの助成金 対象事業:1件
情報推進課	22	5	4	1	デジタル基盤改革支援補助金(標準化・共通化)	6,798,000	6,718,000	6,718,000	0	0	100.0%	地方公共団体システムの標準化・共通化に係るシステム移行業務委託に係る補助金(地方公共団体情報システム機構)
長寿介護課	22	5	4	1	介護保険低所得者保険料軽減国庫負担金(過年度分)	94,000	94,075	94,075	0	0	100.0%	R5年度実績確定に伴う精算分
崎戸総合支所	22	5	4	1	江島地区集会所使用料相当分	833,000	1,125,300	1,125,300	0	0	100.0%	利用人数:115人
住宅建築課	22	5	4	1	市営住宅防火施設整備補助金	35,000	15,000	15,000	0	0	100.0%	収納件数:1件(消火器2本・格納箱1台)
西彼総合支所	22	5	4	1	西彼総合支所自動販売機電気料相当分	72,000	36,000	36,000	0	0	100.0%	自動販売機:1台
里海推進課	22	5	4	1	西彼町漁協補助金返還金(滞納繰越分)	0	14,491,917	570,000	0	13,921,917	3.9%	滞納繰越:1件
政策企画課	22	5	4	1	他団体からの旅費精算金(長崎県市長会等)	158,000	362,351	362,351	0	0	100.0%	各種会議、総会又は要望活動に係る助成金
社会教育課	22	5	4	1	大瀬戸歴史民俗資料館公衆電話使用料	1,000	60	60	0	0	100.0%	公衆電話設置:1台
会計課	22	5	4	1	長崎県証紙売りさばき手数料	36,000	15,538	15,538	0	0	100.0%	長崎県証紙を売りさばくことによる手数料
長寿介護課	22	5	4	1	介護保険低所得者保険料軽減県費負担金(過年度分)	47,000	47,037	47,037	0	0	100.0%	R5年度実績確定に伴う精算分
包括支援課	22	5	4	1	上映会還元金	0	18,920	18,920	0	0	100.0%	収納件数:1件
長寿介護課	22	5	4	1	介護人材確保対策事業補助金返還金	0	128,403	128,403	0	0	100.0%	補助金交付後の退職に伴う補助金返還金:1人分

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
西彼総合支所	22	5	4	1	観光協会等事務所電気料相当分	1,062,000	1,391,825	1,391,825	0	0	100.0%	使用者:5者
政策企画課	22	5	4	1	国際交流支援事業助成金	1,274,000	1,274,000	1,274,000	0	0	100.0%	中学生マレーシア交流事業にかかる補助金。 中学生を7人、引率者3人をマレーシアへ派遣。
西彼総合支所	22	5	4	1	西彼総合支所ATM電気料相当分	98,000	110,688	110,688	0	0	100.0%	使用者:1者
社会教育課	22	5	4	1	西彼総合体育館公衆電話使用料	1,000	1,520	1,520	0	0	100.0%	公衆電話設置:1台
建設課	22	5	4	1	瀬戸港フェリーターミナル電気料相当分	240,000	270,423	270,423	0	0	100.0%	使用者:3者
社会教育課	22	5	4	1	西海スポーツガーデン自動販売機電気料相当分	93,000	73,316	73,316	0	0	100.0%	自動販売機:3台
総務課	22	5	4	1	長崎県市町村振興協会交付金	196,000	186,220	186,220	0	0	100.0%	研修機関派遣助成金:2件(90,856円) 研修参加旅費助成金:1件(95,364円)
農林緑推進課	22	5	4	1	農地等災害復旧事業受益者分担金(過年度分)	0	18,112	18,112	0	0	100.0%	令和5年災(繰越分)受益者分担金 農地:2件(17,737円) 農業施設:1件(375円)
建設課	22	5	4	1	肥前大島港ターミナル公衆電話使用料	3,000	2,550	2,550	0	0	100.0%	公衆電話設置:1台
政策企画課	22	5	4	1	広報紙市外読者送料相当分	43,000	42,565	42,565	0	0	100.0%	市外発送者数:54人
西彼総合支所	22	5	4	1	観光協会等事務所浄化槽使用料相当分	73,000	71,633	71,633	0	0	100.0%	使用者:4者
総務課	22	5	4	1	雇用保険料掛金個人負担金	0	4,237,721	4,237,721	0	0	100.0%	再任用職員及び会計年度任用職員の雇用保険料個人負担分
環境政策課	22	5	4	1	有償入札拠出金	2,885,000	5,097,683	5,097,683	0	0	100.0%	容り協会がペットボトルの売払で得た収入を該当市町村へ分配した拠出金
建設課	22	5	4	1	横瀬港湾ターミナル電気料相当分	15,000	39,075	39,075	0	0	100.0%	使用者:1者
総務課	22	5	4	1	専従休職者共済費負担金	0	478,068	478,068	0	0	100.0%	自治労西海市職員組合への出向職員共済費負担金
総務課	22	5	4	1	職員給与費過年度過払返還金	0	310,656	42,243	0	268,413	13.6%	R5.3月退職者給与過払分:1人
住宅建築課	22	5	4	1	全国公営住宅火災共済機構特定給付金	0	189,272	189,272	0	0	100.0%	落雷被災に対する給付金:1団地
健康ほけん課	22	5	4	1	大島保健センター電気料相当分	70,000	63,188	63,188	0	0	100.0%	使用者:1者(西海市シルバー人材センター)
住宅建築課	22	5	4	1	公営住宅光回線電気料相当分	0	10,512	10,512	0	0	100.0%	収納件数:1件
総務課	22	5	4	1	職員共済掛金過年度立替払返還金	0	166,430	42,243	0	124,187	25.4%	R5.3月退職者共済掛金(個人負担分)の立替分:1人
総務課	22	5	4	1	災害救助費求償金	0	511,790	511,790	0	0	100.0%	石川県能登半島地震における本市職員の災害派遣時に支出した費用の求償金
健康ほけん課	22	5	4	1	ワクチン生産体制等緊急整備基金	14,525,000	13,603,700	13,603,700	0	0	100.0%	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成 8,300円×1,639人分
健康ほけん課	22	5	4	1	予防接種ワクチン代返納分	0	46,200	46,200	0	0	100.0%	西海市に住所がない方に接種した子宮頸がんワクチン代返納分 23,100円×2本分
社会教育課	22	5	4	1	大瀬戸総合運動公園自動販売機電気料相当分	60,000	68,455	68,455	0	0	100.0%	自動販売機:5台
ふるさと資源推進課	22	5	4	1	横瀬浦公園自動販売機電気料相当分	44,000	54,497	54,497	0	0	100.0%	自販機:2台
社会教育課	22	5	4	1	大島若人の森総合運動公園自動販売機電気料相当分	41,000	51,533	51,533	0	0	100.0%	自動販売機:3台
社会教育課	22	5	4	1	大瀬戸総合運動公園製氷機光熱水費相当分	24,000	28,612	28,612	0	0	100.0%	製氷機設置:1台
社会教育課	22	5	4	1	大島体育館自動販売機電気料相当分	12,000	19,330	19,330	0	0	100.0%	自動販売機:1台
教育総務課	22	5	4	1	中学校公衆電話使用料	106,000	107,040	107,040	0	0	100.0%	公衆電話設置:3台(西彼、西海、大瀬戸)
ふるさと資源推進課	22	5	4	1	市町振興共同事業助成金(商工)	3,390,000	3,390,981	3,390,981	0	0	100.0%	ぎゅぎゅっと!西海フェス開催補助金に係る助成金:2,997,981円 販路拡大補助金に係る助成金:393,000円
こども家庭課	22	5	4	1	子どものための教育・保育給付交付金(過年度分)	16,802,000	16,802,947	16,802,947	0	0	100.0%	令和5年度の交付額確定に伴う追加交付額
教育総務課	22	5	4	1	旧大瀬戸地区幸物住宅浄化槽使用料相当分	12,000	12,216	12,216	0	0	100.0%	収納件数:1件
こども家庭課	22	5	4	1	子どものための教育・保育給付費県費負担金(過年度分)	7,008,000	7,008,169	7,008,169	0	0	100.0%	令和5年度の交付額確定に伴う追加交付額
ふるさと資源推進課	22	5	4	1	補助金不正使用による不当利得返還金	0	1,806,859	319,968	0	1,486,891	17.7%	西海ふるさと便事業における不正使用による不当利得返還金 106,656円×3回
ふるさと資源推進課	22	5	4	1	宿泊施設魅力アップ事業補助金返還金	0	229,000	229,000	0	0	100.0%	件数:1件

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/((②-④))	備考
教育総務課	22	5	4	1	自動車損害共済金解約返戻金	0	86,930	86,930	0	0	100.0%	スクールバス更新による解約返戻金:2台分
こども家庭課	22	5	4	1	大島こども園主食費保護者負担金(実費徴収分)	349,000	375,000	375,000	0	0	100.0%	大島こども園の主食費に係る保護者負担金
教育総務課	22	5	4	1	中学校水道使用料相当分	0	4,004	4,004	0	0	100.0%	収納件数:1件
こども家庭課	22	5	4	1	日本スポーツ振興センター掛金保護者負担金(保育所等)	15,000	14,000	14,000	0	0	100.0%	大島こども園の災害共済給付契約に係る保護者負担金:70人
こども家庭課	22	5	4	1	大島こども園副食費保護者負担金(実費徴収分)	0	57,600	57,600	0	0	100.0%	大島こども園の副食費に係る保護者負担金
こども家庭課	22	5	4	1	施設型給付費等事業費県補助金(過年度分)	256,000	256,000	256,000	0	0	100.0%	令和5年度の交付額確定に伴う追加交付額
こども家庭課	22	5	4	1	児童手当過年度過払返還金	0	160,000	160,000	0	0	100.0%	児童手当過払いに係る返還分:1件
こども家庭課	22	5	4	1	児童手当交付金(過年度分)	0	260,334	260,334	0	0	100.0%	児童手当給付費に係る前年度分国庫交付金追加分
防災基地対策課	22	5	4	1	消防団員福祉共済制度事務費	0	115,390	115,390	0	0	100.0%	事務費:52,450円(加入人数:1,049人分) 返戻金:62,940円
防災基地対策課	22	5	4	1	西海気象観測所管理委託料	20,000	20,000	20,000	0	0	100.0%	長崎地方気象台より観測所管理費
防災基地対策課	22	5	4	1	消防積載車自動車重量税還付金	0	4,033	4,033	0	0	100.0%	小型動力ポンプ付き積載車:1台分
防災基地対策課	22	5	4	1	消防団員安全装備品整備等助成金	200,000	222,000	222,000	0	0	100.0%	消防団員用ヘッドライト購入に係る助成金
防災基地対策課	22	5	4	1	消防団員訓練助成金	100,000	100,000	100,000	0	0	100.0%	女性消防団員の入団促進等広報活動に係る助成金
財務課	22	5	4	1	組合室電気料相当分	120,000	154,857	154,857	0	0	100.0%	収納件数:12件
政策企画課	22	5	4	1	瀬戸港待合所公衆電話使用料	6,000	3,370	3,370	0	0	100.0%	公衆電話設置:1台
防災基地対策課	22	5	4	1	自賠責保険還付金	0	170	170	0	0	100.0%	小型動力ポンプ付き積載車:1台分
政策企画課	22	5	4	1	瀬戸港待合所電気料相当分	30,000	45,116	45,116	0	0	100.0%	使用者:1者
政策企画課	22	5	4	1	空家活用移住定住促進事業補助金返還金	0	3,100,800	1,160,800	0	1,940,000	37.4%	返還請求:6件、収入済:3件
防災基地対策課	22	5	4	1	消防個人年金説明会助成金	0	10,000	10,000	0	0	100.0%	消防個人年金説明会開催助成金
財務課	22	5	4	1	農業振興公社光熱水費	200,000	194,862	194,862	0	0	100.0%	収納件数:1件
政策企画課	22	5	4	1	瀬戸港待合所電気料相当分(滞納繰越分)	1,000	21,031	21,031	0	0	100.0%	使用者:1者
政策企画課	22	5	4	1	20周年記念式典御祝金	0	10,000	10,000	0	0	100.0%	10,000円:1件
財務課	22	5	4	1	シルバー人材センター事務所光熱水費	372,000	372,740	372,740	0	0	100.0%	収納件数:1件
政策企画課	22	5	4	1	市町振興共同事業助成金(政策)	135,000	135,294	135,294	0	0	100.0%	姉妹都市物産交流事業分
財務課	22	5	4	1	旧太田和ターミナル光熱水費	110,000	70,200	13,520	0	56,680	19.3%	収納件数:2件 未収納件数:10件
財務課	22	5	4	1	観光協会自動販売機設置光熱水費	120,000	78,065	78,065	0	0	100.0%	収納件数:1件
社会教育課	22	5	4	1	自動車損害共済掛金負担金	27,000	27,810	27,810	0	0	100.0%	収納件数:1件
社会教育課	22	5	4	1	大島農村労働福祉センター自動販売機電気料相当分	79,000	106,969	106,969	0	0	100.0%	自動販売機:1台
社会教育課	22	5	4	1	文化財報告書等売払収入	20,000	3,600	3,600	0	0	100.0%	西海市の炭鉱遺構:6件
社会教育課	22	5	4	1	放課後子ども教室保険料実費徴収金	30,000	30,400	30,400	0	0	100.0%	参加者:38人
社会教育課	22	5	4	1	土曜学習保険料実費徴収金	34,000	34,400	34,400	0	0	100.0%	参加者:43人
社会教育課	22	5	4	1	大瀬戸コミュニティセンター自動販売機電気料相当分	107,000	111,327	111,327	0	0	100.0%	自動販売機:2台
社会教育課	22	5	4	1	西彼中央運動場西彼中学校野球部専用冷蔵庫等電気料相当分	10,000	13,132	13,132	0	0	100.0%	使用者:1者
社会教育課	22	5	4	1	大島文化ホール自動販売機電気料相当分	1,000	38,527	38,527	0	0	100.0%	自動販売機:1台
社会教育課	22	5	4	1	建物災害共済解約返戻金	0	20,580	20,580	0	0	100.0%	旧崎戸温水プール分
社会教育課	22	5	4	1	西彼総合体育館自動販売機電気料相当分	0	91,864	91,864	0	0	100.0%	自動販売機:2台

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/((②-④))	備考
社会教育課	22	5	4	1	松島地区公民館公衆電話使用料	0	60	60	0	0	100.0%	公衆電話設置:1台
社会教育課	22	5	4	1	西彼教育文化センター上下水道料相当分	0	1,299	1,299	0	0	100.0%	使用者:1者
福祉課	22	5	4	1	生活保護費返還金	420,000	757,087	649,087	0	108,000	85.7%	現年分生活保護費返還金(26件) ※うち完納24件、未納2件
福祉課	22	5	4	1	生活保護費返還金(滞納繰越分)	0	3,579,344	352,950	186,026	3,040,368	10.4%	滞納繰越分生活保護費返還金(27件) ※うち完納1件、未納26件 不納欠損4件
福祉課	22	5	4	1	過年度福祉医療費返還金	0	751,852	751,852	0	0	100.0%	過年度福祉医療費返還金(44件)
福祉課	22	5	4	1	過年度分生活保護費県負担金	0	29,054	29,054	0	0	100.0%	R5年度実績確定に伴う生活保護費県負担金清算金
福祉課	22	5	4	1	特別障害者手当等給付費国库負担金(過年度分)	0	127,755	127,755	0	0	100.0%	R5年度実績確定に伴う特別障害者手当等給付費国库負担金精算金
福祉課	22	5	4	1	障害者自立支援給付費国库負担金(過年度分)	0	5,537,059	5,537,059	0	0	100.0%	R5年度実績確定に伴う障害者自立支援給付費国库負担金精算金

令和6年度決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当した社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

361,576 千円

(歳出)

・社会保障4経費※その他社会保障施策に要する経費

6,617,814 千円

(単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	市債	その他	うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	
社会福祉	障害福祉事業	1,292,663	885,450	0	0	407,213	47,091
	高齢者福祉事業	271,354	26,811	5,200	20,657	218,686	25,289
	児童福祉事業	2,348,295	1,624,370	400	56,983	666,542	77,080
	生活保護扶助事業	632,734	547,468	0	649	84,617	9,785
	その他社会福祉事業	259,619	14,565	0	4,365	240,689	27,834
	小計	4,804,665	3,098,664	5,600	82,654	1,617,747	187,079
社会保険	介護保険事業	553,766	34,635	0	0	519,131	60,033
	国民健康保険事業	328,560	134,263	0	0	194,297	22,469
	後期高齢者医療事業	625,723	103,380	0	3,925	518,418	59,951
	国民年金事業	47,648	1,674	0	0	45,974	5,316
	小計	1,555,697	273,952	0	3,925	1,277,820	147,769
保健衛生	疾病予防対策事業	138,460	6,028	0	13,843	118,589	13,714
	医療提供体制確保事業	100,899	1,166	0	0	99,733	11,533
	その他保健衛生事業	18,093	3,362	0	1,928	12,803	1,481
	小計	257,452	10,556	0	15,771	231,125	26,728
合計		6,617,814	3,383,172	5,600	102,350	3,126,692	361,576

※社会保障4経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費をいう

令和6年度決算において入湯税が充てられた鉱泉源の保護管理施設の整備に要した経費について

(歳入)
・入湯税 676 千円

(歳出)
・鉱泉源の保護管理施設の整備 2,416 千円

(単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	市債	その他		うち入湯税
鉱泉源の保護管理 施設の整備	指定)西彼保健福祉センター 管理事業	2,416	0	0	0	2,416	676
合計		2,416	0	0	0	2,416	676

款 別	項 別	項別の内訳など	金額及び課税客体	施 策 の 成 果
市 税			3,119,991 千円	現年課税分収納率 99.6% 滞納繰越分収納率 26.2% 市税合計収納率 98.6%
	1.市民税		1,054,057 千円	課税対象者の把握及び適正課税に努めた。
		個人	829,837 千円	納税義務者数
		うち均等割	35,425 千円	個人 11,731 人
		うち所得割	794,412 千円	法人 677 法人
		法人	224,220 千円	現年課税分収納率 99.5 %
		うち均等割	58,195 千円	(個人 99.4 %)
		うち法人税割	166,025 千円	(法人 100.0 %)
	2.固定資産税		1,747,911 千円	課税客体の把握及び適正課税に努めた。
		土地	307,834 千円	現年課税分収納率 99.6%
		家屋	733,362 千円	【土地】 141,228筆 課税地籍 136,071千㎡ 【家屋】 木 造 18,185棟 床面積 1,634千㎡ 非木造 3,840棟 床面積 963千㎡
		償却資産	694,085 千円	【償却】 一般申告分 課税標準額 22,102百万円 大臣・知事配分 課税標準額 27,012百万円 (令和6年度固定資産概要調書より)
		交付金	12,630 千円	
	3.軽自動車税		125,122 千円	課税客体の把握及び適正課税に努めた。
		環境性能割	6,031 千円	現年課税分収納率 99.4 %
		種別割	119,091 千円	
		50cc	1,062 台	
		90cc	119 台	
		125cc	405 台	
		ミニカー	44 台	
		特定小型原動機付自転車	1 台	
		軽二輪	318 台	
		軽三輪	2 台	
		軽四輪貨物(自家用)	4,625 台	
		軽四輪貨物(営業用)	39 台	
		軽四輪乗用(自家用)	8,344 台	
		軽四輪乗用(営業用)	1 台	
		小型特殊(農耕用)	636 台	
		小型特殊(その他)	60 台	
		特殊用途(自家用)	22 台	
		特殊用途(営業用)	1 台	
		小型二輪	363 台	
		特殊用途(車椅子移動車)	3 台	
		合計	16,045 台	
	4.市たばこ税		192,225 千円	売上本数 29,338,311本
	5.入湯税		676 千円	年間利用者数 33,808人

歳出説明

※事業名称横に表示しているページ数は令和 6 年度歳入歳出決算書の該当ページです。

表示例

事業名称	議員活動費(P80～83)
------	---------------

款	1.議会費	予算額(円)	181,522,000	決算額(円)	174,000,970
項	1.議会費				
目	1.議会費				

事業名称	議員活動費（P80～83）			所管課	議会事務局	
総合計画	基本目標	みんなでつくる　さいかい		基本政策	市民に身近で効率的な行財政運営	
	施策	組織の効率化		細施策	事務手続きの改善	
事業費（円）	当初予算額	15,477,000	最終予算額	15,477,000	決算額	12,049,063
主な支出	説　　明		金額（円）	説　　明		金額（円）
	印刷製本費		1,098,240	インターネット議会配信業務委託料		1,848,000
	会議録検索システムデータ作成等委託料		154,649	会議録検索システム使用料		435,600
事業目的 及び 事業内容	【議会だよりの発行】 定例会・臨時会での審議内容及び委員会活動について、広く市民に周知することを目的とし、「西海市議会だよりの」を定例会ごとに発行し、広報周知活動を行う。 年4回発行、部数は11,000部、各号平均頁数は18頁であり、市ウェブサイトにも掲載している。 【会議録の公開】 情報公開による市民の議会に対する関心の向上、効率的な情報収集による議員の議会における議論の活性化及び住民への政策アピール、職員の議会対応及び行政事務の効率化を図るため、会議録をデータベース化し、インターネット上で会議録検索システムとして公開する。 【議会配信業務】 議場において開会される本会議をインターネットを経由して生中継映像配信及び録画中継配信を行うことで、議場に出向くことができない人の遠隔地での傍聴や後日の視聴に資するとともに、これまで傍聴に来たことがない人に議会活動への関心を深める機会を確保する。					
成果・実績	【議会だよりの発行】 73号～76号を発行し、定例会・臨時会での審議内容及び委員会活動等を周知した。 【会議録の公開】 令和6年度の会議録検索システムの訪問数は2,585件であった（令和5年度は2,753件）。 【議会配信業務】 令和6年度の生中継閲覧件数は3,374件であった（令和5年度は4,335件）。 令和6年度の録画中継配信閲覧件数は2,542件であった（令和4年度は2,595件）。					
事業評価	【議会だよりの発行】 本会議及び常任委員会での審議や審査、一般質問、また、委員会調査報告などを掲載し、議会活動の様子を市民に分かりやすく伝えることができた。 【会議録の公開】 閲覧・検索しやすい環境を構築したことにより、市長部局などが答弁したことへの対応状況及び各議員の質問状況や政策提言などを確認することができ、市民の西海市政への関心を高めることができた。 【議会配信業務】 議会だよりにスマートフォン等で議会中継が閲覧できる二次元コードを掲載するなど、議会中継の周知を行った。前年度と比較して録画中継配信の閲覧件数に大きな差はなかったが、生中継閲覧件数が大幅に減少したため、これまでの周知方法以外に閲覧件数を増加させる効果的な方法を検討する必要がある。					

款	2.総務費	予算額(円)	1,216,518,000	決算額(円)	1,185,492,740
項	1.総務管理費				
目	1.一般管理費				

事業名称	集会所等整備事業費補助事業(P82～91)			所管課	総務課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	地域の交流拠点づくり	
	施策	地域コミュニティ施設等の整備		細施策	集会所の整備	
事業費(円)	当初予算額	15,230,000	最終予算額	15,230,000	決算額	15,180,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	集会所等整備事業費補助金		15,180,000			
事業目的 及び 事業内容	自治会活動の活性化支援のため、自治会が整備を行う集会所等について、建設(補助率7割)及び改修(補助率6割)、並びに付帯設備整備(補助率 設置7割、改修6割)にかかる補助金を交付する(防衛施設周辺地区は特例措置あり)。 事業財源に過疎対策事業債を充当している。					
成果・実績	令和6年度は、建設及び改修事業について10事業に補助金を支出した。 ①上郷農民集会所改修事業(4,330千円)、②浜河内集会所改修事業(440千円) ③東部実行組合集会所改修事業(1,460千円)、④塔の尾公民館改修事業(1,330千円) ⑤徳万集会所改修事業(3,800千円)、⑥間瀬東町集会所改修事業(330千円) ⑦上小迎郷公民館改修事業(460千円)、⑧面高交流センター改修事業(1,780千円) ⑨七釜南公民館改修事業(790千円)、⑩上郷公民館改修事業※変更額(450千円)					
事業評価	例年、5～10件を目安に補助を行っている。案件に応じて、自治センターのコミュニティ助成事業を案内する。 (事業実績:平成28年度6事業、平成29年度8事業、平成30年度11事業、令和元年度6事業、令和2年度15事業、令和3年度8事業、令和4年度10事業、令和5年度10事業)					

款	2.総務費	予算額(円)	12,305,000	決算額(円)	11,541,662
項	1.総務管理費				
目	2.文書広報費				

款	2.総務費	予算額(円)	572,377,000	決算額(円)	572,001,660
項	1.総務管理費				
目	3.財政管理費				

款	2.総務費	予算額(円)	14,880,000	決算額(円)	11,721,671
項	1.総務管理費				
目	4.会計管理費				

款	2.総務費	予算額(円)	765,885,000	決算額(円)	490,091,578
項	1.総務管理費				
目	5.財産管理費(繰越含む)				

款	2.総務費	予算額(円)	1,599,523,000	決算額(円)	1,563,754,428
項	1.総務管理費				
目	6.企画費				

事業名称	交通政策費(P102～113)			所管課	政策企画課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	地域公共交通の整備・充実	
	施策	陸上交通の充実		細施策	路線バスの維持・存続	
事業費(円)	当初予算額	90,888,000	最終予算額	97,113,000	決算額	95,181,811
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	路線バス補助金		95,132,000			
事業目的 及び 事業内容	地域公共交通計画を策定するために必要な調査及び地域公共交通計画に位置づけられた事業の実施等、西海市地域公共交通活性化協議会(法定協議会)が実施する事業の経費を負担し、地域の創意工夫ある自主的な取組みを促進し、地域公共交通の活性化及び再生を図ることを目的とする。また、既存のバス路線を維持・存続するために補助金による財政支援を行う。					
成果・実績	○西海市地域公共交通活性化協議会負担金 今年度負担なし 地域公共交通活性化協議会の開催 3回、自家用有償旅客運送分科会の開催 1回 R5年度に策定した西海市地域公共交通の再編にかかる実施方針に基づいた事業の展開 (路線バスのダイヤ調整及び路線廃止、モニター調査、アンケート調査、広報活動) ○バス路線維持費補助金 95,132,000円 9路線(うち国庫補助路線が1路線)					
事業評価	西海市地域公共交通活性化協議会では、令和4年度に策定した「西海市地域公共交通計画」の基本方針「持続可能な移動環境の創造」をさらに推進し、地域、事業者、行政が一体となり、地域公共交通の利用促進を図る具体的な実施方針を基に実行に移すため、公共交通機関のモニター調査を実施するなど改善点等について検討した。 路線バスの確保、維持のために赤字補てんとして、交通事業者に補助金を交付した(国、県及び市の補助金により赤字補てんを行っている)。路線バスについては、運転手不足などによりダイヤの減便が毎年行われている中で、交通弱者の貴重な移動手段としての役割は高く、既存路線の確保、維持、改善は必要不可欠である。					

事業名称	100人雇用創出プロジェクト(P102～113)			所管課	新産業推進課																																													
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	企業誘致等の強化による雇用機会の拡大																																													
	施策	企業誘致活動の推進		細施策	関係機関との連携による企業訪問の推進																																													
事業費(円)	当初予算額	4,271,000	最終予算額	8,251,000	決算額	7,613,635																																												
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)																																												
	パールテクノ西海草刈業務委託料		424,748	馬込川管理道路用地測量業務委託料		4,199,800																																												
	企業調査分析業務委託料		144,100	企業情報データ使用料		324,500																																												
	企業誘致支援サービス業務委託料		330,000	長崎県産業振興財団負担金		420,000																																												
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 ○第2次西海市総合計画に掲げている企業誘致等を実現し、雇用の場を創出することにより若者の市外流出の抑制・定住人口増を図るものである。 【事業内容】 ○工業団地「パールテクノ西海」について、企業誘致活動のほか、施設の維持管理等の実施。 ○誘致企業や地場企業、新規立地企業等に対する支援として、人材確保、遊休地(市有地や民有地を含む)の紹介等の支援の実施。																																																	
成果・実績	【成果・実績】 ○雇用人数(R7年3月末時点) <table><thead><tr><th>【企業名】</th><th>【雇用計画人数】</th><th>【実績雇用数】</th><th>【市内高校新卒者数】</th></tr></thead><tbody><tr><td>・(株)ミスズライフ</td><td>20</td><td>38</td><td>1</td></tr><tr><td>・(株)ミスズアグリ西海</td><td>—</td><td>16</td><td>0</td></tr><tr><td>・(株)大地のいのち</td><td>50</td><td>43</td><td>0</td></tr><tr><td>・(株)山下金型</td><td>20</td><td>6</td><td>0</td></tr><tr><td>・(株)モトオ</td><td>40</td><td>30</td><td>0</td></tr><tr><td>・ジスコホテル西海</td><td>15</td><td>14</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>145</td><td>147</td><td>1</td></tr></tbody></table> ○企業訪問件数:33件(WEB面談含) (業種内訳) <table><tbody><tr><td>・製造業</td><td>20社</td><td>食品関係</td><td>2社</td><td>医療関係</td><td>2社</td></tr><tr><td>・IT関係</td><td>1社</td><td>その他</td><td>8社</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ○視察受入件数:1件 (業種) IT関係 ○大島地区工業団地関連用地取得にかかる測量業務委託:馬込川管理道路用地(約0.656万㎡)						【企業名】	【雇用計画人数】	【実績雇用数】	【市内高校新卒者数】	・(株)ミスズライフ	20	38	1	・(株)ミスズアグリ西海	—	16	0	・(株)大地のいのち	50	43	0	・(株)山下金型	20	6	0	・(株)モトオ	40	30	0	・ジスコホテル西海	15	14	0	合 計	145	147	1	・製造業	20社	食品関係	2社	医療関係	2社	・IT関係	1社	その他	8社		
【企業名】	【雇用計画人数】	【実績雇用数】	【市内高校新卒者数】																																															
・(株)ミスズライフ	20	38	1																																															
・(株)ミスズアグリ西海	—	16	0																																															
・(株)大地のいのち	50	43	0																																															
・(株)山下金型	20	6	0																																															
・(株)モトオ	40	30	0																																															
・ジスコホテル西海	15	14	0																																															
合 計	145	147	1																																															
・製造業	20社	食品関係	2社	医療関係	2社																																													
・IT関係	1社	その他	8社																																															
事業評価	【事業評価】 ○パールテクノ西海工業団地の残る2区画への企業誘致活動については、市長のトップセールスを含めた誘致活動を行っている。また、企業からの現地視察や長崎県産業振興財団を通じた企業からの適地相談も受けており、引き続き、県内外問わず誘致活動を実施し早期売却を目指す。 ○誘致企業に対する人材確保等の支援について、雇用の確保を図るため、引き続きハローワークや関係団体等と連携を図り、支援を行う。																																																	

事業名称	ふるさと西海応援寄附金事業(P102～113)			所管課	ふるさと資源推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	個性と活力あふれる商工業の振興	
	施策	西海ブランドによる地域活性化		細施策	ふるさと納税等を活用した西海市のプロモーション	
事業費(円)	当初予算額	1,100,015,000	最終予算額	954,467,000	決算額	954,302,963
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	ふるさと西海応援寄附金返礼品		234,937,401	宅配料		32,905,676
	ふるさと納税ポータルサイト利用手数料		84,272,075	ふるさと納税管理業務委託料		69,649,908
	マルチペイメントサービス決済手数料		12,435,917	ふるさと西海応援寄附金基金積立金		508,588,000
事業目的 及び 事業内容	【目的】 西海市を応援したいと想う方から広くふるさと西海応援寄附金を募り、これを財源として各種事業を実施することにより、西海市の活性化を図る。また、寄附者へ返礼品を送付することで、地元産品のPR及び販路拡大等を目指す。 【内容】 寄附受付・管理、返礼品発注・配送管理・精算、返礼品の募集・開発、書類発送、寄附者対応、プロモーション 【財源】 ふるさと西海応援寄附金: 952,842,000円 ふるさと西海応援寄附金基金利子: 14,000円 ふるさと西海応援寄附金基金繰入金: 1,350,000円					
成果・実績	寄附件数及び寄附金額(直近5か年度) (R6)寄附件数＝24,287件 寄附金額＝952,842,000円 (R5)寄附件数＝28,096件 寄附金額＝942,003,000円 (R4)寄附件数＝28,458件 寄附金額＝972,637,000円 (R3)寄附件数＝21,447件 寄附金額＝845,480,000円 (R2)寄附件数＝13,753件 寄附金額＝479,932,500円					
事業評価	令和6年度のふるさと納税事業において、寄附額が令和5年度と比較して10,839千円増加した。この増加は、ヒレ肉や大島トマトといった主要な返礼品の寄附申込みが好調であったことが主な要因と考えられる。しかし、一部の返礼品では、在庫調整のため一時的に出荷を停止したことや、物価高騰により返礼品の価格が上昇し、寄附単価を大幅に引き上げざるを得なかったことから、寄附額が大幅に減少したケースも見られた。 今後は、寄附者から人気の高いみかんなどの返礼品を提供する事業者との協力を強化することや、新たなポータルサイトの導入を検討するなど、寄附金のさらなる増額を目指した取組を進めていきたい。					

事業名称	再生可能エネルギー普及推進事業(P102～113)			所管課	新産業推進課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	脱炭素社会に向かうまちづくりの推進	
	施策	地球温暖化防止対策の推進		細施策	省エネルギー対策の推進	
事業費(円)	当初予算額	3,984,000	最終予算額	3,984,000	決算額	1,154,621
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	普通旅費		998,105	風力発電推進市町村全国協議会会費		20,000
	消耗品費		67,720	自治大学校負担金		15,800
	全国洋上風力発電市町村連絡協議会会費		30,000	会議費		12,000
事業目的 及び 事業内容	“西海市環境実践モデル都市”として、公共施設への再生可能エネルギー導入及び再生可能エネルギーを活用した発電にかかる「西海発」の技術開発を推進するとともに、民間企業による再生可能エネルギー発電関連事業にかかる無秩序な開発を防止しつつ地域振興に繋げることにより「環境保全と産業振興の両立」を目指す。 【特定財源】 ふるさと西海応援寄附金基金繰入金：1,100千円					
成果・実績	1. 普通旅費に関する活動 ・北海道苫小牧CCS実証試験センターを視察。 ・GENESIS松島計画に関連する「大崎クールジェンプロジェクト」を視察。 ・CCS事業法に関する制度整備および地域調整費用支援等について、国(関係省庁)への要望・協議を実施。 2. 全国洋上風力発電市町村連絡協議会への加入 令和6年度より新たに全国洋上風力発電市町村連絡協議会へ加入。これにより、洋上風力発電の導入が進む全国の先進自治体との情報共有体制を強化するとともに、先進的な事業の構築に向けた基礎的取組を開始した。今後は立地地域・検討地域双方の自治体と連携し、制度整備や国への要望活動を共同で展開していくための基盤を構築した。					
事業評価	本事業は、再生可能エネルギーの利活用促進及びカーボンニュートラルの実現に向けた地域の戦略的取組として、着実な進展を見せた。とりわけ、CCS(CO2回収・貯留)に関する先進地視察や国との協議により、今後本市においてもCO2地中貯留等の技術導入に向けた国や県、関係団体との制度的・実務的課題の把握と政策形成の基礎を構築した点は高く評価できる。 また、洋上風力発電に関する全国的なネットワークである「全国洋上風力発電市町村連絡協議会」への新規加入により、情報共有体制を強化するとともに、立地地域としての連携体制を整備する第一歩を踏み出した。これにより、将来的な事業推進や地域調整に関する知見の蓄積、さらには国への政策提言における発言力の向上も期待される。総じて、令和6年度は脱炭素社会の実現に向けた取組を深化させるための「準備と連携強化」の年となり、地域の再生可能エネルギー政策の方向性に確かな礎を築いたものと評価できる。					

事業名称	地域おこし協力隊推進事業(P102～113)			所管課	政策企画課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市民協働のまちづくり	
	施策	地域における市民活動の支援		細施策	地域おこし協力隊等の導入	
事業費(円)	当初予算額	26,314,000	最終予算額	26,314,000	決算額	18,834,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	地域おこし協力隊報償費		10,906,000	地域おこし協力隊定着支援金		1,200,000
	地域おこし協力隊募集業務委託料		1,463,000	地域おこし協力隊活動支援補助金		5,125,000
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 市が推進する事業に対し、地域外の人材を積極的に受け入れ、事業の充実を図るとともに、任期後の市内への定住・定着を図る。 【事業内容】 1.継続隊員への活動支援(令和6年4月1日時点 4人) 2.令和6年度の新規隊員の募集及び着任(1人) 【財源】 定着支援金以外は、特別交付税措置対象					
成果・実績	1.定着支援金交付OB及び継続隊員 [1]大瀬戸町松島地区松島の食を活かした事業(委嘱期間:R1.5.13～R5.5.12):1人 定着支援金:1,200,000円 [2]農林漁業体験民泊の推進(委嘱期間:R5.3.1～R8.2.28):1人 報償費:3,192,000円、活動支援補助金:1,500,000円 [3]森林(もり)の恩恵を活かした林業の振興(委嘱期間:R5.3.17～R8.3.16):1人 報償費:3,192,000円、活動支援補助金:1,500,000円 [4]雪浦地区活性化(委嘱期間:R5.9.1～R8.8.31):1人 報償費:3,192,000円、活動支援補助金:1,500,000円 2. 新規隊員の募集及び着任 [1]音浴博物館の推進(委嘱期間:R6.11.1～R9.10.31):1人 報償費:1,330,000円、活動支援補助金:625,000円 [2]地域おこし協力隊の募集に係る業務委託:1,463,000円 (委託内容) ①募集記事の作成・情報発信②応募希望者へのオンライン説明会③応募者への対応 (成果) 令和7年度活動開始の新規隊員2人を採用					
事業評価	継続隊員は、それぞれのミッションを継続して取り組んでおり、業務遂行に必要な資格を取得し、地域外に情報発信を行った。また、同業他者への視察や営業活動により積極的なPRができた。 今後も補助を継続し、各隊員と連携を図りながら、西海市の事業の充実を図るとともに任期後の市内への定住・定着を図る。					

事業名称	移住定住促進事業(P102～113)			所管課	政策企画課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市外への流出抑制と市外からの流入促進	
	施策	移住希望者に対する支援		細施策	移住希望者等の住まいの確保	
事業費(円)	当初予算額	30,148,000	最終予算額	30,848,000	決算額	27,468,186
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	一般事務員報酬		3,734,688	社宅用空家改修補助金		2,000,000
	空き家活用移住定住促進事業補助金		18,600,000	移住支援金(東京圏からの移住支援金)		600,000
事業目的 及び 事業内容	人口減少や空き家問題を解決するため、移住者受入体制の構築、空き家の有効活用による移住者用住宅の確保を行い、空き家の利活用及び移住促進を図る。					
成果・実績	1.空家活用移住定住促進事業補助金(補助率4/5:上限30～150万円)の活用により、空き家を活用した移住促進に資することができた。 補助金活用件数21件(66人) 2.社宅用空家改修補助金(補助率3/5:上限100万円)の活用により、市内事業者の従業員の住居を確保し、移住促進に資することができた。 補助金活用件数2件 3.移住相談支援体制強化として、移住相談対応会計年度任用職員(移住相談員)を雇用し、移住促進に資することができた。 窓口での移住相談件数123件、うち移住者世帯16世帯(29人) 4.空き家・空き地情報バンク制度 登録件数:空き家 7件、空き地11件 5.移住相談会への参加 東京・大阪で開催された相談会へ参加し、6組の相談対応を行った。					
事業評価	空き家活用移住定住促進事業補助金の活用、移住相談対応会計年度任用職員(移住相談員)による多様な相談への対応を行い、移住促進を図ることができた。今後も引き続き、移住者のニーズに対応できるよう、空き家・空き地バンク制度を広く周知し、登録物件を確保して、移住者の受け入れを促進していくとともに、市内の空き家・空き地解消にも努めていく。					

事業名称	西海創生推進事業(地方創生推進交付金)(P102～113)			所管課	政策企画課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市民協働のまちづくり	
	施策	地域における市民活動の支援		細施策	地域づくり人材の育成	
事業費(円)	当初予算額	24,103,000	最終予算額	24,093,000	決算額	23,818,371
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	地方創生推進交付金外部評価委員謝礼		25,371	西海創生推進事業業務委託料		23,787,500
事業目的 及び 事業内容	①西海市シティマネジメント業務 地方創生の事業を推進するにあたり、多様な主体と調整を図りながら、迅速かつ着実に実行するため、地方創生に関する事業の企画及び事業の遂行に必要な調整等の業務を委託する。 ②西海市で輝く人モノしごと創出事業業務 仕事機会の増加を図るため、新しい働き方を構築し、柔軟に仕事ができる体制づくりに必要な研修を行う。また、生成AI技術の活用及び研究開発を促し、地域がかかえる課題を解決するため、必要なデジタル人材の育成を図る講座を実施する。 財源＝デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 11,893,750円					
成果・実績	①西海市シティプロモーション業務 市民及び市内外の民間事業者との連携による交付金事業の企画、組成、推進を積極的に進め、特にシティプロモーションによる効果的なPR、デジタル人材の育成及び民間事業者と連携を図りながら市内外への情報発信を漁協などの民間事業者と連携した。そして、デザインパッケージや新商品開発など広くシティマネージメントを展開できた。 ②西海市で輝く人モノしごと創出事業業務 市民の生活スタイルに応じた新しい働き方を構築するとともに、地理的条件に左右されない多様な働き方の実現を目的として実施した。市内在住の小中学生を対象とした起業家精神を学ぶ講座やAIを活用した文章、画像を生成する方法を学ぶ講座や勉強会をオンライン等で実施した。 【事業内容】 ・起業家精神育成プログラム (対象:小中学生) 年4回 参加者22人 ・生成AI講座「ズルい働き方講座」(対象:大人) 年4回 応募者53人 ・高校生向け週末プチ留学 (対象:高校生) 年3回 参加者16人 ・生成AI講座「SF謎解きプロジェクトAI体験会」(対象:小学生～大人) 年3回 登録数173人					
事業評価	シティプロモーションによる効果的なPRや、市内の事業者支援および生成AI等のデジタル技術を活用した人材育成を図ることができた。 今後も交付金の活用により、地域商社等と連携を図りながら、西海市まち・ひと・しごと総合戦略の推進を図る。					

事業名称	新コミュニティ交通運行事業(P102～113)			所管課	政策企画課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	地域公共交通の整備・充実	
	施策	陸上交通の充実		細施策	さいかいスマイルワゴンの運行	
事業費(円)	当初予算額	48,322,000	最終予算額	47,723,000	決算額	45,702,352
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	スマイルワゴン運行業務委託料		34,490,849	一般事務員報酬		5,377,981
	スマイルワゴン予約受付システム利用料		1,267,200	スマイルワゴン予約受付システム保守業務委託料		547,800
	乗合タクシー運行業務委託料(藤原)		54,430			
事業目的 及び 事業内容	○さいかいスマイルワゴン 平成31年4月から運行を開始した「さいかいスマイルワゴン」により、高齢者等の通院や買い物の移動を確保し、交通の利便性を図る。 ○乗合タクシー(藤原線) 交通空白地域の大瀬戸町藤原地区において、乗合タクシーを運行する。財源として、公共交通整備基金から繰り入れることとしている。					
成果・実績	○スマイルワゴン運行業務委託料 34,490,849円 ・利用者数: 西彼地区3,800人、西海地区2,758人、大崎地区2,226人、大瀬戸地区2,341人 合計11,125人 ○乗合タクシー運行業務委託料 54,430円 ・利用者: 10人					
事業評価	令和6年度はさいかいスマイルワゴンの予約システムを更新し、インターネット予約が可能となり、利用者の利便性が向上した。また、オペレーターを3人体制から2人体制に変更し、人員配置の適正化に努めた。					

事業名称	地域運営組織事業(P102～113)			所管課	西海総合支所西海市民課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市民協働のまちづくり	
	施策	地域における市民活動の支援		細施策	地域コミュニティの維持・活性化	
事業費(円)	当初予算額	7,864,000	最終予算額	7,864,000	決算額	7,586,100
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	地域マネージャー報償費		3,152,100	地域づくりモデル事業交付金		4,434,000
事業目的 及び 事業内容	少子高齢化と人口減少が進む中、市民が積極的にまちづくりに参加できる新たなコミュニティ組織を構築するため、市内の小学校区を単位とした地域運営組織の設立を推進し、設立後の支援を行う。					
成果・実績	【設置状況(令和6年度末)】 1小学校区:横瀬地域づくり協議会(令和5年3月認可) 【横瀬地域づくり協議会への支援】 ・地域マネージャー配置への支援(令和5年度から継続) ・西海市地域づくりモデル事業交付金 4,434,000円を交付 ・協議会が行う各種事業へのサポート及び助言 【横瀬地域づくり協議会活動内容】 ①子どもたちの部会 ・月1回小学生と園児を対象に「書道教室(25人)」と「英会話教室(40人)」を開催。また、大人向けに「英会話教室(22人)」と「筆ペン書道教室(22人)」も月1回開催。 ・地域学習として、横瀬西地区でのウォークラリー(35人参加)や横瀬浦公園のイルミネーションを実施。 ・米軍横瀬基地での日米親善子供交流釣り大会を開催(222人参加)。 ②景観環境部会 ・横瀬東・西地区の地域看板設置。 ・日本さくらの会の寄贈を受け55本の桜を植樹する祭りを開催(110人参加)。 ③産業振興部会 ・11月17日「メルカード横瀬浦(マルシェ)」を開催(市内外から30店舗・団体が参加、800人以上の来場者)。 ・体験型農業としてみかん狩り体験の調査研究のための試験受入れ。					
事業評価	横瀬地域づくり協議会においては、様々な活動が展開され、住民も積極的に参加がっており地域運営組織について理解が深まり、地域課題の解決や地域の特色を活かした魅力ある地域づくりの気運が高まっている。来年度以降に向けて新たな部会の創設を役員等で協議しており、さらなる地域課題の解決に向けた姿勢も示されている。 今後は、横瀬地域づくり協議会の活動を市内に広く周知し、新たな協議会の設立を促進する必要がある。					

事業名称	松島地区公共交通空白地有償運送支援事業(P102～113)			所管課	島の暮らし支援室	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市民に身近で効率的な行財政運営	
	施策	行政サービスの向上		細施策	離島特有の課題の解決のための体制整備及び支援	
事業費(円)	当初予算額	6,387,000	最終予算額	6,387,000	決算額	6,110,920
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	松島地区交通空白地有償運送事業費補助金		6,110,920			
事業目的 及び 事業内容	松島地区の交通空白時間を補い、住民生活の利便性向上を図るため、島民で組織する団体が令和元年11月から取り組んでいる交通空白地有償運送事業に対し支援する。 支援内容 事業主である一般社団法人松島よかとこ運輸部の運営に対し財政的支援と当部の月例会議等へ出席しての助言等人的支援に努めた。					
成果・実績	【一般社団法人松島よかとこ運輸部】 組織：代表理事1名、理事2名、事務局3名（局長他2名）、運転手9名（事務局の兼務あり） 事業内容：松島地区公共交通空白地有償運送事業 島内約10kmの循環線を令和6年9月末まで平日早朝2便、土曜朝1便、日祝日9便運行 令和6年10月から平日土曜13便、日祝日11便運航（さいかい交通撤退により拡充） 運行日数…356日／運行回数…2,783回／利用者数…4,429人（R5比較2,113人増） 決算額：収入6,597,748円（運賃収入485,660円、市補助金6,110,920円、雑入1,168円） 支出6,597,748円（事業費3,855,773円：運転手賃金、燃料、修繕等） 事務費2,741,975円：事務局員、消耗品、備品、旅費等） ※対前年比市補助金3,438,414円増（R5補助金2,672,506円）					
事業評価	松島よかとこ運輸部が松島地区内の公共交通を担うことで、令和6年9月末をもってさいかい交通が全線廃止し、撤退することが可能となった。これによりさいかい交通の赤字路線の整理、運転手不足問題及び、今後、市の公共交通にかかる歳出抑制にも繋がる取組となった。 併せて、これまで島内を循環（周回）できていなかった路線の解消にも繋がり利便性が向上した。					

事業名称	脱炭素社会に向かうまち創造事業(地方創生推進タイプ)(P102～113)			所管課	新産業推進課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	脱炭素社会に向かうまちづくりの推進	
	施策	地球温暖化防止対策の推進		細施策	省エネルギー対策の推進	
事業費(円)	当初予算額	18,800,000	最終予算額	9,400,000	決算額	9,399,500
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	脱炭素社会に向かうまち創造事業委託料		9,399,500			
事業目的 及び 事業内容	国が示した「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」に向けて、本市も2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」へチャレンジし、カーボンニュートラルを目指す企業の投資を市内に誘導できるよう、本市における脱炭素社会に向けたモデル地域づくりや新産業の創出、地域振興を強力に推進していくため、「推進体制の強化」を図る。 【主な事業内容】 ・市役所本庁舎1階ロビーにて「脱炭素展示」ブースを設置 ・「2024 ZERO CARBON DAY」(令和6年11月20日開催)を企画・実施 ・「SAIKAI ECO DAY 2024」(令和6年11月23日開催)を企画・実施					
成果・実績	①庁舎内展示の実施(令和6年10月) 本庁舎1階ロビーにて、脱炭素に関する展示ブースを設置した。壁面・床面の装飾、モニターによる脱炭素クイズ動画の放映、キッズスペースの設置などにより、来庁者への認知促進と行動変容の契機を創出した。多世代が触れられる展示空間として、日常的に市民が「脱炭素」を意識できる場となった。 ②2024 ZERO CARBON DAYの開催(令和6年11月20日) 脱炭素の先進事例を共有し、行動変容を促す地域イベントとして開催した。 ・登壇団体:15社・団体(市外・県外含む) ・申込者数:114人、来場者数:102人 ・登壇者による最新の取組紹介を通じて、地域の脱炭素と産業振興の両立に資する学びと交流の場を創出した。カーボンクレジットを活用しイベントで排出されたCO2のオフセットも実証した。 ③SAIKAI ECO DAY 2024の開催(令和6年11月23日) 市民の行動変容と環境意識の向上を目的に、さいかい元氣村にて開催した。 ・来場者数:163人、出店事業者数:22社 ・体験型コンテンツ(薪割り等)や環境配慮型フード・製品販売を通じて、楽しく学べる機会を提供した。 ④その他 ・高校生向け出前講座開催(市内3高等学校:199人参加) ・ぎゅぎゅっと！西海フェスブース出展(ブース来場者:294人、脱炭素ゲーム参加者:52人) ・SNSによる情報発信(Instagram、YouTube配信等)					
事業評価	本事業により、市民・企業・行政が一体となって脱炭素社会の構築に向けた行動を進めるための土台づくりとして、効果的な周知啓発と行動変容の促進を図ることができた。庁舎内展示では、視覚的な情報提供に加え、クイズやキッズスペースを活用することで、来庁者の年齢層を問わず興味を引き、日常的な脱炭素の意識醸成に貢献した。また、「2024 ZERO CARBON DAY」では、企業・団体による具体的な実践紹介とともに、参加者がカーボンクレジットを実際に体験購入するなど、理解を「行動」に変える取り組みが実現された。異業種間のネットワークづくりも進み、地域連携の深化に寄与した点も大きな成果である。加えて、「SAIKAI ECO DAY 2024」では、自然と共生するライフスタイルの体験を通じて、家族連れなど幅広い層が楽しみながら環境課題に触れる機会を創出した。 高校生向け出前講座では、江島沖洋上風力発電事業者により、再生可能エネルギーの役割や、持続可能な社会に向けての取組を紹介し、生徒の行動変容、意識改革に寄与した。また、SNSやメディアを活用した広報により一定の認知拡大が図られたが、今後はさらなる発信力の強化と、より多様な層へのアプローチが求められる。総じて、今年度は脱炭素意識の普及と行動変容の基盤づくりを着実に進めることができた一年であったと評価できる。					

事業名称	子育て応援住宅建築支援事業(P102～113)			所管課	定住まちづくり推進室	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	快適な住宅環境づくり	
	施策	安心して暮らせる良質な住宅づくり		細施策	良質な住宅ストックの形成	
事業費(円)	当初予算額	4,000,000	最終予算額	4,000,000	決算額	2,400,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	子育て応援住宅建築支援事業補助金		2,400,000			
事業目的 及び 事業内容	市民が安心して子どもを産み育てることができる住まい及び居住環境の形成を促進するため、多子世帯で居住又は新たに3世代で同居若しくは近居するために新築住宅を建築又は取得する者に対し、補助金を交付する。 【補助対象者】多子世帯であること、又は新たに近居若しくは同居する3世帯であること 【補助対象経費】新築住宅の建築又は購入に要する経費×1/5(上限400千円)					
成果・実績	令和6年度は、市内に住宅を建築した6件に補助金を支出した。 西彼町内 3件(400千円×3件＝1,200千円) 大島町内 1件(400千円×1件＝ 400千円) 大瀬戸町内2件(400千円×2件＝ 800千円)					
事業評価	過去3年間で、子育て応援住宅建築支援事業補助金を27件(令和4年度12件、令和5年度9件、令和6年度6件)交付した。これにより、移住定住の促進を図ることができた。しかし、移住定住の意思があっても、着工から完成までに年度を跨ぐ場合や、子供の数が足りない等の理由で、補助金を交付できなかった事例があったことから、事業制度の改正を図りながら、さらに多くの世帯が安心して暮らせる居住環境の形成を促進していく。					

事業名称	市制施行20周年記念式典(P102～113)			所管課	政策企画課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市民協働のまちづくり	
	施策			細施策		
事業費(円)	当初予算額	2,000,000	最終予算額	2,952,000	決算額	2,668,749
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	20周年記念式典出演者謝礼		314,818	20周年記念式典楽器運搬業務委託料		88,000
	20年のあゆみスライドショー作成業務委託料		198,000			
事業目的 及び 事業内容	市制施行20周年を市民と祝い、市の一体感の醸成をさらに進めるとともに、より一層の市政発展の契機とすることを目的に記念式典を開催した。					
成果・実績	開催日時: 令和7年2月8日(土)10:30 場所: 大島文化ホール 出席者: 県、国会議員、市民ら約300人 表彰: 個人14人、1団体、1社 感謝状: 北海道広尾町、宮崎県西都市、関東西海市会、西海市関西会 20周年記念ロゴマーク表彰: 3人 西海市20年の歩みスライドショーの作成、放映 20周年記念音楽祭の開催: 音楽プロデューサー中村明夫氏 出演者: さいかいウインドオーケストラ 西海市ブランド大使 大地あきお氏					
事業評価	市制施行20周年記念式典を開催することにより、市民とともに市の歴史と成長を振り返り、一体感を深める貴重な機会となった。約300人の出席者が集まり、個人や団体への表彰により地域への貢献が称えられた。さらに、20周年記念音楽祭では、西海市に縁のあるメンバーで構成された「さいかいウインドオーケストラ」や西海市ブランド大使の大地あきお氏の演奏が市民を魅了し、文化的な絆も深められた。これらの取組を通じて、市の一体感がさらに醸成され、市政のさらなる発展が期待される。					

款	2.総務費	予算額(円)	245,547,000	決算額(円)	231,814,549
項	1.総務管理費				
目	7.電子計算費				

事業名称	DX推進事業(P112～115)			所管課	情報推進課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	情報化の推進	
	施策	地域情報化の推進		細施策	電子自治体の推進	
事業費(円)	当初予算額	18,612,000	最終予算額	19,157,000	決算額	15,324,178
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	DX推進コンサルティング業務委託料		8,087,585	DXシステム利用料		6,944,300
	デジタル教室開催委託料		88,000			
事業目的 及び 事業内容	デジタル技術を活用し、業務の効率化を図りながら、市民サービスの向上を目指すため自治体DXを推進する。 【DX推進コンサルティング業務委託料】 西海市DX推進計画に基づくDXの積極的な推進を図るための体制強化を目的として、民間からデジタル専門人材を招聘する。CIO補佐官として全般的な支援・助言を行う。 【DXシステム利用料】 ・LoGoチャットシリーズ利用料(4,428,600円) 庁内連絡を内線電話やメールからチャットに置き換え、また、チャットと連携したスケジュール管理や情報共有掲示板の活用によって、円滑なコミュニケーションと業務効率化を図る。(ビジネスチャット・スケジューラー・情報掲示板) ・LoGoフォーム利用料(1,696,200円) 各種手続やアンケート等をオンライン化し、職員の事務処理負担の軽減を図る。(汎用電子申請システム) ・情報セキュリティ理解度チェックサービス(275,000円) 職員の情報セキュリティに対する理解を深め、適切な知識を身に付けリスク低減に努める。 ・e-ラーニング教材利用料(544,500円) DXに対する理解度の底上げやDXの推進を加速させることを目的に、管理職を対象としてDX標準リテラシーを身につける。					
成果・実績	【令和6年度の主な取組】 ●セキュリティ対策 情報セキュリティへの理解を深め情報漏洩等のリスク低減に努めるため、全職員を対象としたセキュリティ理解度チェックを実施した。(令和4年10月から毎月継続受講) ・受講率:実施開始月(R4.10月):52.9%→年度末時点(R7.3月):98.4% ●DXの推進に係るBPRの取組 庁内全体で142の業務または手続のBPRに取り組み、2,075時間(年間)の業務時間削減が図られる見込みである。※数値化された取組結果に係るもののみ ●自治体フロントヤード改革に係る窓口DXの取組 窓口体験調査の実施、住基の異動等に伴い発生する手続きの洗い出し及び難易度・発生頻度の評価分析を行った。 ●スマートフォン講習会の開催(デジタルデバйд対策) 西海市まちづくり出前講座の一環として、安心安全にスマホを利用するためにシニア向けの講座を実施した。申込回数は1回、参加者数は11人。 ●管理職を対象としたe-ラーニング受講 管理職及び希望者の60人が受講し、DXリテラシー標準を学ぶ動画23本の視聴と確認テスト90問を実施した。職員アンケート(回答率82%)では、「知識が向上した」と回答した職員は82%だったことから、一定の成果が得られた。					
事業評価	セキュリティ対策については、部署ごとの受講率や解説等を毎月庁内で公表してきたことで職員の受講意識が高くなり、年間受講率90%以上、年間平均点80点以上という結果から、職員の情報セキュリティに対する意識が大幅に向上し、情報漏洩等のリスク低減に寄与できた。 BPRの取組自体は2年目であり、昨年度よりも年間業務時間の削減が多く見込まれている。これにより、職員の業務効率や住民サービスの質の向上につながった。 自治体フロントヤード改革における窓口DXの取組については、住基の異動等に伴う手続が201手続あることが判明し、住民の利便性向上に向けた具体的な課題が明確となった。次年度は住基の異動等に伴わない手続も洗い出し、全ての手続の改善に向けて取り組んでいきたい。 デジタルデバйд対策については、参加者数は11人と少数ではあったが、参加後のアンケートでは好評を得ており、今後も継続的に開催していき、広報にも力を入れていきたい。 管理職を対象としたe-ラーニングについては、受講した60人が、DX標準リテラシーを得ることができた。今後は、この知識を実務に活かし、DXの推進を加速させていく。 昨年度の取組を通じて、DX推進の基盤が着実に整いつつあることを実感しているが、今後は、これらの成果を基に、さらなるオンライン化の進展と住民サービスの向上を目指していく。					

事業名称	生成AIによる生産性向上事業（P112～115）			所管課	情報推進課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	情報化の推進	
	施策	地域情報化の推進		細施策	電子自治体の推進	
事業費（円）	当初予算額	10,784,000	最終予算額	10,784,000	決算額	10,784,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	生成AIサービス等使用料		10,784,000			
事業目的 及び 事業内容	生成AIの導入・活用により、文章作成や企画立案などの自治体業務の効率化を図り、組織の生産性向上を目指す。 令和6年5月から正職員等にアカウントを一斉に付与し、全庁試行運用を開始。					
成果・実績	議会答弁、挨拶文、案内文等の原案作成、企画立案や文章の要約、翻訳など多岐にわたる活用により、生成AI導入2ヶ月後の職員アンケート（回答率77%）では年間123,344分の削減時間が見込まれる結果となった（職員1人1日あたり約12分の削減）。 また、生成AIの基礎知識や効率的な活用法を学ぶため、研修を4回にわたって開催した。当日に研修場所に来られない職員のために、オンライン受講やアーカイブ配信を行い、受講環境を整えた。導入から半年後の職員アンケート（回答率81%）では、「今後も生成AIを利用したい」との回答が81%だった。					
事業評価	生成AIの全庁試行運用を導入してから、業務の削減時間において一定の成果を上げることができた。また、職員アンケートでは、職員の高い満足度と生成AIの継続的な利用意欲がうかがえる。生成AIの導入は、業務効率化に大いに貢献しており、今後も活用を続けることで、さらなる職場環境の改善が期待できる。 しかしながら、基礎知識や活用法に関する研修やアーカイブ配信の視聴において未受講者が多かったため、今後は受講場所や時間にとらわれず短時間の動画のeラーニング研修を取り入れ、活用する職員には生成AIの正しい知識と活用法を習得してもらい、さらなる業務負担軽減につなげていきたい。					

款	2.総務費	予算額(円)	7,829,000	決算額(円)	6,754,425
項	1.総務管理費				
目	8.交通安全対策費				

事業名称	交通安全対策費(P114～117)			所管課	市民課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	市民参加による交通安全のまちづくり		細施策	交通安全意識の啓発活動の強化	
事業費(円)	当初予算額	7,444,000	最終予算額	7,456,000	決算額	6,529,143
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	長崎県交通安全指導員設置費負担金		2,526,041	交通指導員活動報償金		1,784,577
	西海市交通安全協議会分担金		1,000,000	西海地区交通安全協会運営費補助金		427,000
	交通安全保護者の会運営費補助金		332,921	消耗品費		192,428
事業目的 及び 事業内容	警察署をはじめ、関係団体と連携し、交通安全啓発活動の強化を図ることにより、市民の交通安全意識の向上に努める。					
成果・実績	各団体への補助及び負担金等 ・長崎県交通安全指導員設置費負担金(2人分) ・交通指導員活動報償金(年報償費1,779,750円、研修報償費4,827円) ・西海市交通安全協議会分担金 (交通安全啓発物資購入費、高齢者と子どもの参加体験型交通安全教室事業費) ・交通安全保護者の会運営費補助金(25支部) ・西海地区交通安全協会運営費補助金(5支部)					
事業評価	交通事故防止、飲酒運転の根絶、あおり運転の撲滅を目指し、交通安全啓発等を行った。今後も各種団体と協力しながら地域の交通安全推進のため、これらの取組を継続する。					

款	2.総務費	予算額(円)	116,896,000	決算額(円)	105,535,448
項	1.総務管理費				
目	9.支所及び出張所費				

事業名称	地域維持補修事業(P116～121)			所管課	総務課・総合支所市民課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市民協働のまちづくり	
	施策	地域における市民活動の支援		細施策	地域コミュニティの維持・活性化	
事業費(円)	当初予算額	4,800,000	最終予算額	4,800,000	決算額	4,362,985
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	修繕料		2,940,630	草刈業務委託料		555,555
	伐採木処分委託料		393,800	丹納地区消防小屋解体工事費		473,000
事業目的 及び 事業内容	各地域の要望に関し迅速に対応するため、公共施設や道路等の補修や維持に対し、軽微なものや緊急に対応すべき内容について実施する。					
成果・実績	【修繕料 26件】 市道や農道の補修及びカーブミラーや側溝、防犯外灯などの修繕のほか、公園の漏水や遊具撤去、防火水槽転落防止柵の修繕などを行った。 (西彼地区:5件、西海地区:5件、大島地区:6件、崎戸地区:10件、大瀬戸地区:0件) 【草刈業務委託料 9件】 市道や市有地等の草刈及び支障木伐採を実施した。 【伐採木処分委託料 1件】 地域支援員が伐採した大島町中戸地区の樹木の処分を行った。 【丹納地区消防小屋解体工事費 1件】 西海町丹納地区の消防小屋解体工事を行った。					
事業評価	各地域からの要望等に対し、緊急に対応すべき補修等について実施した。今後も市民の生活に直結する公共施設の維持整備の要望等に関しては、関係部局と連携を図り迅速に対応していく。					

款	2.総務費	予算額(円)	354,447,000	決算額(円)	243,319,613
項	1.総務管理費				
目	10.諸費(繰越含む)				

事業名称	【繰越】電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(住民税均等割)令和5年度追加分(P122～125)		所管課	市民課・税務課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり	基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消費者保護対策の推進	細施策	相談体制の充実	
繰越事業費(円)	繰越予算額	27,367,000	決算額	13,196,094	
主な支出	説 明		説 明		金額(円)
	令和5年度第2回電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(住民税均等割)		13,140,000	口座振替手数料	43,670
	郵便料		12,424		
事業目的 及び 事業内容	デフレ完全脱却のための総合経済対策(令和5年11月2日閣議決定)における物価高への支援の一環として、電力・ガス・食料品等の価格高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対する負担の軽減を目的として実施した。 令和5年12月1日時点で西海市に住所を有する住民税均等割のみ課税世帯の世帯主に対して、一世帯あたり8万円(令和5年度から6年度にかけて10万円を給付金として支給する事業。西海市は、令和5年度に2万円の給付を既に行っていたため、残り8万円の給付金を支給した)の現金を支給した。 これに加え、本給付金を支給された世帯主へ、扶養している児童(18歳以下の児童)1人あたり5万円の現金を支給した(子育て世帯加算給付金)。令和6年3月8日から申請受付を開始し、令和6年5月31日を申請期限としており、令和5年度予算で歳出できなかった事業費を令和6年度繰越予算で対応した。 特定財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 12,986,000円				
成果・実績	電力・ガス・食料品等の価格高騰により、生活に困窮する方が速やかに受給できるよう、確認書の提出が必要であること等の周知や案内送付等を行った。また、子育て世帯加算給付金については、給付金支給世帯へプッシュ通知を行った。 【実績】 給付金8万円/世帯:対象世帯152世帯のうち、114世帯へ支給(うち3世帯は、7万円を支給。支給率75.00%) (令和5年度を含めた総事業実績:対象世帯537世帯のうち499世帯へ支給(支給率92.92%) 子育て世帯加算給付金5万円/人:対象世帯42世帯(対象児童84人)のうち、41世帯(対象児童81人)へ支給(支給率97.62%)				
事業評価	関係事務を速やかに進めたことにより、対象者へ早期に給付金の支給を行うことができ、物価高への経済的負担が軽減された。				

事業名称	【繰越】電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業（住民税均等割）令和6年度分（P122～125）		所管課	市民課・税務課
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり	基本政策	安全で災害に強いまちづくり
	施策	消費者保護対策の推進	細施策	相談体制の充実
繰越事業費（円）	繰越予算額	36,820,000	決算額	17,076,581
主な支出	説 明		金額（円）	
	令和6年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（住民税均等割）		16,000,000	令和6年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（住民税均等割）システム改修業務委託料
	郵便料		29,744	口座振替手数料
	消耗品費		6,413	印刷製本費
事業目的 及び 事業内容	デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）における物価高への支援の一環として、電力・ガス・食料品等の価格高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対する負担の軽減を目的として実施した。 令和6年6月3日時点で西海市に住所を有する住民税均等割のみ課税世帯の世帯主で、「電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業（住民税均等割）令和5年度追加分」の支給対象とならなかった方に対して、一世帯あたり10万円の現金を給付した。また、本給付金支給に該当した世帯で、18歳以下の児童を扶養している場合は、児童1人あたり5万円の現金を世帯主に給付した。 特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 17,074,000円			
成果・実績	電力・ガス・食料品等の価格高騰により、生活に困窮する方が速やかに受給できるよう、確認書の提出が必要であること等の周知や案内送付等を行った。また、子育て世帯加算給付金については、給付金支給世帯へプッシュ通知を行った。 【実績】 給付金10万円/世帯：対象世帯151世帯のうち142世帯へ支給（支給率94.04%） 子育て世帯加算給付金5万円/人：対象世帯15世帯（対象児童36人）へ支給（支給率100%）			
事業評価	関係事務を速やかに進めたことにより、対象者へ早期に給付金の支給を行うことができ、物価高への経済的負担が軽減された。			

事業名称	【繰越】電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業（調整給付関連）令和6年度分（P122～125）		所管課	税務課
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり	基本政策	安全で災害に強いまちづくり
	施策	消費者保護対策の推進	細施策	相談体制の充実
繰越事業費（円）	繰越予算額	267,011,000	決算額	192,566,579
主な支出	説 明		金額（円）	
	令和6年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（調整給付関連）		186,840,000	令和6年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（調整給付関連）システム改修業務委託料
	郵便料		949,674	口座振込手数料
	消耗品費		290,092	一般事務員報酬
事業目的 及び 事業内容	デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）における物価高への支援の一環として、納税者及び同一生計配偶者または扶養親族1人につき、4万円（令和6年分の所得税から3万円、令和6年度の個人住民税所得割額から1万円）の「定額減税」を行うこととされた。その際、定額減税しきれないと見込まれる方に対して、所得税及び個人住民税の定額減税しきれない額を合算し、その合計額を1万円単位に切り上げて算出した「調整給付金」を給付した。 特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 192,566,000円			
成果・実績	対象者が速やかに受給できるよう、確認書の提出が必要であること等の周知や案内送付等を行った。 【給付実績】 給付対象者：対象者4,813人のうち4,424人に支給（支給率91.92%） 給付金額：支給対象金額197,810,000円のうち186,840,000円を支給（支給率94.45%）			
事業評価	関係事務を速やかに進めたことにより、対象者へ早期に給付金の支給を行うことができ、物価高への経済的支援を行うことができた。			

款	2.総務費	予算額(円)	159,309,000	決算額(円)	153,629,875
項	2.徴税費				
目	1.税務総務費				

款	2.総務費	予算額(円)	49,161,000	決算額(円)	41,406,427
項	2.徴税費				
目	2.賦課徴収費				

款	2.総務費	予算額(円)	142,280,000	決算額(円)	126,979,193
項	3.戸籍住民基本台帳費				
目	1.戸籍住民基本台帳費(繰越含む)				

款	2.総務費	予算額(円)	15,201,000	決算額(円)	14,928,336
項	4.選挙費				
目	1.選挙管理委員会費				

款	2.総務費	予算額(円)	3,072,000	決算額(円)	2,748,707
項	4.選挙費				
目	2.市長選選挙費				

款	2.総務費	予算額(円)	1,143,000	決算額(円)	1,129,627
項	4.選挙費				
目	3.市議会議員選挙費				

款	2.総務費	予算額(円)	23,542,000	決算額(円)	23,532,006
項	4.選挙費				
目	4.衆議院議員選挙費				

款	2.総務費	予算額(円)	122,000	決算額(円)	116,919
項	4.選挙費				
目	5.長崎県議会議員選挙費				

款	2.総務費	予算額(円)	32,000	決算額(円)	15,854
項	5.統計調査費				
目	1.統計調査総務費				

款	2.総務費	予算額(円)	6,026,000	決算額(円)	4,685,270
項	5.統計調査費				
目	2.指定統計調査費				

款	2.総務費	予算額(円)	19,805,000	決算額(円)	17,899,335
項	6.監査委員費				
目	1.監査委員費				

款	3.民生費	予算額(円)	827,962,000	決算額(円)	817,922,486
項	1.社会福祉費				
目	1.社会福祉総務費				

款	3.民生費	予算額(円)	1,239,379,000	決算額(円)	1,216,738,605
項	1.社会福祉費				
目	2.障害福祉費				

事業名称	指定)西海市療育支援相談センター管理事業(P144～149)			所管課	福祉課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	地域社会全体で支えあう子育て支援サービスの充実		細施策	発達障がいのある児童等への支援	
事業費(円)	当初予算額	18,722,000	最終予算額	18,722,000	決算額	18,722,000
主な支出	説　明		金額(円)	説　明		金額(円)
	療育支援相談センター指定管理委託料		18,722,000			
事業目的 及び 事業内容	障がい児及びその家族の福祉の増進を図り必要な支援サービスを提供するため、平成26年度に開所した西海市療育支援相談センターについて、社会福祉法人を指定管理者として指定し、障害児通所支援事業の実施と施設の適正な管理を行った。					
成果・実績	①　児童発達支援年間利用者数(延べ人数)　・・・　1,188人 ②　放課後デイサービス年間利用者(延べ人数)　・・・　1,101人 ③　一般相談対応件数(年間延対応件数)　・・・　551件					
事業評価	心身の発達支援やその疑いのある子どもを早期発見し、日常生活訓練や指導を通した早期療育を行うことで障がいの軽減と心身の発達援助がなされたとともに保護者の相談に応じて保護者の「不安感」等について軽減を図り、子どもたちの発達段階に応じた適切な子育て支援を行うことができた。					

事業名称	指定)児童発達支援館管理事業(P144～149)			所管課	福祉課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	地域社会全体で支えあう子育て支援サービスの充実		細施策	発達障がいのある児童等への支援	
事業費(円)	当初予算額	9,064,000	最終予算額	9,064,000	決算額	9,064,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	児童発達支援館指定管理委託料		9,064,000			
事業目的 及び 事業内容	障がい児及びその家族の福祉の増進を図り必要な支援サービスを提供するため、令和3年度に開設した大島児童発達支援館について、社会福祉法人を指定管理者として指定し、障害児通所支援事業の実施と当該施設の適正な管理を行った。 【指定管理期間】 令和6年度～令和10年度までの5年間					
成果・実績	① 年間の利用者数(延べ人数) … 934人 ② 年間の開所日数(延べ日数) … 244日					
事業評価	心身の発達支援やその疑いのある子どもを早期発見し、日常生活訓練や指導を通した早期療育を行うことで障がいの軽減と心身の発達援助がなされたとともに保護者の相談に応じて保護者の「不安感」等について軽減を図り、子どもたちの発達段階に応じた適切な子育て支援を行うことができた。					

事業名称	物価高騰対応重点支援事業(医療福祉サービス事業)(P144～149)			所管課	福祉課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる人づくり		基本政策	自立と共生の障がい者(児)支援	
	施策			細施策		
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	5,224,000	決算額	4,739,700
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	物価高騰対応重点支援金(医療福祉サービス事業)		4,739,700			
事業目的 及び 事業内容	物価高騰により影響を受けている障害福祉サービスを提供する事業所の経済的負担を軽減し、質の高いサービス等を継続して提供できるよう、各事業所に対して支援金を予算の範囲内において交付する。 【積算式】 R3実績額×消費者物価指数の伸び率×12月×1/4※消費者物価指数の伸び率(電気:10.1%、ガス:18.8%、燃料:18.7%、食材料:16.8%) ①入所系 3,400円/人 ②通所系 60,600円/施設 ③訪問系 25,900円/施設 ④食材費(入所系) 7,700円/人 ⑤食材費(通所系) 2,500円/人					
成果・実績	【給付実績】 ①入所系事業所 … 12事業所(交付額 2,786,100円) ②通所系事業所 … 18事業所(交付額 1,694,600円) ③訪問系事業所 … 10事業所(交付額 259,000円)					
事業評価	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス提供事業所に対して支援金を交付することにより、福祉サービスの継続的な提供を支援することができた。					

款	3.民生費	予算額(円)	914,817,000	決算額(円)	855,545,122
項	1.社会福祉費				
目	3.高齢者福祉費(繰越含む)				

事業名称	老人保護措置費(P148～153)			所管課	長寿介護課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	元気で活力ある長寿社会づくり	
	施策	各種サービスの充実		細施策	介護サービスの充実	
事業費(円)	当初予算額	114,430,000	最終予算額	98,611,000	決算額	97,677,850
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	老人ホーム入所判定委員会委員報酬		45,000	普通旅費		8,800
	養護老人施設措置費支払代行業務委託料		450,933	養護老人ホーム入所者措置費		97,173,117
事業目的 及び 事業内容	65歳以上で経済的及び住宅・親族などの環境上の理由により、在宅で日常生活を営むことに支障があるものに対して、養護老人ホームに措置することで福祉の向上を図る。 入所者負担金(現年度分):17,397,334円					
成果・実績	経済的及び住宅・親族などの環境上の理由により、在宅で日常生活を営むことに支障がある高齢者が、安定して健康で文化的な生活を送れるよう措置することによって、高齢者の福祉の増進に努めた。 措置者数(令和6年度末):43人					
事業評価	老人保護措置費事業により、施設で安定して健康で文化的な生活を送ることができ、経済的及び住宅・親族などの環境上の理由により、在宅で日常生活を営むことに支障がある高齢者の福祉の増進を支援することができた。					

事業名称	わいわいサロン事業(P148～153)			所管課	長寿介護課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	元気で活力ある長寿社会づくり	
	施策	高齢者の生きがいづくり		細施策	高齢者の地域活動への参加促進	
事業費(円)	当初予算額	3,852,000	最終予算額	3,852,000	決算額	3,050,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	わいわいサロン事業補助金		3,050,000			
事業目的 及び 事業内容	高齢者の家庭への閉じこもりを防止し、高齢者一人ひとりが生きがいを持ち健康で安らかな生活を営むことができる地域社会の構築に資することを目的とする。 財源:過疎地域持続的発展基金繰入金 3,000,000円					
成果・実績	延べ参加者数:5,089人 実施団体:33団体					
事業評価	元氣デイに代わる事業として、平成20年度からスタートした。広報紙、出前講座、各種会議など機会を捉えて事業説明を実施し、各地区の高齢者団体が継続的に事業を実施しており、世代交流など地域との交流も深まり、高齢者の引きこもり防止につながっている。今後も事業の目的を周知し、自主的で活動的な事業となるよう支援していきたい。					

事業名称	シニアカー購入費補助金(P148～153)			所管課	長寿介護課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	元気で活力ある長寿社会づくり	
	施策	高齢者の生きがいづくり		細施策	高齢者の自主的活動の支援	
事業費(円)	当初予算額	1,200,000	最終予算額	2,627,000	決算額	2,327,000
主な支出	説　明		金額(円)	説　明		金額(円)
	シニアカー購入費補助金		2,327,000			
事業目的 及び 事業内容	高齢者または障がい者の外出を容易にし、高齢者等の社会参加や健康増進を支援するため、シニアカー購入費の一部を補助する。 対象者 1. 65歳以上で運転免許証を自主返納、又は保有していない者 2. 介護保険の要介護、要支援認定を受けている者 3. 身体障害者手帳所持者で下肢に障がい有する者 4. シニアカーの購入に関して他の制度による補助金の交付を受けていない者 5. 補助対象者及び補助対象者が属する世帯の世帯員に市税その他の市に納付又は納入すべき歳入に滞納がない者 財源：ふるさと西海応援寄附金基金繰入金　2,000,000円					
成果・実績	補助金交付件数 1. 免許返納 6件 2. 免許未所持 5件 3. 介護認定 5件					
事業評価	高齢者による交通事故の防止及び介護予防と生きがいづくりの推進につながった。					

事業名称	物価高騰対応重点支援事業(医療福祉サービス事業)(P148～153)			所管課	長寿介護課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	元気で活力ある長寿社会づくり	
	施策	各種サービスの充実		細施策	介護サービスの充実	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	10,455,000	決算額	10,443,600
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	物価高騰対応重点支援金(医療福祉サービス事業)		10,443,600			
事業目的 及び 事業内容	物価高騰により厳しい経営状況にある介護サービス事業所等に対し、支援金を交付する。 財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10,000,000円					
成果・実績	市内の介護事業所に補助金を支出した。 入所系施設:21事業所 通所系施設:16事業所 訪問系施設:38事業所 計75施設					
事業評価	介護施設の事業継続は社会経済活動に必要な不可欠であることから、事業の継続につなげるための支援が行われた。					

款	3.民生費	予算額(円)	59,740,000	決算額(円)	59,487,435
項	1.社会福祉費				
目	4.社会福祉施設費				

事業名称	西彼保健福祉センター改修事業(P152～153)			所管課	長寿介護課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	元気で活力ある長寿社会づくり	
	施策	各種サービスの充実		細施策	介護サービスの充実	
事業費(円)	当初予算額	9,590,000	最終予算額	9,350,000	決算額	9,350,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	西彼保健福祉センター改修工事設計業務委託料		5,500,000	西彼保健福祉センター木質チップボイラー配電盤修繕工事費		3,850,000
事業目的 及び 事業内容	西彼保健福祉センターの修繕費及び大規模改修における設計業務委託 財源:地域振興基金繰入金 3,000,000円、過疎対策事業債 5,200,000円					
成果・実績	西彼保健福祉センター改修事業改修工事設計業務委託 5,500,000円 木質チップボイラー配電盤修繕工事 3,850,000円					
事業評価	木質チップボイラー再稼働および来年度以降の大規模改修の設計が完了した。					

款	3.民生費	予算額(円)	589,144,000	決算額(円)	553,766,386
項	1.社会福祉費				
目	5.介護保険事業費				

款	3.民生費	予算額(円)	1,177,916,000	決算額(円)	1,075,334,750
項	2.児童福祉費				
目	1.児童福祉総務費				

事業名称	特別保育事業(補助分)(P152～159)			所管課	こども家庭課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	保育サービスの充実		細施策	柔軟な保育サービスの提供と広報周知	
事業費(円)	当初予算額	73,615,000	最終予算額	77,495,000	決算額	68,497,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	特別保育事業費補助金		68,497,000			
事業目的 及び 事業内容	地域における保育需要に対応するため、地域子育て支援拠点事業や一時預かり事業、延長保育事業、病児保育事業など保育所等での特別保育事業を推進し、安心して子育てができる環境整備を行い、児童福祉の向上を図る。 特定財源＝子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3、市1/3)					
成果・実績	各施設において実施する一時預かり事業等の特別保育事業に対し助成を行い、多様な保育・子育て支援のニーズへの対応を図った。一時預かり事業＝1箇所、地域子育て支援拠点事業＝8箇所、延長保育事業＝6箇所、病児保育事業＝3箇所 【利用状況】 ・ 延長保育事業(6箇所、利用延べ人数3,536人) ・ 病児保育事業病後児対応型(1箇所、利用延べ人数270人) ・ 地域子育て支援拠点事業(8箇所、利用延べ人数7,363人) ・ 一時預かり事業(1箇所、利用延べ人数25人) ・ 病児保育事業体調不良型(2箇所、利用延べ人数136人)					
事業評価	女性の社会進出の進展や家族形態の変化などにより、延長保育事業、病児保育事業などのニーズは高く、今後も地域の実情などに配慮しながら、本事業の展開を図る。また、地域子育て支援拠点事業は子育ての相談や子育てに対する情報提供など子育て世帯の交流の場となっており、安心して子育てができる環境づくりのため、今後も本事業の推進を図る。					

事業名称	放課後児童健全育成事業(補助分)(P152～159)			所管課	こども家庭課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	地域社会全体で支えあう子育て支援サービスの充実		細施策	仕事と子育ての両立支援	
事業費(円)	当初予算額	238,910,000	最終予算額	263,769,000	決算額	232,941,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	放課後児童健全育成事業費補助金		232,941,000			
事業目的 及び 事業内容	夫婦共働き等のため、放課後の子どもの世話が十分できない保護者に代わって、子ども達に遊び・生活の場を提供し、健全育成を図る。 放課後児童健全育成事業 国1/3: 県1/3: 市1/3 県単独事業 県1/2、市1/2					
成果・実績	市内の各放課後児童クラブに対し助成を行い、安心して子育てと仕事の両立ができる環境を整備し、子育て家庭の支援と児童の健全育成を図った。 【対象クラブ数:14、支援の単位:19】					
事業評価	共働き家庭や核家族の増加により、放課後に遊びと生活の場が無い児童が増えており、本事業は継続して実施したい。					

事業名称	乳幼児ひとり親家庭等福祉医療費(県補助)(P152～159)			所管課	こども家庭課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	地域社会全体で支えあう子育て支援サービスの充実		細施策	子育て世帯に対する経済的支援の充実と制度の周知徹底	
事業費(円)	当初予算額	29,230,000	最終予算額	31,730,000	決算額	24,400,078
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	乳幼児福祉医療費(県補助分)		20,529,777	母子福祉医療費(県補助分)		2,574,490
	父子福祉医療費(県補助分)		349,900			
事業目的 及び 事業内容	乳幼児ひとり親家庭等における母または父と子及び寡婦等に対し、医療費の一部を助成することにより福祉の向上を図るものである。財源は乳幼児ひとり親家庭等福祉医療費補助金(県1/2)である。					
成果・実績	医療費の一部を支給することにより、子育て世帯の経済的負担が軽減された。R6実績として、乳幼児(現物給付・償還払)13,299件、父子(償還払)76件、母子(償還払)1,081件があった。					
事業評価	医療費の一部を負担することにより子育て世帯の負担が軽減された。今後も制度の周知を図り、引き続き事業を実施する。					

事業名称	こども医療費助成事業(市単独・県補助分)(P152～159)			所管課	こども家庭課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	地域社会全体で支えあう子育て支援サービスの充実		細施策	子育て世帯に対する経済的支援の充実と制度の周知徹底	
事業費(円)	当初予算額	39,555,000	最終予算額	55,159,000	決算額	44,170,129
主な支出	説　　明		金額(円)	説　　明		金額(円)
	こども福祉医療費(市単独・県補助分)		40,715,682	福祉医療費事務員報酬		850,100
事業目的 及び 事業内容	少子化・人口減少対策として、小学生から高校生相当年齢までの医療費を助成することで、子育て世帯の負担軽減を図り、子育てしやすい環境を整える。1医療機関1日800円、1月1,600円を超えた金額を助成する。薬局については全額助成。支払い方法は償還払い。令和4年4月診療分から、西海市、時津町、長与町の医療機関において、高校生まで現物給付方式を導入。令和5年4月診療分からは、長崎市(高校生まで)、佐世保市(中学生まで)の医療機関において、現物給付方式を導入。					
成果・実績	医療費の一部を支給することにより、子育て世帯の経済的負担が軽減された。 R6実績 申請件数 20,926件(現物給付・償還払い)					
事業評価	令和2年4月より対象を高校生までに拡大。医療費の一部を負担することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。令和4年4月診療分から、西海市、時津町、長与町の医療機関において、高校生まで現物給付方式を導入したことで、子育て世帯の利便性が向上した。令和5年4月診療分からは、長崎市(高校生まで)、佐世保市(中学生まで)の医療機関において、現物給付方式を導入するなど制度を拡充しており、今後も制度の周知を図り、引き続き事業を実施する。					

事業名称	放課後児童健全育成事業(単独分) (P152～159)			所管課	こども家庭課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	地域社会全体で支えあう子育て支援サービスの充実		細施策	仕事と子育ての両立支援	
事業費(円)	当初予算額	3,724,000	最終予算額	3,724,000	決算額	3,604,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	放課後児童健全育成事業費補助金(市単独分)		3,604,000			
事業目的 及び 事業内容	夫婦共働き等のため、放課後の子どもの世話が十分できない保護者に代わって、子ども達に遊び・生活の場を提供し健全育成を図る。(1. 多子世帯の放課後児童クラブ利用料を一部補助。2. クラブを利用する児童が、学習の基礎や習慣を身に付け、課題を解決する能力等を育むことを目的とした学習支援の費用を一部補助。) 補助対象: 1. 未就学児がいる多子世帯(所得制限あり)や就学児以上の多子世帯(所得制限なし) 補助額: 1. 児童1人あたり上限5,000円／月 2. 上限20万円(補助率: 市3/4、事業者1/4) ※1については一定要件を満たす児童のみ対象					
成果・実績	【多子家庭減免助成補助金】 多子世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てと仕事の両立ができる環境を整備した。 対象児童数＝延べ708人 【学習支援加算補助金】 各クラブが学習支援員を募集し、事業を実施した。 実施クラブ数＝4クラブ(希望クラブ数5クラブのうち)					
事業評価	経済面の負担が大きい多子世帯に対して、市が一部の利用料を助成することで、多子世帯にとってより住みやすい環境を整えることができた。県が実施している母子世帯助成事業と併せて、今後も本事業を継続して実施したい。人材不足に悩まされるながらも、事業が実施できたクラブもあった。					

事業名称	児童福祉施設等のカウンセリング事業(P152～159)			所管課	こども家庭課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	保育サービスの充実		細施策	保育士の確保と資質の向上	
事業費(円)	当初予算額	828,000	最終予算額	828,000	決算額	813,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	児童福祉施設等のカウンセリング事業委託料		795,000	カウンセリング事業研修会講師謝礼		18,000
事業目的 及び 事業内容	発育や家庭に問題を抱えている児童・保護者、または要保護児童の対象となるような世帯の児童・保護者に対し、児童福祉施設等の職員が適切に対応し、よりよい保育を実施していけるようにするものである。臨床心理士によるカウンセリングやコンサルテーションを通し、職員が課題や悩みを軽減・解消していくことで、より質の高い保育の実施に寄与し、安心して産み育てられる子育て支援の現実や児童の良好な成長、また成人後の良質な育児への好循環を目的とする。希望する施設を対象とし、1施設年間4回以内のカウンセリングを実施する。 財源＝保育対策総合支援事業費補助金(国)1/2					
成果・実績	【令和6年度実績】 延べ利用施設53箇所。延べ53回のカウンセリング事業利用。臨床心理士によるカウンセリングを行った。					
事業評価	問題を抱える児童・保護者への対応等についてカウンセリングや相談を行うことができ、保育士等の問題解決や負担軽減に繋がったと評価できる。					

事業名称	しまの子育て応援事業(P152～159)			所管課	こども家庭課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	こどもを守る対策の促進		細施策	地域における子育て支援体制の整備	
事業費(円)	当初予算額	6,754,000	最終予算額	7,024,000	決算額	7,024,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	しまの子育て応援事業補助金		7,024,000			
事業目的 及び 事業内容	子どもの数の減少により経営困難に直面する離島松島地区の保育施設へ助成を行い、保育環境の維持を図る。子どもの数の減少により、保育の利用機会の喪失に直面する離島松島地区において、小規模保育事業を運営する社会福祉法人に対し、離島における小規模保育事業の運営に係る経費の補助を行い、子育て支援と児童福祉の向上を図る。					
成果・実績	松島地区で松島保育園を運営する社会福祉法人うずしお福祉会に対し、運営に係る経費の補助を行った。補助額は7,024,000円である。					
事業評価	松島地区における保育環境の維持、子育て支援、児童福祉の向上に寄与することができた。今後も松島地区での保育の利用機会を存続させることを前提とし、継続的に事業者と協議を行い、実情の把握等を行っていく必要がある。					

事業名称	物価高騰対応重点支援事業(医療福祉サービス事業)(P152～159)			所管課	こども家庭課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	保育サービスの充実		細施策	保育施設の適正配置と施設整備	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	1,922,000	決算額	1,922,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	物価高騰対応重点支援金(医療福祉サービス事業)		1,922,000			
事業目的 及び 事業内容	国の補正予算で措置された「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、物価高騰により影響を受けている医療福祉事業者の経済的負担を軽減し、質の高いサービス等を継続して提供できるよう、各事業所に対して支援金を予算の範囲内において交付する。医療機関、介護施設、障害福祉サービス施設、保育所等に対するエネルギー価格の高騰分などの支援を行う。 特定財源＝物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10/10					
成果・実績	西海市物価高騰対応重点支援金を創設し、児童福祉施設31施設(保育所・幼稚園・認定こども園＝17施設、放課後児童クラブ＝14施設)に対し、エネルギー価格の高騰分などに対する支援を行った。 ※県の認可外保育所等への支援額算定方法に準じた積算 (県:各施設R5年度の光熱費等実績×高騰率×1/2) ↓ ※本市:R4年度に実施した同様の支援時の各施設光熱費等実績×高騰率×1/2 ↓ 上記により算出した支援単価額62,000円×対象31施設＝1,922,000円					
事業評価	電気・ガス・燃油等の価格高騰による運営コストの上昇で、医療福祉事業者等は厳しい経営を迫られている中、医療福祉事業者等の事業継続は住民の医療福祉サービスに必要不可欠なことから、事業者等に対し事業の継続・負担軽減に繋げるための支援を行うことができた。					

款	3.民生費	予算額(円)	1,331,370,000	決算額(円)	1,277,586,597
項	2.児童福祉費				
目	2.児童措置費				

事業名称	子どものための教育・保育給付事業(P158～161)			所管課	こども家庭課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	保育サービスの充実		細施策	保育施設の適正配置と施設整備	
事業費(円)	当初予算額	1,255,694,000	最終予算額	1,329,990,000	決算額	1,276,800,209
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	教育給付費(施設型給付費分1号)		54,981,983	地域型保育給付費		2,941,920
	保育給付費(施設型給付費分2号・3号)		456,575,160	特例地域型保育給付費		5,719,590
	保育給付費(委託費分)		737,716,250	副食費助成補助金		18,490,570
事業目的 及び 事業内容	子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育を必要とする子どもの保育施設等の利用に係る給付費を支給し、子どもの健全な育成を図るものである。財源は、給付費から利用者負担額(国基準)を除いた残りをそれぞれ国が1/2、県が1/4、市が1/4程度を負担する。ただし、市が独自で設定している保育料額(国基準よりも低廉)や同時入所2人目以降無料化など、国基準と市基準の利用者負担額に差があるため、その差額は市が負担している。なお、令和2年度からは、当市における3歳以上児の副食費について、国の免除対象者以外のすべての子どもを無償化することとし、3歳以上児の完全無償化を実現している。 財源＝子どものための教育・保育給付交付金(国)、子どものための教育・保育給付費県費負担金(県)、長崎県施設型給付費等事業費補助金(県単)					
成果・実績	仕事と子育ての両立支援ならびに子どもの健全な育成に資するため、関係各施設・機関と連携し、教育・保育を必要とするすべての子どもの入所に努めた。待機児童数は0人(他市への委託子どもも含む)。					
事業評価	子ども・子育て支援法に基づき、引き続き事業を実施する。					

款	3.民生費	予算額(円)	100,593,000	決算額(円)	96,759,403
項	2.児童福祉費				
目	3.母子父子福祉費				

款	3.民生費	予算額(円)	126,673,000	決算額(円)	114,492,416
項	2.児童福祉費				
目	4.児童福祉施設費				

款	3.民生費	予算額(円)	465,722,000	決算額(円)	353,957,762
項	3.生活保護費				
目	1.生活保護総務費(繰越含む)				

事業名称	生活困窮者自立支援事業(P166～171)			所管課	福祉課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	生活保護の適正な実施と自立促進		細施策	相談・支援体制の強化	
事業費(円)	当初予算額	9,968,000	最終予算額	9,968,000	決算額	9,968,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	生活困窮者自立支援事業委託料		9,968,000			
事業目的 及び 事業内容	生活困窮者自立支援法により、生活困窮者の自立に向けて支援を行うことにより、地域福祉の向上を目指す。 財源 生活困窮者自立支援事業国庫負担金(国庫負担金3/4):4,155,000円 生活困窮者就労支援準備支援事業費等補助金(家計改善支援事業補助金)(国庫補助金1/2):2,214,000円					
成果・実績	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することが出来なくなるおそれがある方や、生活に困窮する方の相談に応じ、自立に関する支援など必要な情報の共有及び助言を行った。 新規相談受付件数＝100件					
事業評価	自立支援相談を行うことで、対象者の抱える悩みの解決や家計相談による税金等の滞納額減少など、自立した生活を支援することができた。					

事業名称		【繰越】電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業（住民税非課税）令和5年度追加分（P166～171）		所管課	福祉課
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施
	施策	生活保護の適正な実施と自立促進		細施策	相談・支援体制の強化
繰越事業費（円）	繰越予算額	52,576,000		決算額	14,229,080
主な支出	説 明		金額（円）	説 明	
	令和5年度第2回電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金		14,210,000	郵便料	
事業目的 及び 事業内容	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和5年度住民税均等割非課税世帯等）に対して、速やかに生活・暮らしの支援が受けられるよう、1世帯当たり7万円を給付する。 申請期間：令和6年1月12日～令和6年5月17日				
成果・実績	電力・ガス・食料品等の物価高騰により、生活に困窮する方が速やかに受給できるよう、確認書の提出が必要であること等の周知や案内の送付等を行った。 令和6年度支給世帯 :203世帯 :14,210,000円 令和5年度支給済世帯:3,856世帯:269,920,000円 事業合計 :4,059世帯:284,130,000円				
事業評価	給付金を支給することにより、電力・ガス・食料品の価格高騰の経済的負担が軽減された。				

事業名称		【繰越】電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業（住民税非課税）令和5年度こども加算追加分（P166～171）		所管課	福祉課
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施
	施策	生活保護の適正な実施と自立促進		細施策	相談・支援体制の強化
繰越事業費（円）	繰越予算額	16,428,000		決算額	750,322
主な支出	説 明		金額（円）	説 明	
	令和5年度第2回電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（子ども加算分）		750,000	郵便料	
事業目的 及び 事業内容	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、速やかに生活・暮らしの支援が受けられるよう、扶養している子ども（18歳以下の児童）1人当たり5万円を給付する。 申請期間：令和6年3月19日～令和6年5月17日				
成果・実績	電力・ガス・食料品等の物価高騰により、生活に困窮する方が速やかに受給できるよう案内の送付等を行い、プッシュ型で支給を行った。 令和6年度支給人員 ： 15人： 750,000円（ 8世帯） 令和5年度支給済人員 ：275人：13,750,000円（140世帯） 事業合計 ：290人：14,500,000円（148世帯）				
事業評価	給付金を支給することにより、電力・ガス・食料品の価格高騰の経済的負担が軽減された。				

事業名称		【繰越】電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業（住民税非課税）令和6年度分（P166～171）		所管課	福祉課
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施
	施策	生活保護の適正な実施と自立促進		細施策	相談・支援体制の強化
繰越事業費（円）	繰越予算額	62,038,000		決算額	34,569,401
主な支出	説 明		金額（円）	説 明	
	令和6年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金		33,450,000	臨時給付金システム改修業務委託料	
	口座振込手数料		33,575	郵便料	
事業目的 及び 事業内容	デフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価の価格高騰等により、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対する負担の軽減を目的として、新たに、令和6年度住民税均等割り非課税（令和5年度課税）となった世帯に対して、速やかに生活・暮らしの支援が受けられるよう、給付金を支給する。 申請期間：令和6年7月26日～令和6年10月31日 1世帯：100,000円 子ども加算 子ども1人（18歳以下の児童）：50,000円				
成果・実績	電力・ガス・食料品等の物価高騰により、生活に困窮する方が速やかに受給できるよう、確認書の提出が必要であること等の周知や案内の送付等を行った。 住民税均等割非課税世帯 308世帯： 30,800,000円 子ども加算 53人： 2,650,000円				
事業評価	給付金を支給することにより、電力・ガス・食料品の価格高騰の経済的負担が軽減された。				

款	3.民生費	予算額(円)	521,421,000	決算額(円)	446,680,361
項	3.生活保護費				
目	2.扶助費				

事業名称	生活保護扶助費（P170～171）			所管課	福祉課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	生活保護の適正な実施と自立促進		細施策	生活保護制度の適正な運用	
事業費（円）	当初予算額	521,421,000	最終予算額	521,421,000	決算額	446,680,361
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	生活保護費		446,679,161	浮浪者移送扶助費		1,200
事業目的 及び 事業内容	憲法で定められた、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、市民が経済的に困窮した場合の救護並びに自立に向けた支援を行う。 財源：生活保護費国庫負担金（負担割合3/4 市負担割合1/4）					
成果・実績	資産や働ける能力など全てを活用してもなお、生活に困窮する場合に、生活困窮状態に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、将来的な自立を促した。					
事業評価	生活保護を受給しなければ生活困窮する方々に対し、必要な生活保護を実施することで、憲法に保障する、健康で文化的な最低限度の生活を保障することができた。					

款	3.民生費	予算額(円)	552,000	決算額(円)	332,468
項	4.災害救助費				
目	1.災害救助費				

1. 年度別生活保護世帯の推移（年度の1か月平均）

区分		R1	R2	R3	R4	R5	R6	備考
被保護	世帯数	279.2	261.9	242.7	233.3	224.6	229.9	
	世帯人員	361.8	333.7	304.3	295.5	284.3	286.3	
保護率		1.35%	1.26%	1.18%	1.17%	1.15%	1.18%	
保護率 (長崎県)		2.10%	2.07%	2.05%	2.04%	2.03%	1.99%	

※被保護者数には、停止中と当月廃止を含む

2. 年度保護費の推移

単位:円

区 分		R1	R2	R3	R4	R5	R6	備考
生活扶助		132,707,269	122,335,469	116,721,366	120,440,321	111,458,617	111,724,595	
住宅扶助		28,059,830	29,326,863	28,032,903	31,194,759	29,549,775	30,845,740	
教育扶助		2,388,114	1,480,065	2,243,973	1,553,358	1,863,810	1,219,450	
介護扶助		16,105,052	16,173,535	10,648,073	7,834,398	8,497,736	8,314,167	
医療扶助		464,668,557	396,418,209	336,604,482	281,208,827	290,931,140	278,511,989	
その他		15,545,438	12,465,448	8,923,548	9,241,407	11,616,887	16,063,220	
	出産扶助費	0	0	0	0	0	0	
	生業扶助費	2,218,127	1,186,278	486,414	1,123,891	1,187,154	1,403,829	
	葬祭扶助費	1,214,712	2,043,709	830,945	656,060	1,187,196	802,050	
	施設事務費	11,755,938	8,615,461	7,564,409	7,441,456	9,202,514	13,123,195	
	就労自立給付金	56,661	20,000	41,780	20,000	40,023	134,146	
	進学準備給付金	300,000	600,000	0	0	0	600,000	
合 計		659,474,260	578,199,589	503,174,345	451,473,070	453,917,965	446,679,161	

3. 保護世帯の推移（年度の1か月平均）

単位:世帯

区 分		R1	R2	R3	R4	R5	R6	備考
総 数		279.2	261.9	242.7	232.8	223.5	229.7	
区 分	高齢者世帯	170.5	164.2	150.0	141.9	141.3	142.8	
	障害者世帯	36.2	35.9	33.8	28.1	22.0	25.8	
	傷病者世帯	30.7	26.3	21.2	22.3	19.1	20.6	
	母子世帯	10.3	7.0	5.3	5.2	5.7	6.8	
	その他世帯	31.5	28.5	32.4	35.4	35.4	33.8	

※保護停止世帯を除く

款	4.衛生費	予算額(円)	458,259,000	決算額(円)	441,596,675
項	1.保健衛生費				
目	1.保健衛生総務費(繰越含む)				

事業名称	救急医療確保対策事業（P172～179）			所管課	包括支援課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	救急医療体制の充実		細施策	救急体制の構築	
事業費（円）	当初予算額	15,600,000	最終予算額	8,000,000	決算額	7,600,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	救急医療業務委託料		7,600,000			
事業目的 及び 事業内容	24時間365日における救急患者受け入れ体制を確保するため、市内医療機関へ休日・夜間に医師等の医療従事者の当直体制について委託した。 委託単価は、平日夜間1日につき10万円、休日1日につき20万円である。					
成果・実績	(1)開設日数 2月 平日夜間18日 休日等8日 計26日 3月 平日夜間20日 休日等11日 計31日 (2)受診者数 2月 平日夜間99人 休日昼間126人 休日夜間16人 3月 平日夜間150人 休日昼間151人 休日夜間43人					
事業評価	本事業の実施により、24時間365日における救急患者受け入れ体制が確保されたことから、市内完結型の救急医療体制の充実が図られた。					

事業名称		アピアランスケア支援事業(P172～179)		所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	自立と共生の障がい者(児)支援	
	施策	個人の尊厳を大切にし、みんなが楽しく生活できるまちづくりへの普及・啓発		細施策	個人の尊厳を大切にし、みんなが楽しく生活できるまちづくりへの普及・啓発	
事業費(円)	当初予算額	200,000	最終予算額	200,000	決算額	59,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	アピアランスケア支援事業補助金		59,000			
事業目的 及び 事業内容	がん治療に伴う外見の変貌を補完する医療補正具を購入したがん患者の心理的及び経済的負担を軽減するため、医療用補正具費用の助成を行う。 【助成の対象となる用具及び補助金の額】 助成金対象経費の2分の1とし、次に掲げる金額を上限とする。 -医療用ウィッグ等 20,000円 -乳房補正具等 20,000円 -人工乳房 50,000円					
成果・実績	令和6年度利用申請件数:3件(令和6年度より事業開始) 1. 医療用ウィッグ等+乳房補正具等(16,000円) 2. 医療用ウィッグ等(20,000円) 3. 医療用ウィッグ等+乳房補正具等(23,000円) 広報媒体を通じた制度認知向上: 広報掲載1回、市ウェブサイト掲載、県ウェブサイト掲載					
事業評価	令和6年度は制度創設初年度であり、周知や受付体制の整備を中心に取り組んだ。一定数の利用申請があり、外見変化による不安や負担を軽減する支援の必要性が確認された。一方で、制度の実際の効果や満足度については把握が不十分であるため、次年度以降は利用者アンケート等の実施を検討し、制度の質的評価と改善につなげていきたい。					

事業名称	【繰越】医療機関新規開設・承継補助事業（P172～179）		所管課	包括支援課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり	基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	持続可能な医療提供体制の整備	細施策	医療機関新規開設・承継の支援	
繰越事業費（円）	繰越予算額	90,000,000	決算額	90,000,000	
主な支出	説 明		説 明		金額（円）
	医療機関新規開設・承継補助金		90,000,000		
事業目的 及び 事業内容	市民が安心して医療サービスを受けることができる医療提供体制の構築を図るため、市内に診療所を開設した医療法人の代表者に、建物建設費及び医療機器等取得費、指定診療科新規開業に対する補助金を交付した。 － 建物建設費及び医療機器等取得費補助 補助率1/2 5,000万円（上限額） － 救急科を開設した場合の救急加算 3,000万円 － 小児科の常勤医を配置した場合 1,000万円				
成果・実績	開設日：令和7年2月3日（月） 診療科目：救急科、内科、外科、整形外科、小児科、脳神経外科、循環器内科、リハビリテーション科				
事業評価	本事業の実施により、24時間対応できる救急クリニックが開設し、小児科など市民が受診できる診療科目が増えるなど、医療提供体制の充実がより一層図られた。				

款	4.衛生費	予算額(円)	99,259,000	決算額(円)	95,630,502
項	1.保健衛生費				
目	2.予防費				

款	4.衛生費	予算額(円)	41,183,000	決算額(円)	35,864,302
項	1.保健衛生費				
目	3.健康普及推進費				

事業名称	物価高騰対応重点支援事業(医療福祉サービス事業)(P180～183)			所管課	包括支援課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	持続可能な医療提供体制の整備		細施策	医療機関新規開設・承継の支援	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	6,521,000	決算額	6,034,600
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	物価高騰対応重点支援金(医療福祉サービス事業)		6,034,600			
事業目的 及び 事業内容	物価高騰により影響を受けている医療サービスを提供する事業所の経済的負担を軽減し、質の高いサービスを継続して提供できるよう、各事業所に対して支援金を予算の範囲内で交付した。 【積算式】 R3実績額×消費者物価指数の伸び率×12月×1/4 ※消費者物価指数の伸び率(電気:10.1%、ガス:18.8%、燃料:18.7%、食材料:16.8%) 1. 病院・有床診療所 15,500円/床 2. 医科・歯科診療所 41,500円/事業所 3. 薬局 13,800円/事業所 4. 施術所 13,800円/事業所					
成果・実績	【給付実績】 ①病院・有床診療所 … 3事業所(交付額 5,053,000円) ②医科・歯科診療所 … 18事業所(交付額 747,000円) ③薬局 … 8事業所(交付額 110,400円) ④施術所 … 9事業所(交付額 124,200円)					
事業評価	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた医療サービス提供事業所に対して支援金を交付することにより、医療サービスの継続的な提供を支援することができた。					

款	4.衛生費	予算額(円)	152,479,000	決算額(円)	149,089,198
項	1.保健衛生費				
目	4.環境衛生費				

事業名称	太陽光発電設備改修事業(P182～187)			所管課	環境政策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	脱炭素社会に向かうまちづくりの推進	
	施策	再生可能エネルギーの利活用		細施策	自然環境の保全と再生可能エネルギー活用による産業振興の両立	
事業費(円)	当初予算額	17,840,000	最終予算額	12,947,000	決算額	12,947,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	太陽光発電設備改修工事監理業務委託料		737,000	太陽光発電設備改修工事費		12,210,000
事業目的 及び 事業内容	西彼教育文化センターに設置している太陽光発電設備が令和2年から発電できなくなったため、令和5年度に作成した設計書に基づいて改修を行う。 太陽光発電設備の改修を行い、自家消費電力を太陽光で賄うことにより、地球温暖化の防止に努める。 財源内訳 過疎対策事業債 9,100,000円 一般財源 3,847,000円					
成果・実績	西彼教育文化センターの太陽光発電設備の改修工事を行った。 工事内容:パワーコンディショナー 3個 蓄電池 3個 データ収集装置 1式 の取替更新					
事業評価	取替工事を行ったことで、正常に発電を行い、購入する電力を削減することができた。 また、蓄電池を利用し、停電時にも施設の非常用電源として利用できるようになった。					

事業名称	太陽光発電設備設置補助事業(P182～187)			所管課	環境政策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	脱炭素社会に向かうまちづくりの推進	
	施策	地球温暖化防止対策の推進		細施策	地球温暖化防止対策の推進	
事業費(円)	当初予算額	13,000,000	最終予算額	8,780,000	決算額	8,780,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	太陽光発電設備設置補助金		8,780,000			
事業目的 及び 事業内容	地域脱炭素への移行及び再生可能エネルギーの導入推進を図るため、市民及び事業者を対象として、太陽光発電設備の設置費用の一部を補助する。 事業財源に県補助金(地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費補助金)を充当している。 令和6年度県補助金額 8,780,000円					
成果・実績	自家消費型太陽光発電設備及び蓄電池の費用に対し、12件の個人に対して補助金を支出した。市内個人の住宅に合計56kwの太陽光発電設備が導入された。 申請件数:個人 12件、事業所 0件					
事業評価	西海市内の個人住宅に合計56kwの太陽光発電設備が導入されたことで、年間約16.8tの二酸化炭素の削減ができると考えられる。 令和6年度から令和10年度までの5年間、県の補助金を活用して、太陽光発電設備の普及促進に取り組む。					

款	4.衛生費	予算額(円)	8,191,000	決算額(円)	6,838,700
項	1.保健衛生費				
目	5.公害対策費				

事業名称	公害対策一般管理費(P186～189)			所管課	環境政策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	循環型社会の実現を目指すまちづくり	
	施策	自然環境の保全・活用		細施策	公害の防止	
事業費(円)	当初予算額	8,191,000	最終予算額	8,191,000	決算額	6,838,700
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	遊泳場水質検査業務委託料		711,700	河川海域水質検査業務委託料		3,025,000
	自動車騒音常時監視業務委託料		2,970,000			
事業目的 及び 事業内容	市内遊泳場及び河川海域の水質汚染の現状・状況を把握するため水質検査を行う。また、市内の自動車走行による騒音の状況を把握するため、自動車騒音常時監視業務を実施する。					
成果・実績	・遊泳場水質調査・・・河川水8地点、海水27地点の全35地点の調査を1回(6月)行った。 水質AA:19地点、水質A:9地点、水質B:6地点、水質C:1地点、不適:0地点であった。 ・河川海域水質調査・・・河川域28地点、海域8地点の調査を2回(10月、1月)行った。 環境基準と比較すると、いくつかの河川・海域において、一部基準値を満たしていない地点があった。 ・自動車騒音調査・・・騒音規制法に基づき、国道206号(大串交差点～長崎市境)の騒音調査を行った。 調査区間において、自動車騒音に関する要請限度の値を超過した地点はなかった。					
事業評価	遊泳場の水質については、全測定地点において適または可以上の結果であり、不適となった遊泳場はなかった。 市内河川海域水質調査については、一部地点において基準値を超過したが、各年継続して基準値を超過している地点はなかったため、今後も調査を継続して注視していく。 自動車騒音調査については、市内の自動車走行による騒音の状況を把握し、国へ報告した。					

款	4.衛生費	予算額(円)	23,345,000	決算額(円)	21,426,483
項	2.清掃費				
目	1.清掃総務費				

款	4.衛生費	予算額(円)	600,738,000	決算額(円)	591,887,925
項	2.清掃費				
目	2.塵芥処理費				

事業名称	最終処分場管理費(P188～193)			所管課	環境政策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	循環型社会の実現を目指すまちづくり	
	施策	ごみの減量化と適正処理		細施策	適正な維持管理	
事業費(円)	当初予算額	9,913,000	最終予算額	9,913,000	決算額	8,933,793
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	最終処分場水質分析業務委託料		6,380,000			
事業目的 及び 事業内容	炭化センターからの処理残渣、リサイクルセンターからの不燃残渣及び汚泥再生処理センターからの処理残渣を適正に埋立処分するため、大瀬戸最終処分場の維持管理を行う。また、埋立を終了している3施設についても、管理を行う。 その最終処分場の水質検査を「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令」に基づき実施する。					
成果・実績	最終処分場は、適正に処理し、管理している。 最終埋立容量:20,946㎡ 令和6年度末埋立容量:16,729.47㎡ 埋立率:79.9%					
	また、4施設の水質検査結果は、全ての項目において水質基準値未満であり、問題はなかった。 【水質検査項目】 ○西海市大瀬戸最終処分場 ・地下水(2箇所) カドミウム等全26項目 年1回 PH等全6項目 年12回 ・原水、地下浸透水 鉛及びその化合物 年4回 ・放流水 アルキル水銀化合物等全38項目 年1回 大腸菌群数等全8項目 年12回 ○西海市崎戸菅峰埋立地 ・浸出水 アルキル水銀化合物等全41項目 年1回 PH等全5項目 年12回 ○西海市崎戸江島埋立地 ・地下水 カドミウム等全26項目 年1回 電気伝導率等全2項目 年12回 ・浸出水 アルキル水銀化合物等全41項目 年1回 PH等全5項目 年12回 ○西海市崎戸平島埋立地 ・浸出水 アルキル水銀化合物等全41項目 年1回 PH等全5項目 年12回					
事業評価	一般廃棄物を適正に処理することができた。今後も継続して施設の維持管理を行う必要がある。					

事業名称	リサイクルセンター維持管理費(P188～193)			所管課	環境政策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	循環型社会の実現を目指すまちづくり	
	施策	ごみの減量化と適正処理		細施策	適正な維持管理	
事業費(円)	当初予算額	35,162,000	最終予算額	36,381,000	決算額	33,315,456
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	資源ごみ選別業務委託料		10,670,481	環境測定委託料		522,500
事業目的 及び 事業内容	家庭などから排出される資源物、不燃ごみ及び粗大ごみ等の選別等を行い、資源化を進め循環型社会に対応するため、施設の適正な維持管理を行う。 施設から排出される処理水については、水質汚濁防止法施行令により水質検査を行う。					
成果・実績	家庭などから排出された資源物等の一般廃棄物を適正に資源化及び処理を行った。 リサイクル率 R6年度暫定値 30.9%(R5年度確定値 31.6% 県内2位)					
	水質検査においては、水質汚濁防止法施行令の基準値未満であり、問題なかった。 【水質検査項目】 ・放流水 水素イオン濃度(pH)、生物化学的酸素要求量(BOD)、化学的酸素要求量(COD)、 浮遊物質濃度(SS)、大腸菌群数 月1回(年12回)					
事業評価	一般廃棄物を適正に処理することができた。今後も継続して施設の維持管理を行う必要がある。					

事業名称	最終処分場整備事業(P188～193)			所管課	環境政策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	循環型社会の実現を目指すまちづくり	
	施策	ごみの減量化と適正処理		細施策	適正な維持管理	
事業費(円)	当初予算額	98,571,000	最終予算額	8,289,000	決算額	8,287,115
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	普通旅費		473,705	レンタカー借上料		30,910
	住民説明会支援業務委託料		4,701,400	循環型社会形成推進地域計画策定業務委託料		3,081,100
事業目的 及び 事業内容	西海市大瀬戸最終処分場は、埋立て状況を見ながら処分場の嵩上げを行い、延命化を図ることで令和11年度までの容量は確保しているが、その後の最終処分場計画は今のところ未定である。 よって、令和12年度からの最終処分容量を確保するため、最終処分場の整備を行う。 令和6年度は、令和4年度及び令和5年度に実施した最終処分場適地選定結果を踏まえ、関係地区や地権者等への説明を実施する。 事業財源に地域振興基金繰入金を充当している。					
成果・実績	○施設整備先進地の視察(クローズド型最終処分場) 熊本県菊池広域連合(熊本県合志市) 群馬県館林衛生施設組合(群馬県邑楽郡明和町) 新潟県三条市(新潟県三条市) ○関係地区・団体への説明会の開催 説明会回数:延べ11回 関係地区等:大串地区、白岳地区、中浦地区、七釜地区、崎戸地区、大島地区、西海町土地改良区 ○循環型社会形成推進地域計画の策定 循環型社会形成推進計画(第4期)の策定					
事業評価	令和6年度は、関係地区等への説明会において、大規模地震など万が一の事態が発生した際の、施設の損壊による廃棄物と処理前水の流出を不安視する意見があったことから、本市で想定される地震のシミュレーションや、大瀬戸最終処分場の処理前水の水質検査結果を水道水源地から採水した水の水質検査結果と比較して説明するなど、住民の意見に丁寧に対応しながら理解を求めてきたところである。 令和7年度は、関係地域をはじめ、各方面からの意見を聞きながら、様々な可能性を排除せずに、最終処分場整備について検討していく。					

事業名称	ごみ処理施設整備検討事業(P188～193)			所管課	環境政策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	循環型社会の実現を目指すまちづくり	
	施策	ごみの減量化と適正処理		細施策	適正な維持管理	
事業費(円)	当初予算額	24,094,000	最終予算額	17,385,000	決算額	17,384,400
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	長寿命総合計画・施設整備基本構想策定業務委託料		17,384,400			
事業目的 及び 事業内容	DBO方式にて運営している西海市炭化センターについて、令和11年度で運営委託期間が終了するため、その使用期限(運営業務の更新期間)を検討するとともに、炭化施設に代わる次期ごみ処理施設の方向性を定めるもの。 事業財源に地域振興基金繰入金を充当している。					
成果・実績	西海市炭化センターについて、他事例の供用年数等から施設の目標延命期間(継続使用期間)を設定し、大規模改修の実施の有無等の整備方針も勘案した上で、可能な延命期間・費用等について、メーカーヒアリングを行い、西海市炭化センターの延命にかかる方向性の検討を行った。 また、本市の現状や課題を整理し、延命後の次期ごみ処理施設にかかる方向性の検討を行った。					
事業評価	令和7年度以降においては、本事業で示された方向性を基に、西海市炭化センターの継続使用にかかる協議を進める。 また、次期ごみ処理施設の整備においては、今後のごみ処理の動向等を注視しながら、検討していく。					

款	4.衛生費	予算額(円)	221,496,000	決算額(円)	214,578,288
項	2.清掃費				
目	3.し尿処理費				

事業名称	汚泥再生処理センター維持管理費（P192～195）			所管課	環境政策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	循環型社会の実現を目指すまちづくり	
	施策	生活排水の適正処理		細施策	適正な維持管理	
事業費（円）	当初予算額	100,756,000	最終予算額	101,048,000	決算額	98,381,003
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	施設管理委託料		36,300,000	環境測定委託料		528,000
	汚泥再生処理センター活性炭入替業務委託料		5,228,190			
事業目的 及び 事業内容	家庭から出るし尿や浄化槽汚泥を安全に処理するための施設で、微生物や薬品を用いて無害化し、放流する。処理により排出される汚泥は、炭化物原料化として有効利用できるよう資源化を行う。 また、廃棄物処理法第8条の3、同施行規則第4条の5第2項、水質汚濁防止法第14条及び水質汚濁防止法施行規則第9条により放流水の水質検査を行い、併せて地下水を飲料水として使用しているため、水質基準に関する省令で定められている項目についても測定を行う。					
成果・実績	市内から排出されるし尿・浄化槽汚泥を適正に処理した。 また、水質検査は全ての項目において水質基準値未満であり問題なかった。 【水質検査項目】 ○放流水 PH等全9項目 年12回 ○飲料水 11項目検査 年8回 13項目検査 年3回 51項目検査 年1回 指標菌検査 年1回					
事業評価	一般廃棄物を適正に処理することができた。今後も継続して施設の維持管理を行う必要がある。					

款	4.衛生費	予算額(円)	286,409,000	決算額(円)	286,409,000
項	3.上水道費				
目	1.上水道費				

款	4.衛生費	予算額(円)	840,028,000	決算額(円)	840,028,000
項	4.下水道費				
目	1.下水道費				

款	5.労働費	予算額(円)	4,000	決算額(円)	2,200
項	1.労働諸費				
目	1.労働諸費				

款	6.農林水産業費	予算額(円)	59,218,000	決算額(円)	56,323,970
項	1.農業費				
目	1.農業委員会費				

事業名称	農業委員会交付金事業（P196～199）			所管課	農業委員会事務局	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	耕作放棄地の解消、利活用		細施策	農地の流動化	
事業費（円）	当初予算額	8,263,000	最終予算額	8,155,000	決算額	7,930,817
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	農業委員報酬		5,532,000	長崎県農業会議負担金		443,900
	費用弁償		667,999			
事業目的 及び 事業内容	農業委員会等に関する法律第6条に規定する事項についての事業として、農地法、農業経営基盤強化促進法及びその他関係法令による権限に基づき、農地の調整等を行うものである。					
成果・実績	毎月1回、農地法等の規定に基づく農地の移動・転用等に関する審議・承認を行う。農地の有効利用の促進を図るため、農地利用状況調査を実施し、地域の農地利用の確認、遊休農地の実態把握や違反転用防止に努めるものである。 令和6年 51議案					
事業評価	毎年6月から9月ごろに、農業委員及び農地利用最適化推進委員が一斉に市内の農地の利用状況調査を実施し、地域の農地利用の確認、遊休農地の実態把握と発生防止・解消、違反転用の発生防止・早期発見に努めている。農業委員会では、毎年度に目標とその達成に向けた活動計画を策定し、年度終了後に活動の点検評価を行う。また、活動計画等については、西海市ウェブサイトにより公表している。					

事業名称	農地利用最適化交付金事業(P196～199)			所管課	農業委員会事務局	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	耕作放棄地の解消、利活用		細施策	農地の流動化	
事業費(円)	当初予算額	15,835,000	最終予算額	16,421,000	決算額	15,094,706
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	農地利用最適化推進委員報酬		7,560,000	一般事務員報酬		1,867,344
	農地利用最適化推進活動報酬		3,492,087			
事業目的 及び 事業内容	西海市では農地利用最適化推進委員(30人)を配置し、農地集積や遊休農地解消等の活動を農業委員とともに に行っている。地域計画策定を見据えた農業者等との話し合いや調整作業においても、中心的な役割を担うも のとされている。					
成果・実績	農地100ヘクタールあたり1人の農地利用最適化推進委員の配置が可能であり、55人の委員を置くことができ るが、財源等の問題もあり、国が推進する数に拮抗した人員配置(30人)を維持している。市内を15地区に区分 し、各地区に数名の推進委員を公募・推薦により選任している。委員は各地区を熟知しているため、例年の農 地利用状況調査等においても積極的に活動し、精度の高い調査を実現している。					
事業評価	毎年6月から9月ごろに農業委員及び農地利用最適化推進委員が一斉に市内の農地の利用状況調査を実施 し、地域の農地利用の確認、遊休農地の実態把握と発生防止・解消、違反転用の発生防止・早期発見に努め ている。農業委員会では毎年度に目標とその達成に向けた活動計画を策定し、年度終了後に活動の点検評価 を行っている。また、活動計画等については西海市ウェブサイトで公表している。					

款	6.農林水産業費	予算額(円)	133,716,000	決算額(円)	130,357,236
項	1.農業費				
目	2.農業総務費				

款	6.農林水産業費	予算額(円)	160,350,000	決算額(円)	142,555,209
項	1.農業費				
目	3.農業振興費(繰越含む)				

事業名称	鳥獣被害防止総合対策事業(P200～207)			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	経営基盤の安定化・強化		細施策	有害鳥獣被害対策	
事業費(円)	当初予算額	26,709,000	最終予算額	26,709,000	決算額	26,703,406
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	有害鳥獣捕獲報償金		21,623,500	有害鳥獣処分業務委託料		5,057,206
	狩猟免許取得補助金		22,700			
事業目的 及び 事業内容	本事業はイノシシ捕獲報奨金制度を活用したイノシシの捕獲による個体数調整を推進する。また、国の鳥獣被害防止総合対策事業を活用した捕獲個体の処分業務委託等と併せ、捕獲体制の強化を図る。 【事業内容】 ①捕獲報奨金 イノシシ成獣10,000円、幼獣6,000円、タヌキ・アナグマ1,000円、カラス(銃)1,000円、カラス(わな)500円 ※1頭(羽)あたりの捕獲に対する報奨金額。 離島(松島)については、埋設支援分としてイノシシ捕獲1頭に付き3,000円の上乗せ支援を行う。 ②処分業務委託料 有害鳥獣の捕獲個体の処分について、(株)ハラサンギョウへ処分業務を委託する。 ③狩猟免許取得助成 有害捕獲をするにあたり必要となる狩猟免許取得にかかる費用(申請手数料、診断書代)の1/2以内の助成を行う。 ④地域捕獲隊設置補助 第12次鳥獣保護管理計画に基づく有害鳥獣の捕獲を目的とした捕獲隊の設置に要する経費を補助する。1隊50,000円を上限とする。 【特定財源】 ながさき鳥獣被害防止対策事業費補助金(捕獲) 12,086,000円(補助率:定額) 鳥獣被害防止総合対策補助金 475,720円					
成果・実績	有害鳥獣捕獲による個体数調整により、農作物被害軽減に努めた。 【R6事業実績】 － イノシシ捕獲頭数 2,414頭(成獣1,646頭、幼獣768頭)、タヌキ147頭、アナグマ102頭、カラス(銃)6羽、カラス(わな・手取)15羽 － 離島埋設支援 101頭 － イノシシ処分業務 焼却7,916kg(130円/kg)、蒸煮32,064kg(110円/kg) － その他有害鳥獣処分業務 焼却318kg(130円/kg) － 狩猟免許所得助成 5人					
事業評価	令和6年度のイノシシの捕獲頭数は、2,414頭となり、昨年より増加した。今年度地域捕獲隊の新規結成はなかったが、既存の捕獲隊への入隊希望があり、地域での有害鳥獣捕獲意識の向上に繋がっている。					

事業名称	ながさき鳥獣被害防止総合対策事業（P200～207）			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	経営基盤の安定化・強化		細施策	有害鳥獣被害対策	
事業費（円）	当初予算額	16,035,000	最終予算額	16,618,000	決算額	16,617,397
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	鳥獣被害防止総合対策事業補助金		16,617,397			
事業目的 及び 事業内容	有害鳥獣による農作物被害防止のため、ワイヤーメッシュ柵による防護施設を設置し、被害軽減を図る。 【事業内容】 ワイヤーメッシュ柵設置延長 L＝17,400m 12地区実施 【特定財源】 ながさき鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 16,617,397円（補助率：定額）					
成果・実績	国交付金を財源とした「ながさき鳥獣被害防止総合対策事業」により、イノシシ等の有害鳥獣の農地への侵入を防止するためのワイヤーメッシュ柵を設置した。事業主体の西海市有害鳥獣被害対策協議会が資材を一括購入し、実施地区の受益者が設置・管理を行う。受益者は設置後、ワイヤーメッシュの点検を1か月に1回実施し、点検簿を記載提出することで、防護施設の保全と鳥獣被害防止を図る。 【R6事業実績】 事業主体：西海市有害鳥獣被害対策協議会 実施地区：丹納地区ほか12地区 設置延長：L＝17,400m 事業費：16,617,397円 受益面積：18.48ha 受益戸数：52戸					
事業評価	イノシシ等の有害鳥獣による農作物の食害や農地の掘り起こし等による農業被害が続いており、生産意欲の低下が懸念されているが、ワイヤーメッシュ柵の設置により鳥獣被害の軽減が図られている。					

事業名称	農業次世代人材投資事業（P200～207）			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	意欲ある担い手の育成・確保		細施策	新規就農者の育成確保	
事業費（円）	当初予算額	10,200,000	最終予算額	6,182,000	決算額	6,181,051
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	農業次世代人材投資事業費補助金		6,181,051			
事業目的 及び 事業内容	農業者の高齢化や後継者不足により、担い手確保が課題となっているなか、国の制度である「農業次世代人材投資事業」を活用し、将来の地域農業の担い手となる新規就農者の確保を図る。国の制度では、原則50歳未満の新規就農を目指す者の経営確立を支援するため、年間最大150万円を最大5年間（令和4年度採択分からは最長3年間）交付する。 【事業内容】 ～令和2年度採択分 150万円×5年間 令和3年度採択分 1～3年目 150万円/年、4～5年目 120万円/年 ※令和4年度以降は中間評価の評価区分による。 令和4年度採択分～ 150万円×3年間 【採択要件】 原則50歳未満の新規就農者 【特定財源】 農業次世代人材投資事業補助金 6,181,051円（補助率：定額）					
成果・実績	R6年度においては、本事業の対象となる新規の就農実績はなかったが、R1年後期以降からの受給者6人（うち夫婦型2人）に対し支援を行った。 【R6交付実績】 R1年度受給開始者：1人 331,051円（前年所得額により一部減額） R2年度受給開始者：3人（うち夫婦型2人） 3,750,000円（うち夫婦型1件2,250,000円） R3年度受給開始者：2人 2,100,000円（前期分2人 1,500,000円、後期分1人600,000円） ※R6年度交付額計：6,181,051円（5経営体）					
事業評価	令和4年度以降、本事業の対象となる新規就農者はいなかったが、市単独事業の対象となる就農者の就農実績はあることから、今後、就農相談等を継続し、関係機関と連携しながら就農に向けた計画策定や、定着に向けたサポートの充実を図り、市の単独事業である「新たな就農者支援事業」での施設整備支援も併用しながら地域農業の担い手の確保を図る。					

事業名称	新たな就農者支援事業（P200～207）			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	意欲ある担い手の育成・確保		細施策	新規就農者の育成確保	
事業費（円）	当初予算額	24,200,000	最終予算額	15,032,000	決算額	15,032,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	新たな就農者支援事業補助金		15,032,000			
事業目的 及び 事業内容	農業者の高齢化や後継者不足等により担い手不足が課題となるなか、国の支援制度の対象とならない50歳以上の新規就農者や親元就農者に対し、営農生活支援として、就農初期の支援を行う。また、施設整備支援では、国の支援制度の対象者を含めた新たな就農者に対し、農業用機械導入や施設の整備に対する支援を行い、将来の地域農業の担い手の確保を図る。 ①営農生活支援（就農して初期の生活費を支援するもの） ア）新規参入者 50歳以上61歳未満 120万円×3年間 イ）親元就農者 就農2年以内の者で年齢61歳未満 年齢40歳未満で西海市青年農業者の会加入者は1年目60万円、2年目30万円、3年目30万円の合計120万円 50歳未満 60万円×1年間、50歳以上61歳未満 30万円×1年間 ②施設等整備支援（就農初期の農業施設等の整備に係る経費の一部を支援するもの） 補助率：1/2以内 補助上限400万円（1回限り）					
成果・実績	R6年度において、新規就農者1人、親元就農者5人の計6人が新たに就農した。 営農生活支援については、R5年度以前の就農者への継続支援と併せて11人に対し支援を行った。 また、施設整備支援については、3人の申請者に対し、農機具やマルチ等の生産資材、農業用倉庫整備に対する支援を行い、生産体制の向上に寄与した。 ①営農生活支援 ア）新規参入者 1人 1,200,000円×1人 イ）親元就農者等 600,000円×4人、300,000円×6人 合計5,400,000円 ②施設等整備支援 3人 計9,632,000円 合計（①＋②）15,032,000円 【支援者累計】（R2～R6） ①実人数23人 ②24人 ※支援対象者については、他業種からの新規参入や親元への就農など様々であるが、貴重な若手の担い手として西海市青年農業者の会への入会も促すことで青年農業者の会も活性化され、情報共有や研修などの実施により、次世代人材としての活躍が期待される。					
事業評価	国事業の要件に該当しない50歳以上の新規就農者や親元就農者への支援を行うことにより、就農初期の経営の安定化や機械・施設整備による生産性の向上が図られた。 本市において担い手確保は重要な課題の一つであることから、新規参入者の支援は国事業を基本としながら、国事業に該当しない新規就農者や離農リスクが低い親元就農等による経営継承者へも並行して支援を行い、制度の見直しや拡充を図りながら、担い手の確保・育成に努める。 また、ふるさと納税の返礼品への出品も促し、市内産農産物のPRと併せ、新規就農者確保に向けた取組の知名度向上を図っていく。					

事業名称	新規作物導入・普及支援事業（P200～207）			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	経営基盤の安定化・強化		細施策	収益性の高い作物の振興・導入	
事業費（円）	当初予算額	2,200,000	最終予算額	1,646,000	決算額	1,646,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	新規作物導入・普及支援事業補助金		1,646,000			
事業目的 及び 事業内容	農業経営の多様化による農業者の所得向上や耕作放棄地対策のため、新規作物の導入や普及拡大を目指す農業者グループの取組を支援するものである。 対象作物：アボカド、オリーブ 対象経費：市内へ普及拡大させるための経費（種子・苗木や育苗資材等の購入費用、展示圃造成や研修会への参加及び実施にかかる研究普及費用） 補助率：1/2以内 限度額：50万円 ※ただし、種子または苗木に関しては、予算の範囲内までを限度額として補助できる。					
成果・実績	R6年度事業において、アボカド苗木の購入補助と来年度以降の苗木生産に係る種子の購入に係る経費を支援し、新規作物の導入の取組を支援した。 ・アボカド 事業主体：長崎アボカド普及協議会西海市グループ 苗頒布 1,400,000円（10,000円×280本×1/2） 種購入 246,000円（種子500個） 合計 1,646,000円 ・オリーブ 実績なし					
事業評価	農業者の高齢化や担い手不足が進む中、耕作放棄地対策は急務であり、また温暖化といった国内の気候変動も顕著である昨今、市場ニーズや気候に合わせた新規作物を生産することで、農業者の所得を確保し、向上することが必要となっている。 アボカドについては、会員数105人、頒布本数は累計1,565本、栽培面積6.3haとなり、令和6年度にはふるさと納税の返礼品として出荷することができた。産地化へ向けての下地はできてきているが、今後も継続的に支援を行い、本格的な産地化を目指す。 オリーブについては、既存の樹の生育に重点を置いており、新たな資材購入や販促活動は行っていないが、ふるさと納税の返礼品にも登録しており、今後は品質を維持した販促を着実に進めていく予定である。					

事業名称	地域計画策定推進緊急対策事業（P200～207）			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	耕作放棄地の解消、利活用		細施策	農地の流動化	
事業費（円）	当初予算額	1,039,000	最終予算額	1,039,000	決算額	867,866
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	普通旅費		95,453	会場使用料		12,000
	印刷製本費		330,550	時間外勤務手当		389,100
	消耗品費		40,763			
事業目的 及び 事業内容	令和5年4月の農業経営基盤強化促進法等の施行により、地域での話し合い等により、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化した地域計画を策定する。計画の策定区域を市内12地区（旧小学校区）とし、地域の実情に合わせた地域計画（目標地図の作成を含む）を策定し、持続可能な農業の在り方や地域課題の整理と解決に向けた話し合いを継続的に行う。 【特定財源】 長崎県地域計画策定推進緊急対策事業費補助金 865,000円（補助率：定額）					
成果・実績	令和6年度は、地域計画策定年度として、各地域において、関係機関や担い手、地域の方などと協議の場を開催し、地域の農業の状況や課題の整理などを行った。また、協議の場での協議結果を踏まえ、令和7年3月末までに市内12地区での地域計画の策定を終え、計画の公告を行った。 【取組の概要】 関係機関による地域計画推進チーム会の開催 3回 地域計画に係る協議の場の開催 12地区（計18回）、のべ449人が参加した。 【主な経費の内訳】 印刷製本費：パンフレット（R7.2月広報紙と同時配布）294,800円 パンフレット追加分（R7.3月担い手配布用）35,750円 旅費：九州先行モデル地区（11自治体）との協議等、会議費 95,453円 消耗品、会場借上費等：52,763円 人件費（時間外勤務手当）389,100円					
事業評価	農業経営基盤促進法に基づき、農業者や農業委員会、農協、土地改良区等の関係者による協議の場を設け、各地域における農業の将来のあり方や、農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標を定めて地域計画を策定した。策定した計画については、公告と併せ、市ウェブサイトや広報紙と同時に配布したパンフレット等により、市民への周知を行った。 今後、地域ごとに定期的な協議の場を開催し、必要な計画変更を行いながら、地域農業の健全な発展を図る。					

事業名称	【繰越】電害支援対策事業(単独分)(P206～207)		所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり	基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	意欲ある担い手の育成・確保	細施策	地域の中心となる農業経営体の育成・支援	
繰越事業費(円)	繰越予算額	5,613,000	決算額	2,203,900	
主な支出	説 明		説 明		金額(円)
	電害支援対策補助金(果樹・野菜)		2,203,900		
事業目的 及び 事業内容	令和5年10月の降雹により農業経営にかかる被害を受けた農業者に対する支援として、露地野菜の被害における代替作付け経費、その他農業用ビニールハウスのビニール張替え等の補助を行い、農業経営における生産性の維持と生産者の営農意欲の向上、及び産地の維持を図る。 ・代替作付け経費補助: 10,000円/10a(被害減収率30%未満)、20,000円/10a(被害減収率30%以上) ・農業用ハウスビニール張替補助: 資材費20%以内(32,000円/10a上限)				
成果・実績	R5年度内に実施ができなかった露地野菜の代替作付や農業用ハウスのビニール張替え等の電害支援対策補助事業について、R6年度に繰越して事業を実施し、被災農家への支援を行った。 【R5繰越事業実績】 代替作付け経費補助(露地野菜) 受益戸数 10戸、被害面積 666a、補助額 1,327,000円 農業用ハウスビニール張替補助 受益戸数 17戸、被害面積 367.1a、補助額 876,900円				
事業評価	電害により収量が減少した露地野菜の代替作付け経費の支と、農業用ハウスのビニールの張替補助により、生産者の営農意欲の向上と生産量の確保に繋がった。				

款	6.農林水産業費	予算額(円)	132,747,000	決算額(円)	128,561,753
項	1.農業費				
目	4.畜産業費(繰越含む)				

事業名称	畜産クラスター構築事業(P206～207)			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	経営基盤の安定化・強化		細施策	畜産経営の安定・強化	
事業費(円)	当初予算額	136,500,000	最終予算額	111,704,000	決算額	111,704,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	畜産クラスター構築事業補助金		111,704,000			
事業目的 及び 事業内容	養豚の一貫経営における肉豚の出荷頭数の向上と堆肥流通拡大を目指すため、養豚畜舎及び家畜排せつ物処理施設の整備に対する支援を行い、地域の生産基盤強化と収益力強化を図る。 【事業内容】 家畜飼養管理施設及び家畜排せつ物処理施設整備 事業主体:長崎西彼地域畜産クラスター協議会 補助額:111,704,000円 補助率:県補助金1/2に市補助金1/10(上限1,000万円)を加算した額 【特定財源】 畜産クラスター構築事業補助金 101,704,000円(補助率:1/2以内)					
成果・実績	長崎西彼地域畜産クラスター協議会の取組として、大西海ファームの養豚畜舎やコンポスト施設等を整備することにより、出荷頭数の向上と堆肥の流通拡大が見込まれ、地域の生産基盤の強化と収益力の強化が図られた。 【整備概要】 ・家畜飼養管理施設 肥育豚舎(木造)952㎡ 2棟 ・家畜排せつ物処理施設整備 密閉縦型発酵装置(コンポスト) 70㎡ 1基 堆肥発酵施設(木造) 96㎡ 1棟 堆肥発酵・製品堆肥・資材保管施設(木造) 288㎡ 1棟 【事業費内訳】 総事業費 239,910,000円 うち県補助金 101,704,000円 うち市補助金 10,000,000円 自己資金 128,206,000円					
事業評価	豚枝肉取引規格改正による肥育期間延長の影響により、肥育豚舎の適正飼養面積の確保が困難となっている中、本事業による肥育豚舎及び増頭分の家畜排せつ物処理施設の建設が実施されたことにより、肉豚出荷頭数の増加と堆肥供給量の拡大が見込まれ、収益性の向上に寄与することができた。					

事業名称	飼料価格高騰緊急対策事業（P206～207）			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	経営基盤の安定化・強化		細施策	畜産経営の安定・強化	
事業費（円）	当初予算額	0	最終予算額	8,700,000	決算額	8,212,308
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	飼料価格高騰緊急対策事業補助金		8,212,308			
事業目的 及び 事業内容	国際情勢の影響による飼料価格の高騰を受け、畜産経営に多大な影響を受けている市内畜産農家の負担軽減と経営継続を目的とした支援として、西海市飼料価格高騰緊急対策事業補助金を交付する。 【事業内容】 R6年度中に購入した配合飼料又は配合飼料の主な原料の購入経費に対し、1t当たり200円を補助するもの。 （※上限200万円、1経営体当たり） 【特定財源】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 7,700,000円					
成果・実績	国際情勢の影響等により高止まりしている配合飼料または飼料原料の高騰に対する緊急的な支援を行い、畜産農家の負担軽減が図られた。 【R6事業実績】 申請者数 32経営体（法人11戸、畜産農家21戸） 購入飼料量 41,061,540kg（41,061t） 補助金交付額 8,212,308円					
事業評価	国際情勢の影響により、飼料価格が高止まりするなか、購入経費に対する支援を行い、畜産農家の負担軽減を図ることができた。特に「配合飼料価格安定制度」に加入する畜産農家にとっては、農家積立額800円/tに対し、県の補助額200円/tと併せて1/2の補助となることから、大きな効果となった。					

事業名称	【繰越】電害支援対策事業(畜産用施設分)(P206～207)		所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり	基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	経営基盤の安定化・強化	細施策	畜産経営の安定・強化	
繰越事業費(円)	繰越予算額	3,404,000	決算額	298,300	
主な支出	説 明		金額(円)	説 明	
	電害支援対策補助金(畜産用施設)		298,300		
事業目的 及び 事業内容	令和5年10月の降雹により被災を受けた畜舎・堆肥舎等の畜産用施設の補修に対する支援を行い、被災農家の経営の安定化を図るものである。 ・畜産用施設屋根補修費補助 資材費の40%以内(1㎡当たり600円上限)				
成果・実績	R5年度内に実施ができなかった畜産用施設における電害支援対策補助事業について、R6年度に繰越して事業を実施し、被災農家に対する支援を行った。 【R5繰越事業実績】 畜産用施設屋根補修費補助 申請者1人 補修面積747.7㎡ 事業費745,772円 補助額298,300円				
事業評価	降雹により被災を受けた畜舎・堆肥舎等の畜産用施設補修に係る支援を行い、畜産経営の維持と営農意欲の向上に繋がった。				

款	6.農林水産業費	予算額(円)	358,650,000	決算額(円)	199,599,662
項	1.農業費				
目	5.農地費(繰越含む)				

事業名称	多面的機能支払交付金事業（P206～211）			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	人と自然にやさしい農業の推進		細施策	農村の多面的機能の維持	
事業費（円）	当初予算額	17,619,000	最終予算額	17,639,000	決算額	15,539,548
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	多面的機能支払交付金		15,308,917	一般事務員報酬		155,612
	普通旅費		18,140	コピーパフォーマンス料		20,000
	消耗品費		10,879	郵便料		26,000
事業目的 及び 事業内容	地域における農地・水・環境の良好な保全と資質向上を図るため、農業生産にとって最も基礎的な資源である農地・農業用水・農道等の保全向上に関する地域ぐるみでの共同活動及び非農業者、子どもたちを含めた多様な参画者による農村環境保全向上活動に対して交付金を交付し、総合的に支援する。 ○負担区分：国50%、県25%、市25% 【特定財源】 多面的機能支払交付金（本体交付金） 11,481,675円（国50%、県25%） 多面的機能支払交付金（推進交付金） 218,000円（国定額、推進事務費分）					
成果・実績	市内の活動組織において、遊休農地解消に向けた取組や農業用水路、農道等の管理を行い、農地・農業用施設の適正な保全管理を行うとともに、水源の涵養や自然環境の保全など農村環境における多面的機能の効果を発揮している。また、景観作物の作付けなど、地域における農村環境保全の維持と意識啓発が図られている。取組面積拡大のため、各土地改良区へ説明会を実施し、R7年度より新規組織が活動を開始することとなった。 ○R6年度 活動組織数：13組織 ○R6年度 取組面積：369.12ha					
事業評価	農業者と非農業者、子ども達を含めた地域ぐるみでの活動により、各地域における農地・水・環境の良好な保全と資質向上が図られた。今後、取組面積の拡大を図り、農地・農業用施設・農道等の保全に資する取組を促進する。					

事業名称	白崎地区農業競争力強化基盤整備事業（P206～211）			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理	
事業費（円）	当初予算額	7,960,000	最終予算額	2,860,000	決算額	1,910,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	白崎地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金		1,850,000	農業経営高度化支援事業補助金		60,000
事業目的 及び 事業内容	県営基盤整備事業による区画整理及び畑地かんがい施設の整備により、農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積と集約化を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 【事業計画：白崎地区】 事業期間：H28～R6年度 事業内容：区画整理工 17.1ha、畑地かんがい施設 17.1ha 総事業費：1,660,000千円 負担割合：国55%・県27.5%・地元17.5%（市10%・受益農家7.5%） 【特定財源】 公共事業等債 1,700,000円 農業競争力強化基盤整備事業補助金（農業経営高度化支援事業） 51,000円（国55%、県30%）					
成果・実績	H28年4月に事業採択となり、区画整理工事については既に完了し、担い手への農地集積・集約化が図られている。R6年度においては、貯水槽等の畑地かんがい施設の整備を実施し、生産性の向上と高品質化が図られた。 【R6事業実績】かんがい用水施設（揚水ポンプ、送配水管・貯水槽等）、水質調査、換地業務 【前年度までの実績】 R2年度：区画整理工事（14.6ha） R3年度：区画整理工事（3工区、2.5ha）、換地業務 R4年度：付帯工事1式、舗装工事（595.6m）、流末排水路工1式、準備休憩施設1棟 R5年度：防風施設工事1式、かんがい用水施設（揚水ポンプ、送配水管・貯水槽等）					
事業評価	区画整理工事による担い手への集積と集約化が進み、農業経営の効率化や安定化を図ることができた。また、畑地かんがい施設の整備により、高品質な生産が可能となったほか、スマート農業の取組も加速され、農業者の高齢化や後継者不足による労働力不足に対する取組にも繋がっている。 今後、早期の事業完了を目指し、地元農業者や関係機関とも連携し、早期の事業効果の発揮を図る。					

事業名称	小迎地区農業競争力強化基盤整備事業（P206～211）			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理	
事業費（円）	当初予算額	13,060,000	最終予算額	12,060,000	決算額	6,860,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	小迎地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金		6,800,000	農業経営高度化支援事業補助金		60,000
事業目的 及び 事業内容	県営基盤整備事業による区画整理及び畑地かんがい施設の整備により、農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積と集約化を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 【事業計画：小迎地区】 事業期間：H30～R8年度 総事業費：1,740,000千円 事業内容：区画整理工 12.6ha、畑地かんがい施設 12.6ha 負担割合：国55％・県27.5％・地元17.5％（市10％・受益農家7.5％） 【特定財源】 公共事業等債 6,100,000円 農業競争力強化基盤整備事業補助金（農業経営高度化支援事業）51,000円（国55％、県30％）					
成果・実績	H30年4月に事業採択となり、R5年度までで区画整理工事が完了し、担い手への農地の集積・集約化が図られた。併せて舗装工事、畑地かんがい施設の整備を実施しており、早期の事業完了を目指して事業の進捗が図られた。 【R6年度事業実績】区画整理工（舗装工1,400㎡）、畑かん（送水管・給水管）12.6ha、準備休憩施設、測量設計、かんがい用水施設（揚水ポンプ、送配水管等）、換地業務 【前年度までの実績】 R1年度：区画整理実施設計 R2年度：区画整理（1工区・2工区5.1ha）、工事用連絡道路の整備 R3年度：区画整理（付帯工（3工区のコンクリート舗装・張芝等） R4年度：区画整理（3工区2.5ha繰越分、4-1工区1.6ha、4-2工区0.6ha） R5年度：区画整理（4-3工区2.2ha）、かんがい用水施設（揚水ポンプ、送配水管等）					
事業評価	区画整理工事による担い手への集積と集約化が進み、農業経営の効率化や安定化を図ることができた。また、畑地かんがい施設の整備により、高品質な生産が期待されるほか、スマート農業の取組も加速され、農業者の高齢化や後継者不足による労働力不足に対する取組にも繋がっている。 今後、早期の事業完了を目指し、地元農業者や関係機関とも連携し、早期の事業効果の発揮を図る。					

事業名称	面高地区農業競争力強化基盤整備事業(P206～211)			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理	
事業費(円)	当初予算額	13,375,000	最終予算額	16,749,000	決算額	16,747,975
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	面高地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金		16,655,975	農業経営高度化支援事業補助金		92,000
事業目的 及び 事業内容	県営基盤整備事業による区画整理及び畑地かんがい施設の整備により、農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積と集約化を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 【事業計画：面高地区】 事業期間：H31(R1)～R9年度 総事業費：4,420,000千円 事業内容：区画整理工 72.4ha、畑地かんがい施設 74.0ha 負担割合：国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%) ※当初の計画ではR6年度事業完了予定であったが、換地計画策定に不測の期間を要したため、県において事業延長を検討している。 【特定財源】 公共事業等債 8,600,000円 農業競争力強化基盤整備事業受益者分担金 7,138,275円(事業費の7.5%) 農業競争力強化基盤整備事業補助金(農業経営高度化支援事業) 78,100円(国55%、県30%)					
成果・実績	H31年4月に事業採択となり、R6年度から区画整理工事に着手し、農地の集積・集約化が図られた。 【R6年度事業実績】 区画整理工 A=1.9ha 水質調査1式 流末排水路実施設計1式 【前年度までの実績】 R1年度：地形図作成、境界測量 R2年度：実施設計及び換地事務 R3年度：換地基図作成1式(繰越と合併)、境界測量1式(繰越と合併) R4年度：換地業務委託 R5年度：流末排水路1式、換地業務1式、基本設計＋流末排水路実施設計、流末排水路測量					
事業評価	農業者の高齢化や後継者不足等により担い手確保が課題となっているなか、農地の区画整理工事により担い手への集積と集約化が期待される。また、畑地かんがい施設の整備により、効率的な生産体制の確保と品質向上が期待されるため、今後、事業の早期完成を目指し、関係機関と連携し、事業の進捗を図る。					

事業名称	防災重点ため池災害対策事業（P206～211）			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	自然災害に強いまちの基盤づくり		細施策	自然災害防止事業の推進	
事業費（円）	当初予算額	2,370,000	最終予算額	1,408,000	決算額	1,408,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	県営農村地域防災減災事業負担金		902,000	防災重点ため池劣化状況評価調査業務委託料		506,000
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 近年、全国的に集中豪雨や地震等の災害により、農業水利施設が被災し、農用地だけでなく地域住民の生命や財産をも脅かす甚大な被害が発生している。このため、決壊の危険性が高い老朽ため池の整備及び廃止をすることで、地域で発生する災害から地域住民の生命、財産及び生活を守るとともに、農業用施設等の防災機能の継続的な発揮による持続的な営農に寄与することを目的とする。 【事業概要】 県営農村地域防災減災事業負担金（新地ため池、観音谷ため池） 防災重点ため池劣化状況評価調査業務委託（上原田ため池） 【特定財源】 公共事業等債（防災重点ため池災害対策事業） 800,000円 農村地域防災減災事業補助金 506,000円					
成果・実績	防災重点ため池として位置づけられている新地ため池及び観音谷ため池の改修事業と、上原田ため池の劣化状況評価調査を行い、防災機能の強化と持続的な営農を図ることができた。 【事業概要】 ・新地ため池（西海町黒口郷） 県営事業により、ため池改修工事の付帯工事を実施し、令和6年度において事業完了となった。 ・観音谷ため池（西海町太田原郷） 県営事業により、ため池改修工事の積算参考資料作成業務と用地買収を行い、令和7年度の工事着手を目指し、事業進捗を図った。 ・上原田ため池（西彼町白似田郷） ため池の劣化状況を調査し、現状の把握ができた。					
事業評価	防災重点ため池の計画的な改修や劣化状況の調査により、農業用施設の防災機能の確保が図られ、持続的な営農と地域住民に対する防災機能の強化が図られた。					

事業名称	天久保地区農業競争力強化基盤整備事業(P206～211)			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理	
事業費(円)	当初予算額	1,500,000	最終予算額	1,500,000	決算額	726,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	天久保地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金		726,000			
事業目的 及び 事業内容	県営基盤整備事業による区画整理及び畑地かんがい施設の整備により、農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積と集約化を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 【事業計画:天久保地区】 R7年度事業採択に向けて、地元、県、JAなど関係機関と協議中である。区画整理面積等は検討中である。 事業期間: R7～R13(R7年度新規事業採択) 総事業費: 1,710,000千円 事業内容: 区画整理 19.2ha、畑地かんがい施設 19.2ha 負担割合: 国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%)					
成果・実績	R6年度事業により、事業採択申請に必要な事業計画書の単価更新を行い、申請手続きを行った。 R7年4月1日付けで事業採択され、県営基盤整備事業として事業計画が承認された。 【R6年度事業実績】事業計画書作成(単価更新) 【前年度までの実績】 R4年度: 基本計画書作成、土壌調査 R5年度: 事業計画書作成、換地等調整業務					
事業評価	地元農業者を中心とした基盤整備事業推進委員会により事業採択に向けた取組が行われてきた本事業について、R7年4月1日付け県営基盤整備事業として新規採択された。今後、事業の早期完成に向け関係期間と連携し、事業の進捗を図る。					

事業名称	太田和地区農業競争力強化基盤整備事業（P206～211）			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理	
事業費（円）	当初予算額	4,060,000	最終予算額	3,660,000	決算額	2,490,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	太田和地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金		2,430,000	農業経営高度化支援事業補助金		60,000
事業目的 及び 事業内容	県営基盤整備事業による区画整理及び畑地かんがい施設の整備により、農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積と集約化を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 【事業計画：太田和地区】 事業期間：R6～R12年度（R6年度事業採択） 事業内容：区画整理工 25.0ha、畑地かんがい施設 25.6ha 総事業費：1,798,000千円 負担割合：国55％・県27.5％・地元17.5％（市10％・受益農家7.5％） 【特定財源】 公共事業等債 2,200,000円 農業競争力強化基盤整備事業補助金（農業経営高度化支援事業） 46,500円（国50％、県27.5％）					
成果・実績	R6年4月1日付け、県営基盤整備事業として採択された本事業において、地形図作成、換地基図作成を実施し、区画整理工事着手に向けた事業の進捗が図られた。 【R6年度事業概要】地形図作成、換地基図作成 【前年度までの実績】 R4年度：事業計画書作成1式 R5年度：事業計画書作成（単価更新）1式					
事業評価	農業者の高齢化や後継者不足等により担い手確保が課題となっているなか、農地の区画整理工事により担い手への集積と集約化が期待される。また、畑地かんがい施設の整備により、効率的な生産体制の確保と品質向上が期待されるため、今後、事業の早期完成を目指し、関係機関と連携し、事業の進捗を図る。					

事業名称	土地改良区統合整備事業（P206～211）			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理	
事業費（円）	当初予算額	5,939,000	最終予算額	5,939,000	決算額	5,939,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	西海市土地改良区補助金		5,939,000			
事業目的 及び 事業内容	農業基盤整備の中心的役割及び水利施設等の維持管理を担う土地改良区の効率的な運営と体制強化を図るため、市内4土地改良区の統合に向けた取組を支援し、土地改良区の適正な運営による農業の振興を図る。 統合設備（合併）対象の土地改良区：西海町土地改良区、小迎土地改良区、白崎土地改良区、小迎南風崎土地改良区					
成果・実績	市内の4土地改良区及び県、市、土地改良事業団体連合会等の関係機関により組織された「西海市土地改良区統合整備検討会」での合併に向けた協議を重ね、令和7年2月1日付けで、市内4土地改良区の合併による「西海市土地改良区」が誕生した。この合併により、県内106の土地改良区の中で5番目の規模となり、効率的な運営と体制強化が図られた。 【支援内容】 ・統合整備のための事務職員人件費 1人（雇用期間：R6.4.1～R7.3.31） ・事務所改修費（旧西海町土地改良区事務所の改修による会議室の整備、備品購入費等）					
事業評価	土地改良区役員及び関係機関による協議を重ね、令和7年2月1日付けで土地改良区の合併が県知事より認可され、体制強化が図られた。今後、旧土地改良区ごとに定められている賦課金等の激変緩和に係る支援等を行い、合併後の安定した運営を目指す。					

事業名称	【繰越】白崎地区農業競争力強化基盤整備事業(P210～211)		所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり	基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備	細施策	農地等の整備・維持管理	
繰越事業費(円)	繰越予算額	2,408,000	決算額	2,408,000	
主な支出	説 明		金額(円)	説 明	
	白崎地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金		2,408,000		
事業目的 及び 事業内容	県営基盤整備事業による区画整理及び畑地かんがい施設の整備により、農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積と集約化を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 【事業計画:白崎地区】 事業期間:H28～R6年度 事業内容:区画整理工 17.1ha、畑地かんがい施設 17.1ha 総事業費:1,660,000千円 負担割合:国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%) 【特定財源】 過疎対策事業債 2,300,000円				
成果・実績	R5年度繰越事業により畑地かんがい施設の整備を実施し、生産性の向上と品質向上化が図られた。 【R5年度繰越事業実績】畑地かんがい施設工事1式				
事業評価	区画整理工事による担い手への集積と集約化が進み、農業経営の効率化や安定化を図ることができた。また、畑地かんがい施設の整備により、高品質な生産が可能となったほか、スマート農業の取組も加速され、農業者の高齢化や後継者不足による労働力不足に対する取組にも繋がっている。 今後、早期の事業完了を目指し、地元農業者や関係機関とも連携し、早期の事業効果の発揮を図る。				

事業名称	【繰越】小迎地区農業競争力強化基盤整備事業（P210～211）		所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり	基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備	細施策	農地等の整備・維持管理	
繰越事業費（円）	繰越予算額	2,070,000	決算額	2,070,000	
主な支出	説 明		説 明		金額（円）
	小迎地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金				2,070,000
事業目的 及び 事業内容	県営基盤整備事業による区画整理及び畑地かんがい施設の整備により、農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積と集約化を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 【事業計画：小迎地区】 事業期間：H30～R8年度 総事業費：1,740,000千円 事業内容：区画整理工 12.6ha、畑地かんがい施設 12.6ha 負担割合：国55％・県27.5％・地元17.5％（市10％・受益農家7.5％） 【特定財源】過疎対策事業債 1,900,000円				
成果・実績	R5年度からの繰越事業により、揚水ポンプ、送配水管等の畑地かんがい施設の整備を実施し、早期の事業完了を目指して事業の進捗が図られた。 【R5年度繰越事業実績】かんがい用水施設（揚水ポンプ、送配水管等）				
事業評価	区画整理工事による担い手への集積と集約化が進み、農業経営の効率化や安定化を図ることができた。また、畑地かんがい施設の整備により、高品質な生産が期待されるほか、スマート農業の取組も加速され、農業者の高齢化や後継者不足による労働力不足に対する取組にも繋がっている。 今後、早期の事業完了を目指し、地元農業者や関係機関とも連携し、早期の事業効果の発揮を図る。				

事業名称	【繰越】面高地区農業競争力強化基盤整備事業(P210～211)		所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり	基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備	細施策	農地等の整備・維持管理	
繰越事業費(円)	繰越予算額	2,079,000	決算額	2,079,000	
主な支出	説 明		説 明		金額(円)
	面高地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金				2,079,000
事業目的 及び 事業内容	県営基盤整備事業による区画整理及び畑地かんがい施設の整備により、農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積と集約化を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 【事業計画：面高地区】 事業期間：H31(R1)～R9年度 総事業費：4,420,000千円 事業内容：区画整理工 72.4ha、畑地かんがい施設 74.0ha 負担割合：国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%) ※当初の計画ではR6年度事業完了予定であったが、換地計画策定に不測の期間を要したため、県において事業延長を検討している。 【特定財源】 過疎対策事業債 1,100,000円 受益者分担金 891,000円(事業費の7.5%)				
成果・実績	R5年度繰越事業により、流末水路測量業務を行い、流末水路を含む区画整理工事の着手に向けた事業進捗が図られた。 【R5年度繰越事業実績】 流末水路測量業務1式				
事業評価	農業者の高齢化や後継者不足等により担い手確保が課題となっているなか、農地の区画整理工事により担い手への集積と集約化が期待される。また、畑地かんがい施設の整備により、効率的な生産体制の確保と品質向上が期待されるため、今後、事業の早期完成を目指し、関係機関と連携し、事業の進捗を図る。				

事業名称	【繰越】小迎地区農業競争力強化基盤整備事業(R5国補正1号)(P210～211)		所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり	基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備	細施策	農地等の整備・維持管理	
繰越事業費(円)	繰越予算額	14,000,000	決算額	14,000,000	
主な支出	説 明		説 明		金額(円)
	小迎地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金(国補正)		14,000,000		
事業目的 及び 事業内容	県営基盤整備事業による区画整理及び畑地かんがい施設の整備により、農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積と集約化を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 【事業計画：小迎地区】 事業期間：H30～R8年度 総事業費：1,740,000千円 事業内容：区画整理工 12.6ha、畑地かんがい施設 12.6ha 負担割合：国55％・県27.5％・地元17.5％(市10％・受益農家7.5％) 【特定財源】 公共事業等債 14,000,000円				
成果・実績	繰越事業(国補正)として次の整備が実施された。 R6年度：かんがい用水施設(揚水施設・貯水施設・加圧施設等)				
事業評価	R5年度の国の補正予算(第1号)による予算配分を受け、R6年度への繰越事業として実施することにより、事業の進捗が図られた。				

事業名称	【繰越】白崎地区農業競争力強化基盤整備事業(R5国補正1号)(P210～211)		所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり	基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備	細施策	農地等の整備・維持管理	
繰越事業費(円)	繰越予算額	5,000,000	決算額	5,000,000	
主な支出	説 明		説 明		金額(円)
	白崎地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金(国補正)		5,000,000		
事業目的 及び 事業内容	県営基盤整備事業による区画整理及び畑地かんがい施設の整備により、農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積と集約化を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 【事業計画：白崎地区】 事業期間：H28～R6年度 事業内容：区画整理工 17.1ha、畑地かんがい施設 17.1ha 総事業費：1,660,000千円 負担割合：国55％・県27.5％・地元17.5％(市10％・受益農家7.5％) 【特定財源】 公共事業等債 5,000,000円				
成果・実績	繰越事業(国補正)として次の整備が実施された。 R6年度：かんがい用水施設(揚水ポンプ、送配水管、貯水槽等)				
事業評価	R5年度の国の補正予算(第1号)による予算配分を受け、R6年度への繰越事業として実施することにより、事業の進捗が図られた。				

事業名称	【繰越】面高地区農業競争力強化基盤整備事業(R5国補正1号)(P210～211)		所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり	基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備	細施策	農地等の整備・維持管理	
繰越事業費(円)	繰越予算額	22,750,000	決算額	22,750,000	
主な支出	説 明		説 明		金額(円)
	面高地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金(国補正)				22,750,000
事業目的 及び 事業内容	県営基盤整備事業による区画整理及び畑地かんがい施設の整備により、農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積と集約化を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 【事業計画:面高地区】 事業期間:H31(R1)～R9年度 総事業費:4,420,000千円 事業内容:区画整理工 72.4ha、畑地かんがい施設 74.0ha 負担割合:国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%) 【特定財源】 公共事業等債 13,000,000円 農業競争力強化基盤整備事業受益者分担金 9,750,000円				
成果・実績	繰越事業(国補正)として次の整備が実施された。 【R6年度】 区画整理工 A=1.5ha 実施設計(1工区) 換地業務1式				
事業評価	R5年度の国の補正予算(第1号)による予算配分を受け、R6年度への繰越事業として実施することにより、事業の進捗が図られた。				

事業名称	【繰越】防災重点ため池災害対策事業(R5国補正1号)(P210～211)		所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり	基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	自然災害に強いまちの基盤づくり	細施策	自然災害防止事業の推進	
繰越事業費(円)	繰越予算額	3,850,000	決算額	3,850,000	
主な支出	説 明		説 明		金額(円)
	県営農村地域防災減災事業負担金(国補正)		3,850,000		
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 近年、全国的に集中豪雨や地震等の災害により、農業水利施設が被災し、農用地だけでなく地域住民の生命や財産をも脅かす甚大な被害が発生している。このため、決壊の危険性が高い老朽ため池の整備及び廃止をすることで、地域で発生する災害から地域住民の生命、財産及び生活を守るとともに、農業用施設等の防災機能の継続的な発揮による持続的な営農に寄与することを目的とする。 【事業概要】 県営農村地域防災減災事業負担金（新地ため池、観音谷ため池） 【特定財源】 公共事業等債 3,800,000円				
成果・実績	防災重点ため池として位置づけられている新地ため池及び観音谷ため池の改修事業を行い、防災機能の強化と持続的な営農を図ることができた。 【事業概要】 ・新地ため池(西海町黒口郷) 県営事業により、ため池改修工事の付帯工事を実施し、令和6年度において事業完了となった。 ・観音谷ため池(西海町太田原郷) 県営事業により、ため池改修工事の用地測量・積算参考資料作成業務を行い、令和7年度の工事着手を目指し、事業進捗を図った。				
事業評価	R5年度の国の補正予算(第1号)による予算配分を受け、R6年度への繰越事業として実施することにより、事業の進捗が図られた。				

款	6.農林水産業費	予算額(円)	1,008,000	決算額(円)	52,910
項	1.農業費				
目	6.農業施設費				

款	6.農林水産業費	予算額(円)	1,597,000	決算額(円)	859,217
項	2.林業費				
目	1.林業総務費				

款	6.農林水産業費	予算額(円)	87,879,000	決算額(円)	85,796,786
項	2.林業費				
目	2.林業振興費				

事業名称	未来につながる西海の森づくり事業（P212～215）			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	森林(もり)の恩恵を生かした林業の振興	
	施策	自然の恩恵を守り・育てる森林(もり)づくり		細施策	森林の保全と活用	
事業費(円)	当初予算額	35,793,000	最終予算額	23,129,000	決算額	22,526,247
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	森林整備委託料		19,032,384	クアオルト健康ウォーキングガイド養成委託料		1,120,000
	クアオルト健康ウォーキングガイド謝礼		454,133			
事業目的 及び 事業内容	西海市の豊富な森林資源や地域の強みを活かし、林業を「産業」として持続的に成長発展させることを目的とし、「西海市森林・林業成長産業化戦略プラン」に基づき、木材生産量の拡大や、森林サービス産業の創出を目指す。 1. 企業の森の森林整備（芽かき、植え付け、除伐） 2. 木の駅西海の森開催 3. 環境林整備業務委託 4. 西海市クアオルト健康ウォーキング推進事業業務委託 【特定財源】 林業振興基金繰入金（森林環境譲与税） 9,306千円 （企業の森寄付金） 5,706千円					
成果・実績	・企業からの寄附金を活用し、2.0haの除伐、0.05haの植林、1.41haの植え付け・芽かきを行った。 ・切り捨て間伐として残地された丸太を市民ボランティアにより集材し、一部を薪に加工し、薪と丸太品質向上のための乾燥試験を行った。 ・未整備森林の保育間伐8.2haを行った。 ・クアオルト研究所から認定を受けた市内4コースを活用して、養成を受けた14人の専門ガイドの協力のもと、38回のクアオルト健康ウォーキングを実施し、市内外から延べ663人が参加した。					
事業評価	・森林整備の実施により、林内環境が改善され、木材の品質向上とともに防災機能をはじめ森林の多面的な機能の向上が図られた。 ・森林をフィールドとしたクアオルト健康ウォーキングを通じて、市民の森林への関心と理解を深め、併せて健康増進が図られた。					

事業名称		森林・林業戦略ブランブラッシュアップ事業 デジ田交付金(地方創生推進タイプ)(P212～215)		所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	森林(もり)の恩恵を生かした林業の振興	
	施策	森林資源を生産から消費までつなげる基盤づくり		細施策	タイニーハウス西海モデル開発プロジェクト	
事業費(円)	当初予算額	20,000,000	最終予算額	21,667,000	決算額	21,147,713
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	タイニーハウス建築工事費		10,230,000	タイニーハウス設計・監理業務委託料		1,729,200
	タイニーハウスデザイン・企画・環境条件調査業務委託料		3,300,000	資源量調査データ編集解析業務委託料		5,687,000
事業目的 及び 事業内容	市内産ヒノキを使用した「タイニーハウス」を中核として、地材地消による産業活性化、移住者の増加、交流人口の拡大など諸課題の一体的な解決を図る。また、新技術を活用した森林資源量調査によって、調査の省力化と効率化を推進し、林業の振興を図る。 1. タイニーハウス建築工事 2. 資源量調査データ編集解析業務 3. タイニーハウス活用法の検討、デザインコンテストの企画・開催 【特定財源】 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生タイプ) 9,880千円					
成果・実績	・「さいかい暮らし」をテーマとしたデザインコンテスト2023において、最優秀賞を受賞したデザイン「Table House」をもとに大瀬戸町雪浦下釜郷にタイニーハウスを建築した。 ・西海市大瀬戸町の3ヶ所において、ドローンを活用した森林資源量調査(25.16ha)を実施した。 ・「さいかいかんこう」をテーマとしたデザインコンテスト2024を実施し、161点の応募作品からデザイン「西海で夢を叶える小商企業！！小商いをできる、移住者の家。」を最優秀賞に選定した。					
事業評価	・タイニーハウスの建築、デザインコンテストの実施によって、タイニーハウスの認知度の向上、魅力発信によって、西海市の豊富な森林資源であるヒノキの需要拡大が図られた。 ・ドローンを活用した森林資源量調査によって、従来の調査手法(毎木調査)と比較して、調査自体の省力化と効率化が図られた。ドローン調査のデータから西海市の森林資源量を推定するための基礎資料を得ることができた。					
款	6.農林水産業費		予算額(円)	9,747,000	決算額(円)	9,568,273
項	2.林業費					
目	3.林道維持費					

款	6.農林水産業費	予算額(円)	52,638,000	決算額(円)	51,316,701
項	3.水産業費				
目	1.水産業総務費				

款	6.農林水産業費	予算額(円)	46,795,000	決算額(円)	43,871,223
項	3.水産業費				
目	2.水産振興費				

事業名称	漁業と漁村を支える人づくり事業(P216～219)			所管課	里海推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	豊かな海に育まれた水産業の振興	
	施策	浜の活性化と就業者の確保・育成		細施策	漁業就業者の確保育成	
事業費(円)	当初予算額	11,206,000	最終予算額	6,369,000	決算額	6,369,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	漁業と漁村を支える人づくり事業補助金		6,369,000			
事業目的 及び 事業内容	漁業と漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、漁業現場での長期研修や、研修を終え着業した新規漁業就業者の就業初期の生活費等を支援することで、新規漁業就業者の定着促進を図る。 ○財源内訳: 県補助金(1,753,000円)、地域振興基金(4,000,000円)、一般財源(616,000円)					
成果・実績	【漁業就業実践研修支援(独立型)】 ・研修生支援 1人(西彼町)、指導者支援 1人(西彼町) 【新規漁業就業者生活支援】 ・研修終了後、就業初期の支援 2人(平島1人、西彼町1人) 【受入れ漁業者支援】 ・研修生受入れ漁業者の漁具費支援 1人(西彼町) 【漁業研修体験支援】 ・体験研修生支援 1人、指導者支援 1人(平島) ・西彼町において、地元漁業者を指導者として、独立型の漁業就業実践研修を実施した。 ・研修を終了し、平島で経営開始した新規漁業就業者と、西彼町で親元に就業した漁家子弟に対し就業初期の生活費支援を行った。 ・西彼町において、新たに研修生を受け入れる指導漁業者の研修環境整備に必要な漁具の購入支援を行った。 ・平島において、新規漁業就業者の確保に向け、体験研修を実施した。					
事業評価	漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、新規漁業就業者の確保・育成に向け、地元漁業者の指導による漁業就業実践研修が実施されており、研修生の技術向上が図られている。また、漁業就業実践研修を終了し就業した新規漁業就業者の生活費を支援することで確実な定着が図られているため、事業を継続する。					

事業名称	西海大崎漁協漁獲物運搬船改修事業(P216～219)			所管課	里海推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	豊かな海に育まれた水産業の振興	
	施策	浜の活性化と就業者の確保・育成		細施策	浜の活力再生プラン、浜の活力再生広域プランの具体化推進	
事業費(円)	当初予算額	15,243,000	最終予算額	15,000,000	決算額	15,000,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	西海大崎漁協漁獲物運搬船改修事業補助金		15,000,000			
事業目的 及び 事業内容	西海大崎漁協において離島地区漁獲物を運搬する漁獲物運搬船について、推進機関の老朽化により運搬に支障が生じていることから、運搬船推進機関の改修に対し支援する。 ○事業主体:西海大崎漁協 ○事業内容:漁獲物運搬船推進機関改修 ○財源内訳:県補助金(10,000,000円)、一般財源(5,000,000円)					
成果・実績	西海大崎漁協が行う漁獲物運搬船の推進機関改修に対し支援した。 ○事業内容:漁獲物運搬船推進機関改修 1式					
事業評価	西海大崎漁協における離島地区の漁獲物運搬について、推進機関の老朽化により安定した運航ができず出荷への影響があったが、推進機関の改修により安定した出荷体制が図られた。					

款	6.農林水産業費	予算額(円)	40,389,000	決算額(円)	37,662,482
項	3.水産業費				
目	3.漁港管理費				

款	6.農林水産業費	予算額(円)	40,000,000	決算額(円)	20,047,500
項	3.水産業費				
目	4.漁港建設費(繰越含む)				

事業名称	【繰越】漁港施設車止め整備事業(P220～221)		所管課	里海推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり	基本政策	豊かな海に育まれた水産業の振興	
	施策	漁場づくりと漁港・漁村の環境整備	細施策	安全で快適な漁港・漁村の環境整備	
繰越事業費(円)	繰越予算額	21,000,000	決算額	20,047,500	
主な支出	説 明		説 明		金額(円)
	漁港施設車止め整備工事費				20,047,500
事業目的 及び 事業内容	漁港施設の安全性の向上のため、岸壁等に車止めを整備する。 ○対象地区: 崎戸町(中戸漁港)、大島町(太中戸漁港、塩田漁港) ○事 業 量 : 車止め整備工 L=339.5m ○財源内訳: 県補助金(13,500,000円)、公共事業等債(6,100,000円)、一般財源(447,500円)				
成果・実績	市内3漁港(中戸漁港、太中戸漁港、塩田漁港)において、岸壁等に車止めの整備を行った。 中戸漁港(L=86.5m)、太中戸漁港(L=183.0m)、塩田漁港(L=70.0m)				
事業評価	車止めの整備により、漁港施設の安全性の向上が図られた。				

款	7.商工費	予算額(円)	94,656,000	決算額(円)	93,174,535
項	1.商工費				
目	1.商工総務費				

款	7.商工費	予算額(円)	122,933,000	決算額(円)	118,879,652
項	1.商工費				
目	2.商工振興費(繰越含む)				

事業名称	西海ふるさと便事業（P224～225）			所管課	ふるさと資源推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	個性と活力あふれる商工業の振興	
	施策	西海ブランドによる地域活性化		細施策	西海ブランド認知度向上	
事業費（円）	当初予算額	29,943,000	最終予算額	17,623,000	決算額	17,133,300
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	西海ふるさと便事業助成金		17,133,300			
事業目的 及び 事業内容	【目的】 市内で生産される農林水産物・加工品の質の高さやおいしさを広くPRすることを目的とする。 【内容】 西海市民が西海市農林水産物・加工品を市内直売所等で購入し、市外（国内に限る）に居住する家族、知人等へ送付する際の送料の一部を支援するもの。 ※R5年度からの変更点 ①指定事業者の要件を店舗運営者のみとする。 ②利用者から500円/件の負担により、事業費の縮減を図る。 【特定財源】 なし					
成果・実績	【活動実績】 ・助成金の交付、請求事務 ・対象店舗向けの説明会 【成果】 (R3)指定事業者＝112店舗 利用実績＝41,321件 56,961,330円 (R4)指定事業者＝122店舗 利用実績＝37,522件 51,865,407円 (R5)指定事業者＝36店舗 利用実績＝11,327件 13,295,932円 (R6)指定事業者＝36店舗 利用実績＝14,242件 17,133,300円					
事業評価	新型コロナウイルス感染症拡大による経済対策の一つとして、令和2年度から開始し、令和4年度をもって一旦終了したが、生産者及び消費者からの継続希望があり、令和5年度11月から登録事業者を「店舗を運営する事業所」に限定し、送料についても受益者負担を徴収する形で再開した。 以前のように物流が回復し、親戚、知人等の往来も回復したことから、需要は減少したと考えられるが、本事業を通して、生産者の新規顧客の獲得やリピーターの増に繋がった。 令和7年度については、特定財源の確保の見通しがないので6年度で一旦終了するが、特定財源が確保できれば、再開を検討したいと考えている。今後も生産者と消費者のニーズを注視し、柔軟に対応していく方針である。					

款	7.商工費	予算額(円)	262,656,000	決算額(円)	243,433,871
項	1.商工費				
目	3.観光費(繰越含む)				

事業名称	メディアやイベントを活用した魅力発信事業 デジ田交付金(地方創生推進タイプ)(P224～233)			所管課	ふるさと資源推進課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	シティプロモーションの強化	
	施策	各種メディアを活用した情報発信		細施策	各種広報媒体の特性を踏まえた情報発信の棲み分け	
事業費(円)	当初予算額	12,663,000	最終予算額	12,663,000	決算額	12,612,776
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	観光情報広告制作・掲載委託料		2,244,000	観光プロモーション業務委託料		10,368,776
事業目的 及び 事業内容	「西海市まち・ひと・しごと総合戦略」の推進のために、国の地方創生推進交付金を活用し、テレビや新聞、雑誌等のメディアやSNS等を使った情報発信、イベント等を通じたシティプロモーション活動を行い、西海市の認知度向上を図り、交流人口拡大、周遊型観光を促進する。 1.テレビや新聞、雑誌等のメディアやSNSを活用した情報発信 ・Instagramでの情報発信の強化 ・さいかい井広告業務及びプロモーション業務委託 ・観光に係るPR、情報発信 ・さいかいブログ等メディアによる情報発信 2.観光事業所やガイド向けのセミナーを開催し、受入体制の拡充を行う ※財源: 地方創生推進交付金 6,331千円(補助率1/2)					
成果・実績	西海市の認知度向上のため、新聞やテレビ、SNS等を使った情報発信を行った。また、本市の魅力発信手法の講座を実施した。インターネットや誌面など、様々な形態で情報発信を行うことで、幅広い層に本市の魅力を届けることができた。 (実績) ・市公式Instagram運用 ・「さいかいのこの人に会いに行く」ブログで西海市内在住の20人について発信、英語版サイトの開設 ・さいかい井フェアの広告をととってmotto!!に掲載 ・さいかい井フェアについて、地方情報誌に記事を掲載 ・プロモーションビデオ「西海市スペシャルムービー」2本を制作、配信 ・講師を招へいし西海市で観光業を営む方を中心に、SNS発信の基礎知識や写真及び動画の撮影方法についての講習を実施					
事業評価	市公式Instagramでは、事業期間中3,000人を超えるフォロワーを獲得できたことから、西海市の認知度向上につながったものと思われる。また「さいかいのこの人に会いに行く」ブログはR6年度に英語版のページを新たに開設したことで、これまでの国内へのPRに併せてインバウンド向けにも情報発信が可能となった。今後の観光客誘客の手段として期待が持てる。 また、さいかい井PRの取組により認知度も年々増加している。さいかい井フェアで訪れた新規客がリピーターとしてフェア外でも訪れており、西海市の認知度向上や観光客増加につながっている。 今後においては、市で推進する体験型観光での教育旅行や、団体旅行などの観光誘致に伴う情報発信、シティプロモーションに取り組みながら、新しい旅のスタイルとして、西海市の認知度向上を強化していく。					

事業名称	特産品ブランド力強化対策事業（P224～233）			所管課	ふるさと資源推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	個性と活力あふれる商工業の振興	
	施策	西海ブランドによる地域活性化		細施策	西海ブランド認知度向上	
事業費（円）	当初予算額	30,259,000	最終予算額	34,478,000	決算額	32,294,614
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	戦略商品プロモーション・販促ツール作成等委託料		26,718,725	JETRO負担金		177,000
	普通旅費		1,051,389	一般事務員報酬		1,867,344
	物産振興事業補助金		546,000	消耗品費		182,881
事業目的 及び 事業内容	【目的】 平成30年7月に策定した「西海ブランド戦略」に基づき、生産者、出荷団体、経済団体、行政等が連携と役割分担のもと一体となって「西海ブランド」の構築を進め、生産者・サービス提供者の所得向上を目指す。 【内容】 ・「西海フェア」の開催及び出展補助 ・市内産品の販路開拓 【特定財源】 電源立地地域対策補助金 22,852,500円 ふるさと西海応援寄附金基金繰入金 7,400,000円					
成果・実績	【活動実績】 ①西海ブランドプロモーション推進業務委託 ・「ぎゅぎゅっと！西海フェア」の開催（市外3回） ・認知度調査 ②西海市産品販路拡大コンサルティング業務委託 ・食品関連企業の産地招聘、商談支援、生産基盤拡充支援 【成果】 ①西海ブランドプロモーション推進業務委託 ・「ぎゅぎゅっと！西海フェア（市外3回）」の総売上 3,718,248円 ・認知度調査結果→西海市知名度52.2%（対象エリア：東京、大阪、福岡） ②西海市産品販路拡大コンサルティング業務委託 ・水産物の販路拡大の総売上 98,365,000円 ・加工品の販路拡大の総売上 6,603,000円					
事業評価	各フェアの開催による市産品の消費拡大、西海ブランドの認知度向上に向けた取組を実施することができた。特に開催6年目となる阪急大阪梅田駅での「ぎゅぎゅっと！西海フェア」は、継続的な開催により認知度の向上が図られ、売上の増加に繋がった。 また、販路拡大コンサルティング業務委託は、委託先である離島振興地方創生協会と連携して、農林水産品の生産現場、食料品製造業者などを訪問し、バイヤーの招聘や商品開発等の支援による既存販路における取引拡大と新たな販路の開拓に取り組んだ。結果、取引の維持と新規取引の獲得に結び付き、特に、本市特産品であるゆでぼし大根は、同時期に生産される切り干し大根とともに例年よりも高値取引が成立した。今後、関東地区大手スーパーにてオリジナルパッケージで既に販売されている切り干し大根に次いで、ゆでぼし大根も生産量を調整の上、オリジナルパッケージ化を目指す。					

事業名称	体験型観光推進事業 デジ田交付金(地方創生推進タイプ)(P224～233)			所管課	ふるさと資源推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	魅力ある地域資源を活用した観光業の振興	
	施策	観光受入体制の充実と認知度アップ		細施策	ガイドやインストラクターなどの人材育成とネットワーク化の推進	
事業費(円)	当初予算額	9,999,000	最終予算額	9,999,000	決算額	6,641,639
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	体験型観光推進業務委託料		845,622	普通旅費		2,066,618
	体験型観光推進事業協力謝礼		1,917,920	イベント出展ブース使用料		551,100
事業目的 及び 事業内容	(事業目的) 本事業により、本市の豊かな自然環境や食、体験等、地域資源の魅力を活かした交流機会の創出に取り組む。体験メニューづくりや周遊ルートの構築、さらには、それをけん引する人材の育成を行うことを目的とする。教育旅行を中心とした観光客の誘客及び観光客の市内滞在時間の拡大を図ることとし、交流人口の増加と市内観光業の所得アップを目指す。 (事業内容) 1. 体験コンテンツの造成 2. インストラクター養成 3. モニターツアー実施 4. ツーリズムエキスポジャパン出展 5. 組織設立調整会議の実施 6. 先進地視察実施					
成果・実績	①体験コンテンツの造成 体験コンテンツの掘り起こしと選定作業 24本／体験コンテンツのマニュアル化 7本 ②体験コンテンツのインストラクター育成のため、住民を対象とした養成講座を実施 養成講座の開催 1回 ③モニターツアーの実施 モニターツアー実施 2回 ④ツーリズムエキスポジャパンへの出展によるプロモーション活動 ツーリズムエキスポジャパン出展 1回 ⑤誘客からコーディネートを実施する組織を中心とした地域調整会議の開催 調整会議の開催 6回 ⑥先進地視察の実施 先進地視察 1回					
事業評価	市内関係団体12団体で組織する「西海市体験観光推進協議会」を中心に事業を展開し、市内の体験観光に係る情報を共有しながら協力して事業を進めることができた。成果として、新たに16人の体験インストラクターを養成することができた。また、本事業により造成した15の体験メニューを引き下げ、9月には日本最大級の旅行をテーマとしたイベント「ツーリズムエキスポジャパン」に出展し、13の事業者と商談をすることができた。今後の観光客誘客につながることを期待する。					

款	8.土木費	予算額(円)	211,539,000	決算額(円)	202,980,712
項	1.土木管理費				
目	1.土木総務費				

款	8.土木費	予算額(円)	3,637,000	決算額(円)	2,620,892
項	2.道路橋梁費				
目	1.道路橋梁総務費				

款	8.土木費	予算額(円)	286,269,000	決算額(円)	281,799,720
項	2.道路橋梁費				
目	2.道路橋梁維持費				

款	8.土木費	予算額(円)	240,382,000	決算額(円)	230,667,970
項	2.道路橋梁費				
目	3.道路新設改良費(繰越含む)				

事業名称	市道雪浦平坦線橋梁撤去事業(P238～241)			所管課	建設課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	自然災害に強いまちの基盤づくり		細施策	自然災害防止事業の推進	
事業費(円)	当初予算額	120,000,000	最終予算額	101,177,000	決算額	101,176,500
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	市道雪浦平坦線橋梁撤去工事費		101,176,500			
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 長崎県が実施する雪浦川河川改修事業において、河川護岸の整備を行うにあたり、市道雪浦平坦線橋梁が支障となっている。雪浦川における堤防の決壊や氾濫のリスクを回避し、市民の安全を確保するために橋梁を撤去する。 【事業概要】 橋梁撤去:1橋(工事長 L=88.9m) 【財源】 過疎対策事業債 95.0%、一般財源 5.0% 【事業期間】 令和4年度～令和6年度 (令和4年度:実施設計、令和5年度～令和6年度:撤去工事)					
成果・実績	令和5年度および令和6年度の2か年にわたり、橋梁撤去工事を実施した。 ・橋梁撤去工事(2工区) 工事長:L=88.9m 工事内容:橋梁上部工撤去、橋梁下部工撤去、台船基地工 工事請負費:171,176,500円 内訳: R5年度現年度:31,111,000円 R5年度繰越 :38,889,000円 R6年度現年度:101,176,500円					
事業評価	橋梁撤去工事の実施により、長崎県が進める雪浦川河川改修事業を推進することができた。					

事業名称	【繰越】市道雪浦平坦線橋梁撤去事業（P240～241）		所管課	建設課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり	基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	自然災害に強いまちの基盤づくり	細施策	自然災害防止事業の推進	
繰越事業費（円）	繰越予算額	38,889,000		決算額	38,889,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明	
	市道雪浦平坦線橋梁撤去工事費		38,889,000		
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 長崎県が実施する雪浦川河川改修事業において、河川護岸の整備を行うにあたり、市道雪浦平坦線橋梁が支障となっている。雪浦川における堤防の決壊や氾濫のリスクを回避し、市民の安全を確保するために橋梁を撤去する。				
	【事業概要】 橋梁撤去：1橋（工事長 L=88.9m）				
	【財源】 過疎対策事業債 95.0%、一般財源 5.0%				
	【事業期間】 令和4年度～令和6年度（令和4年度：実施設計、令和5年度～令和6年度：撤去工事）				
成果・実績	令和5年度および令和6年度の2か年にわたり、橋梁撤去工事を実施した。 ・橋梁撤去工事（2工区） 工事長：L=88.9m 工事内容：橋梁上部工撤去、橋梁下部工撤去、台船基地工 工事請負費：171,176,500円 内訳： R5年度現年度：31,111,000円 R5年度繰越 ：38,889,000円 R6年度現年度：101,176,500円				
事業評価	橋梁撤去工事の実施により、長崎県が進める雪浦川河川改修事業を推進することができた。				

款	8.土木費	予算額(円)	1,100,000	決算額(円)	693,000
項	3.河川費				
目	1.河川管理費				
款	8.土木費	予算額(円)	47,638,000	決算額(円)	47,635,341
項	3.河川費				
目	2.河川改良費				
款	8.土木費	予算額(円)	146,615,000	決算額(円)	76,066,823
項	3.河川費				
目	3.急傾斜地崩壊対策事業費(繰越含む)				
款	8.土木費	予算額(円)	13,897,000	決算額(円)	12,152,734
項	4.港湾費				
目	1.港湾管理費				
款	8.土木費	予算額(円)	49,798,000	決算額(円)	49,737,846
項	4.港湾費				
目	2.港湾建設費				
款	8.土木費	予算額(円)	6,318,000	決算額(円)	6,018,827
項	5.都市計画費				
目	1.都市下水路費				
款	8.土木費	予算額(円)	3,640,000	決算額(円)	3,184,597
項	5.都市計画費				
目	2.公園費				

款	8.土木費	予算額(円)	182,677,000	決算額(円)	178,528,754
項	6.住宅費				
目	1.住宅管理費(繰越含む)				

款	8.土木費	予算額(円)	65,746,000	決算額(円)	65,217,800
項	6.住宅費				
目	2.住宅建設費				

事業名称	市営住宅改修事業(補助分)(P248～249)			所管課	住宅建築課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	快適な住宅環境づくり	
	施策	公営住宅等の整備・充実		細施策	公営住宅の整備	
事業費(円)	当初予算額	63,238,000	最終予算額	52,087,000	決算額	52,086,100
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	浅間団地(2・3棟)屋上防水外壁改修工事設計業務委託料		2,805,000	浅間団地(E・1棟)屋上防水外壁改修工事監理業務委託料		2,365,000
	浅間団地(E・1棟)屋上防水外壁改修工事費		46,916,100			
事業目的 及び 事業内容	西海市公営住宅等長寿命化計画に基づき、長期的な活用を図る為、耐久性の向上や、躯体の劣化の低減、維持管理の簡易性向上の観点から、一般の改善工事仕様よりも高性能・高品質の材料・工法による改善工事により予防保全的な改善を行い長寿命化を図る。 工事概要 浅間団地E棟 1棟 (屋上防水及び外壁改修) 浅間団地1棟 1棟 (屋上防水及び外壁改修) 国 費:社会資本整備総合交付金(地域住宅交付金事業)45%(対象:浅間団地改修事業)					
成果・実績	浅間団地2棟:公営住宅 RC造 耐火構造 2階建4戸 浅間団地3棟:公営住宅 RC造 耐火構造 3階建6戸 浅間団地E棟:公営住宅 RC造 耐火構造 3階建8戸 浅間団地1棟:公営住宅 RC造 耐火構造 3階建6戸 屋上防水外壁改修工事設計業務委託 1式(浅間団地2・3棟) 屋上防水外壁改修工事監理業務委託 1式(浅間団地E・1棟) 屋上防水外壁改修工事 1式(浅間団地E・1棟)					
事業評価	改修工事を行ったことで、市営住宅の長寿命化が図られた。					

款	9.消防費	予算額(円)	400,949,000	決算額(円)	400,944,000
項	1.消防費				
目	1.常備消防費				

事業名称	常備消防費(P248～251)			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消防・防災基盤の整備		細施策	消防施設等の整備	
事業費(円)	当初予算額	399,605,000	最終予算額	400,949,000	決算額	400,944,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	広域消防負担金		400,934,000			
事業目的 及び 事業内容	佐世保市へ常備消防事務を委託し、消防・救急における体制を確立させ、市民の生命・財産を保護することを目的とし、消防事務委託負担金を支出する。 事務委託先:佐世保市長 宮島 大典					
成果・実績	救急搬送人員数(R6.1～R6.12): 1,221人(出動回数 1,468回) 火災発生件数(R6.1～R6.12):7件(建物3件、車両1件、その他3件) ほか、消防に関する助言、指導及び市内水利実態調査					
事業評価	救急救命搬送や火災消火等、市民の生命・財産を守るため、常備消防と連携した体制強化は必要不可欠である。					

款	9.消防費	予算額(円)	171,890,000	決算額(円)	155,734,206
項	1.消防費				
目	2.非常備消防費				

事業名称	本部分団運営費（P250～255）			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消防・防災基盤の整備		細施策	常備消防の支援	
事業費(円)	当初予算額	88,067,000	最終予算額	83,474,000	決算額	82,767,383
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	消防団員報酬		41,405,121	日本消防協会消防団員福祉共済負担金		3,147,000
	消防団員退職報償金負担金		28,470,000	消耗品費		3,132,560
事業目的 及び 事業内容	地域防災力向上のため、西海市消防団の統制及び活動の支援を行う。 西海市消防団が円滑に消防活動を行うための活動服購入や、団員報酬、技術向上のための訓練、消防学校入校費用、各種会議等への出張費用、福利厚生にかかる経費等を支出する。					
成果・実績	新入団員等に対し新基準活動服等の貸与、必要な物品を購入したほか、消防学校入校により消防団活動の充実や技能向上を図った。 また、団員に福祉共済金を支給するなど、福利厚生の充実に努めた。 消防団活動服購入：上衣40着、ズボン47着、アポロキャップ53個、ナイロンベルト45本、階級章40個ほか 消防学校入校者数：21人 福祉共済金支給：2人					
事業評価	防火及び防水並びに激甚化する災害に対し、消防団は重要な役割を担っている。消防団の強化や技術向上のための訓練、消防学校入校、各種会議等への参加、福利厚生の充実について継続して取り組む必要がある。					

款	9.消防費	予算額(円)	186,029,000	決算額(円)	181,748,084
項	1.消防費				
目	3.消防施設費(繰越含む)				

事業名称	小型動力ポンプ付積載車等購入事業（P254～257）			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消防・防災基盤の整備		細施策	消防施設等の整備	
事業費（円）	当初予算額	21,628,000	最終予算額	22,680,000	決算額	22,444,400
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	消防積載車購入費		22,440,000	廃車手数料		4,400
事業目的 及び 事業内容	購入より20年以上経過し、老朽化した小型動力ポンプ付積載車を更新し、消防力の向上を図る。					
成果・実績	20年以上経過し、老朽化した小型動力ポンプ積載車3台を更新した。 小型動力ポンプ積載車：大瀬戸方面団 本部隊、多以良分団及び福島分団 財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金 22,440,000円					
事業評価	救急救命搬送や火災消火等、市民の生命・財産を守るため、常備消防と連携した体制強化は必要不可欠である。					

事業名称	消防水利整備事業(P254～257)			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消防・防災基盤の整備		細施策	消防施設等の整備	
事業費(円)	当初予算額	25,101,000	最終予算額	21,673,000	決算額	21,403,109
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	防火水槽用地測量業務委託料		3,683,900	消防水利整備工事費		16,881,700
事業目的 及び 事業内容	火災発生時の消防水利を確保するため、不足する地域に消防水利を整備する。					
成果・実績	西海町内に新たに防火水槽及び消火栓を整備した。 財源: 緊急防災・減災事業債 18,900,000円					
事業評価	火災発生時に市民の生命・財産を守るため、消防水利の確保が図られた。					

事業名称	消防施設整備事業（P254～257）			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消防・防災基盤の整備		細施策	消防施設等の整備	
事業費（円）	当初予算額	64,602,000	最終予算額	57,294,000	決算額	57,155,967
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	消防詰所建設工事設計・監理業務委託料		7,810,000	消防詰所建設工事費		48,199,800
事業目的 及び 事業内容	老朽化が著しい消防詰所・格納庫について、火事、災害時の地域の活動拠点として整備し、消防力の向上を図る。					
成果・実績	西海町第7分団消防詰所・格納庫の新築建替えを行った。また、西彼町第14分団の消防詰所・格納庫の新築設計を行った。 財源：防災対策事業債 42,500,000円					
事業評価	老朽化が著しい消防詰所・格納庫について、各行政区長から消防詰所・格納庫新築の要望が寄せられており、今後も適宜消防詰所・格納庫を新築していく予定。					

事業名称	【繰越】消防施設整備事業（P256～257）		所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり	基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消防・防災基盤の整備	細施策	消防施設等の整備	
繰越事業費（円）	繰越予算額	58,783,000	決算額	56,830,410	
主な支出	説 明		金額（円）	説 明	
	消防詰所建設工事設計・監理業務委託料		2,948,000	消防詰所建設工事費	
事業目的 及び 事業内容	老朽化が著しい消防詰所・格納庫について、火事、災害時の地域の活動拠点として整備し、消防力の向上を図る。				
成果・実績	令和5年度に完成できなかった大島町太田尾地区、黒瀬地区の工事が完了し、それぞれ監理業務を委託した。 財源：過疎対策事業債（R5） 52,000,000円				
事業評価	老朽化が著しい消防詰所・格納庫について、各行政区長から消防詰所・格納庫新築の要望が寄せられており、今後も適宜消防詰所・格納庫を新築していく。				

款	9.消防費	予算額(円)	10,475,000	決算額(円)	8,717,608
項	1.消防費				
目	4.災害対策費				

事業名称	災害対策費(P258～259)			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	災害救急救助体制の充実		細施策	災害・救急救助体制の強化	
事業費(円)	当初予算額	6,787,000	最終予算額	6,787,000	決算額	5,292,305
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	総合防災訓練委託料		1,077,450	長崎県防災航空隊負担金		650,000
	機械器具購入費		1,072,500	全国町村会災害対策費用保険負担金		1,330,153
事業目的 及び 事業内容	災害発生時に迅速な対応が行えるよう防災会議開催や、地域防災計画の見直し、市総合防災訓練の実施など、危機管理体制の充実を図る。					
成果・実績	防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを行うなど、危機管理体制の充実を図った。 市総合防災訓練を実施し、各関係機関との連携強化を図った。					
事業評価	救急救命搬送や火災消火等、市民の生命・財産を守るため、常備消防と連携した体制強化は必要不可欠である。					

事業名称	防災力向上支援事業（P258～259）			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	自主防災機能の強化		細施策	自主防災組織の育成	
事業費（円）	当初予算額	3,567,000	最終予算額	2,838,000	決算額	2,685,103
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	消耗品費		551,060	機械器具購入費		2,120,536
	防災士養成事業補助金		13,507			
事業目的 及び 事業内容	地域住民が一体となって防災対策に取り組むよう、自主防災組織を育成し、地域防災力の向上を図る。 自主防災組織に対し、1組織あたり50,000円を限度に、防災用品の整備を支援する。 防災士の資格を取得しようとする者に対し、防災士資格取得試験受験料及び防災士資格認証登録料並びにその納付に係る手数料を補助する。					
成果・実績	自主防災組織の56組織に対し、防災用消耗品・備品を支援した。 防災士の資格を取得した2人に対し、資格取得経費の補助を行った。 財源：ふるさと西海応援寄附金基金繰入金 2,600,000円					
事業評価	自主防災組織に対し、防災用品の支援を行うことで、地域防災力の向上を図ることができた。また、防災士資格取得に対する補助を行うことで、今後、各自主防災組織で防災リーダーとして活躍をしてもらう。					

款	10.教育費	予算額(円)	1,890,000	決算額(円)	1,548,417
項	1.教育総務費				
目	1.教育委員会費				

款	10.教育費	予算額(円)	443,667,000	決算額(円)	425,967,914
項	1.教育総務費				
目	2.事務局費				

事業名称	教育支援センター運営事業（P260～269）			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐむ学校教育の実現	
	施策	豊かな心の育成とふるさとを学ぶ教育の推進		細施策	不登校等の子どもの支援	
事業費（円）	当初予算額	6,105,000	最終予算額	6,139,000	決算額	5,954,667
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	教育支援センター指導員報酬		3,903,792	期末手当		813,288
	勤勉手当		683,162			
事業目的 及び 事業内容	不登校児童生徒に対して、状況に応じた適切な相談や指導を行うとともに、社会適応力を育てるために、西海市教育支援センターとまと教室、あおぞら教室を開設し、それぞれの教室に指導員を配置する。 ・とまと教室（大島町） ・あおぞら教室（西彼町）					
成果・実績	心理的または家庭的要因により、学校生活への適応が困難な児童生徒に対し、本人の特性を理解し状況に応じた適切な相談、指導を行った。17人（正式入級15人、仮入級2人）の児童生徒が利用した。 利用した児童生徒は西海市教育支援センターで過ごすことにより、家庭に引きこもらず、指導員や他の通級児童生徒、スクールソーシャルワーカー等と会話したり、意欲的に活動に取り組んだりできる日が増えた。保護者に対しても相談支援を行うことができた。					
事業評価	不登校児童生徒が個々の状況に応じて、相談したり適切な指導を受けたりすることができた。今後も児童生徒が安心して学校復帰に向けた支援を受けることができるように、事業の継続をはじめ、支援員の増員等、実情に応じた拡充が必要である。					

事業名称	子ども未来創造事業（P260～269）			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐむ学校教育の実現	
	施策	豊かな心の育成とふるさとを学ぶ教育の推進		細施策	ふるさとを学ぶ教育の推進	
事業費（円）	当初予算額	627,000	最終予算額	270,000	決算額	268,289
主な支出	説　明		金額（円）	説　明		金額（円）
	マイクロバス運転手報酬		47,380	子ども未来創造事業講師謝礼		202,359
	費用弁償		2,740	施設入場料		15,810
事業目的 及び 事業内容	本事業は「西海学」「ようこそ先輩」の2つの取組からなる。「西海学」は小学生を対象にふるさとである西海市の自然や史跡、文化等にふれる体験学習や探求学習等を通して西海市に対する理解や愛着を深め、ふるさとを愛する心を育むことを目的とする。「ようこそ先輩」は様々な分野で活躍する方を講師として招き、講演会や体験学習等を実施することにより、本市児童生徒の「夢・あこがれ・志」を育むことを目的とする。 特定財源：子ども夢基金繰入金 268,000円					
成果・実績	「西海学」については、小学校9校中、実施したのは6校であった。 「ようこそ先輩」は、小・中学校14校中、実施したのは7校であった。					
事業評価	「西海学」は、西海市内の施設見学等を通して、ふるさと西海について学んだ。また、バスを利用することで、学校近辺だけでなく市内遠方の施設や複数の施設を見学することができ、講師に案内していただくことで、更に知識を深めることができた。 「ようこそ先輩」は講師に市内、市外から来ていただくことができた。様々な人や文化にふれ、児童生徒も将来について考えることができ、「夢・あこがれ・志」を育むための有益な活動となった。ふるさと教育を推進する上でも重要な事業である。					

事業名称	学力向上支援事業（P260～269）			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	学力の向上	
事業費（円）	当初予算額	16,067,000	最終予算額	15,178,000	決算額	15,162,474
主な支出	説　　明		金額（円）	説　　明		金額（円）
	学力向上スーパーバイザー報酬		5,990,400	期末手当（会計年度任用職員）		2,296,320
	学力検定手数料		1,279,620	放課後オンライン学習会委託料		3,989,700
事業目的 及び 事業内容	西海市の未来を担う子どもたちの基礎的・基本的な学力の向上を図るため、1. 学力向上スーパーバイザーの派遣、2. 英語検定の受検環境の整備を行う。 特定財源：ふるさと西海応援寄附金基金繰入金 15,100,000円					
成果・実績	学力向上スーパーバイザーを各小・中学校に計331回派遣した。 中学校2・3年生が英語検定を年間1回ずつ受検した。 メタバースを活用した放課後オンライン学習会を年間40回実施し、家庭学習の習慣の定着及び算数・数学の学力向上を目指す取り組みを行った。 ・小学4、5年生：算数　・中学1.2年生：数学					
事業評価	学力向上スーパーバイザーによる授業づくりに関する具体的な指導等により、西海市学力調査（小学校12月、中学校1月実施）において経年比較をしたところ、全体（小学校4学年3教科、中学校2学年2教科）の約4割の教科において学力の向上が見られた。教職員の資質向上や指導力の向上にもつながった。また、英語検定では、検定に向けて、生徒の学習意欲の向上や家庭学習の充実が見られた。					

事業名称	コミュニティ・スクール事業（P260～269）			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	豊かな心の育成とふるさとを学ぶ教育の推進		細施策	ふるさとを学ぶ教育の推進	
事業費（円）	当初予算額	530,000	最終予算額	530,000	決算額	387,328
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	学校運営協議会委員報酬		345,000			
事業目的 及び 事業内容	子どもたちを取り巻く環境が急速に変化する中、様々な課題（学力向上、情報メディア、地域過疎化等）が、学校・家庭・地域のそれぞれで上がっている。そのため、本市においても未来を担う子どもたちを育むために学校・家庭・地域が手を取り合うことが必要である。そこで「地域ぐるみの子育て」をキーワードに学校・家庭・地域が繋がり、地域を笑顔にするための学校を支援する協議体「学校運営協議会」を学校に設置し、「コミュニティ・スクール」の仕組みを導入する。					
成果・実績	学校運営協議会の設置によって、地域との組織的な連携・協働体制が整い、地域の方の授業への協力等が増えた。児童の絵画展を地域で開催したり、「は・あ・と・ふ・る」運動と関連させた行事を地域の方や保護者と協働して行ったりするなど、学校と地域のつながりを深めることができた。また、各学校の実践報告を取りまとめた成果を共有し、「コミュニティ・スクール」の理解啓発を図った。 R6年度：導入校8校（大瀬戸小、西海小、大串小、江島中、平島小中（休校中）、西彼北小、西海北小、大崎小）への伴走支援 R6年度：準備校2校（ときわ台小、西海東小）					
事業評価	社会総がかりで「どのような子ども」を育てていくか、何を実現するかというビジョンを共有できた。学校の統廃合によって学校数が減少したとしても、学校運営協議会を通じて、地域の方々との取り組みが学校や子ども達の育成へ繋がっている。残りの小・中学校においても、学校運営協議会の立ち上げに向けて計画的に進めていく。 R7年度：導入校2校（ときわ台小、西海東小） R7年度：準備校1校（雪浦小） R8年度：導入校1校（雪浦小） R8年度：準備校4校（西彼中、西海中、大崎中、大瀬戸中）					

事業名称	市内高等学校魅力向上支援事業（P260～269）			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	市民総ぐるみで取り組む教育力の向上	
	施策	高校との連携		細施策	市内高校の活性化支援	
事業費（円）	当初予算額	24,996,000	最終予算額	22,272,000	決算額	22,151,671
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	市内高等学校魅力向上支援事業補助金		3,127,475	スポーツ専門指導員報酬		6,144,000
	市内高等学校入学支援事業補助金		6,350,000	音楽プロモーション事業委託料		2,000,856
	市内高等学校大学進学応援事業補助金		2,136,140			
事業目的 及び 事業内容	市内中学校から市内高等学校への進学率を向上させ若年層の市外流出抑制を図るため、特色ある教育など独自性を持った魅力ある高等学校づくりに取り組む各振興協議会に対して、西海市内高等学校魅力向上支援事業補助金を交付する。 また、西彼杵高等学校へスポーツ専門指導員を配置し、校区外の入学者増加を図る。併せて、音楽プロモーション事業を専門家に委託し、市内高等学校の音楽関連事業の充実を図る。 ※特定財源 ふるさと西海応援寄附金基金 11,500,000円 青少年スポーツ振興基金 8,500,000円 子ども夢基金 2,001,000円					
成果・実績	○市内高等学校魅力向上補助金 1. 魅力ある学校づくり支援事業補助金3,127,475円 うち、魅力ある学校づくり支援事業分1,759,625円 うち、進学及び就職支援事業分1,367,850円 2. 市内高等学校入学支援事業補助金6,350,000円 西彼農業高等学校55人分 大崎高等学校35人分 西彼杵高等学校37人分 3. 市内高等学校大学進学応援事業補助金2,136,140円 【再掲】高等学校別交付実績（4事業計） 西彼農業高等学校5,023,765円 大崎高等学校3,388,320円 西彼杵高等学校3,201,530円 ○スポーツ専門指導員の配置（2人） 西彼杵高校の令和7年度の入学者は37人、うち市外からの入学者が23人であった。 ○音楽プロモーション事業 吹奏楽部等の音楽指導を通じた市内高等学校への指導・助言にアプローチするとともに、この枠にとらわれない音楽活動への幅広い支援も行った。					
事業評価	魅力向上補助金の交付によって、各校の特色ある活動に対する支援や、保護者の負担軽減を図ることができた。また、スポーツ専門指導員の配置により、当該高校の知名度が上昇したこともあいまって、減少傾向にあった入学者数は、市内3校全体として過去3か年で横ばいから若干の上振れを見ることができた。 今後の課題として、事業効果をより高めるために、市長部局において令和6年度に着手した「高校・地域連携イキイキ活性化事業コンソーシアム」との事業内容の棲み分けや連携調整が必要であると思われる。					

事業名称	西海地区スクールバス購入事業(P260～269)			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安心して学べる教育環境の実現		細施策	就学支援の充実	
事業費(円)	当初予算額	35,855,000	最終予算額	35,855,000	決算額	35,853,880
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	スクールバス購入費		35,745,400	自賠責保険料		26,480
	自動車重量税		82,000			
事業目的 及び 事業内容	老朽化した車両を更新することで安定した通学手段の確保を図る。 西海中学校区スクールバス購入 2台 ※特定財源 過疎対策事業債 31,000,000円					
成果・実績	スクールバス購入 2台 中型バス 45人乗り 排気量5.12L 軽油					
事業評価	老朽化したスクールバスを更新することで安心して学べる教育環境の実現に寄与した。					

事業名称	弁護士相談窓口等活用事業(P260～269)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	教職員の資質の向上		細施策	定期研修会の充実	
事業費(円)	当初予算額	250,000	最終予算額	250,000	決算額	27,940
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	弁護士講師謝金		22,940	弁護士相談謝金		5,000
事業目的 及び 事業内容	市内小・中学校が抱える校内のみでの対応困難な事案に関し、学校教育課及び各校の校長が、弁護士にFAXや電話等の方法によって直接相談を行い、法的助言を受け、法律を根拠として適切に対応し事案の解決を図る。 ・相談 1回30分間 5,000円×40回 ・研修（長崎市弁護士）(9,000円×1.5時間)+(2,200円+83km×37円) （佐世保市弁護士）(9,000円×1.5時間)+(2,200円+85km×37円) ・年間を通して解決困難な事案に対しては、上記範囲内で繰り返し相談することができるものとする。					
成果・実績	・令和6年10月7日の西海市校長会研修会において、相談窓口担当弁護士を招聘し「学校におけるクレーム対応の基本的な考え方～仮想事例をもとにした法的な解決方法について～」をテーマに研修を行った。 ・学校と保護者間のトラブルについて法的な対応相談を行い、助言を受けた。					
事業評価	校長会において、全ての学校の校長が法的な対応についての研修を受けることができた。また、近年学校における保護者対応等の困難さが増す中、個別の事案について弁護士に相談できる体制が整ったことは、学校運営における大きな安心感となり、特色ある教育活動の推進に大きく寄与している。					

事業名称	不登校児童生徒支援事業(西海市体験プログラム)(P260～269)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	豊かな心の育成とふるさとを学ぶ教育の推進		細施策	不登校等の子どもの支援	
事業費(円)	当初予算額	264,000	最終予算額	264,000	決算額	145,016
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	体験プログラム講師謝礼		75,876			
事業目的 及び 事業内容	不登校及びその傾向にある児童生徒に対して、多様な学習機会の確保、社会的自立を推進するべく、西海市の資源を活用して、ふるさとの魅力を感じることでできる体験プログラムを設定する。					
成果・実績	年間6回の実施を行い、総参加数101人(児童生徒50人、保護者51人)であった。参加したこどもたちや保護者からも実施したアンケートから「楽しかった」、「日頃経験できないことが体験できた」などの肯定的な感想が挙げられている。 保護者同士のつながりもでき、お互いの情報や悩みを共有する姿が見られた。					
事業評価	不登校児童生徒が様々な体験をすることにより、自己の生き方を見つめ、人とつながり、自立の一助となった。 不登校児童生徒のほとんどが、家族以外の人とのかかわりが少ない中、体験を通して様々な人とかかわりを持つことは大変大きな意義があり、活動を積み重ねることが、今後の学校復帰を目指す過程の中で重要な役割を果たしている。					

款	10.教育費	予算額(円)	99,294,000	決算額(円)	97,628,539
項	1.教育総務費				
目	3.教職員住宅費				

事業名称	教職員住宅解体事業(P268～269)			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	教職員住宅の整備	
事業費(円)	当初予算額	3,469,000	最終予算額	622,000	決算額	621,500
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	崎戸地区栗坂アパート解体工事設計業務委託料		621,500			
事業目的 及び 事業内容	崎戸地区栗坂アパートは昭和55年に建設してから40年以上が経過し老朽化が著しく、令和3年3月に用途廃止しているため、解体を行う。 令和6年度 実施設計 特定財源 … 教育債(公共施設等適正管理推進事業債) 500,000円					
成果・実績	栗坂アパート解体工事の設計業務委託を行った。 【設計業務】一式					
事業評価	実施設計業務を完了し、教職員住宅(栗坂アパート)の解体工事の準備が整った。					

事業名称	教職員住宅改修事業(P268～269)			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	教職員住宅の整備	
事業費(円)	当初予算額	87,016,000	最終予算額	87,016,000	決算額	85,638,300
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	西海地区池崎アパート改修工事監理業務委託料		3,575,000	西海地区池崎アパート改修工事費		82,063,300
事業目的 及び 事業内容	西海地区池崎アパートは、昭和60年に建設してから30年以上が経過し、老朽化が著しい。特に内部の風呂は3点給湯に整備した後、バランス釜が撤去されていない状態であるため、ユニットバスに改修する。また、現場は駐車場がないため、狭い通路を通った先の敷地内に停めているが、見通しが悪く、近隣の家の出入り口もあり危険であるため、6戸中2戸分を減築して駐車場を整備し、安全を図る。 特定財源・・・教育債(過疎対策事業債) 79,700,000円					
成果・実績	池崎アパート改修工事を施工した。 【建築工事】防水改修、外壁改修、建具改修、内装改修、塗装改修 【機械設備工事】換気設備改修、衛生器具設備改修、給排水設備改修、給湯設備改修、ガス設備改修 【電気設備工事】電灯設備改修、電話・テレビ設備改修、弱电設備改修 【監理業務】一式					
事業評価	施設等整備事業の完了により、施設の機能回復及び入居者の安全確保をすることができた。					

款	10.教育費	予算額(円)	21,699,000	決算額(円)	20,352,438
項	1.教育総務費				
目	4.外国青年招致費				

款	10.教育費	予算額(円)	147,187,000	決算額(円)	140,715,111
項	2.小学校費				
目	1.学校管理費				

款	10.教育費	予算額(円)	89,241,000	決算額(円)	85,446,895
項	2.小学校費				
目	2.教育振興費				

事業名称	小学校学習支援員派遣事業(P274～279)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	特別支援教育の充実	
事業費(円)	当初予算額	17,671,000	最終予算額	17,314,000	決算額	17,312,153
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	学習支援員報酬		16,243,830			
事業目的 及び 事業内容	特別な支援を要する児童の学習面、生活面の指導について、教育効果をあげるために、必要な学校に学習支援員を配置する。 配置小学校:9校に17人配置(1人配置4校、2人配置:2校、3人配置:3校)、教育支援センター(とまと教室)に1人配置 特定財源:学力向上のための非常勤講師等配置支援事業補助金 401,000円					
成果・実績	学習、行動につまずき、困難を示す児童に対し、学習支援員と担任等が連携して必要な支援や配慮を提供することができ、つまずきや困難の解消につながった。また、学習支援員が別室での対応や常時見守りが必要な児童への支援を行うことで、学級担任が教室で過ごす時間を確保できたと同時に、教職員の負担軽減につながった。					
事業評価	通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童が、安心して学ぶ教育環境を整備する上で、学習支援員の配置は必要かつ大変効果的なものである。また、特別支援学級においても、障がいの程度の違いや、異学年の児童生徒が複数在籍する状況にあり、支援の必要性が高まっている。そうした場面でも、学習支援員は、学校において大変大きな役割を担っている。 以上のようなことから、今後も、本事業は継続する必要がある。					

事業名称	GIGAスクール構想推進事業(小学校分)(P274～279)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	学力の向上	
事業費(円)	当初予算額	6,505,000	最終予算額	6,232,000	決算額	6,230,304
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	授業支援アプリ「ロイロノート」使用料		1,124,640	GIGAスクールサポート業務委託料		3,326,400
	教材ソフト使用料		1,724,448			
事業目的 及び 事業内容	各小中学校へICT技術や教育の情報化に関する専門的な知見を有する者を派遣し、GIGAスクール構想推進事業により導入されたICT機器の学校における有効活用のために、以下の業務を委託する。 ・学校におけるICT環境整備及び運用にかかる機器の設定や作業 ・使用マニュアル作成や更新、情報活用にかかるルール作りや更新の支援 ・教職員への研修や授業支援 特定財源：公立学校情報機器整備費補助金 1,109,000円(GIGAスクールサポート業務) 地域振興基金繰入金 5,000,000円					
成果・実績	使用マニュアル作成や更新、情報活用にかかるルール作りや更新の支援ができたことにより、GIGAスクール構想推進事業により導入されたICT機器の有効活用が図られた。 サポーター派遣：1校あたり15回/年 授業支援アプリ：ロイロノート 教材ソフト：AIドリル「eライブラリ」					
事業評価	GIGAスクール構想の推進に伴い、急速な学校現場の変化に対応することとなる教職員の負担軽減を図ることができた。					

款	10.教育費	予算額(円)	42,937,000	決算額(円)	42,795,233
項	2.小学校費				
目	3.学校建設費				

事業名称	大瀬戸小学校施設等整備事業(P278～279)			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校校舎等の長寿命化	
事業費(円)	当初予算額	10,200,000	最終予算額	9,440,000	決算額	9,300,138
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	コピーパフォーマンス料		60,138	大瀬戸小学校校舎大規模改修工事設計業務委託料		9,240,000
事業目的 及び 事業内容	建築後50年(昭和46年建設)が経過し、外壁や屋上防水等に経年劣化が見られる大瀬戸小学校校舎の改修を行い、児童等施設利用者の安全確保及び利便性向上を図る。 令和6年度 実施設計 令和7年度 改修工事、監理業務 特定財源 … 教育債(学校教育施設等整備事業債) 7,600,000円					
成果・実績	大瀬戸小学校校舎大規模改修工事の設計業務委託を行った。 【設計業務】一式					
事業評価	実施設計業務を完了し、学校施設の大規模改修工事の準備が整った。					

事業名称	西海小学校施設等整備事業(P278～279)			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校校舎等の長寿命化	
事業費(円)	当初予算額	5,100,000	最終予算額	7,183,000	決算額	7,181,300
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	コピーパフォーマンス料		98,400	西海小学校屋内運動場大規模改修工事設計業務委託料		7,082,900
事業目的 及び 事業内容	西海小学校屋内運動場棟について、内壁、床、トイレ等の内部の老朽化が著しいため改修工事を行い、施設の機能回復、使用者の安全確保及び利便性を図る。 令和6年度 実施設計 特定財源・・・教育債(学校教育施設等整備事業債) 5,300,000円					
成果・実績	西海小学校屋内運動場大規模改修工事の設計業務委託を行った。 【設計業務】一式					
事業評価	実施設計業務を完了し、学校施設(屋内運動場)の大規模改修工事の準備が整った。					

事業名称	小中学校施設長寿命化計画策定事業(小学校)(P278～279)			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校校舎等の長寿命化	
事業費(円)	当初予算額	18,885,000	最終予算額	13,512,000	決算額	13,512,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	小中学校施設長寿命化計画策定業務委託料		13,512,000			
事業目的 及び 事業内容	学校施設等の建物劣化状況を把握するとともに目標耐用年数を設定し、再生状況を踏まえた効率的かつ円滑な改修、修繕、建て替え等の具体的な時期を検討し、教育環境を長期継続するため、令和元年に策定した長寿命化計画の改定を行うとともに学校施設非構造部材点検を行う。 令和6年度 長寿命化計画の改定業務及び学校施設非構造部材点検業務 特定財源・・・地域振興基金 13,500,000円					
成果・実績	休校箇所を含めた市内11校(小学校9校、小中併設校2校)の学校施設長寿命化計画改定及び学校施設非構造部材点検を行った。					
事業評価	計画改定業務及び施設非構造部材点検が完了し、現在の状況を反映した今後の長期的な改修計画を策定することができた。					
事業名称	小学校屋内消火ポンプ改修事業(P278～279)			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校校舎等の長寿命化	
事業費(円)	当初予算額	11,399,000	最終予算額	12,802,000	決算額	12,801,795
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	小学校屋内消火ポンプ改修工事費		12,801,795			
事業目的 及び 事業内容	大瀬戸小学校及び大崎小学校の消防設備について、老朽化による腐食や動作不良の報告があったため、改修工事を行い施設の機能回復と使用者の安全確保を図る。 令和6年度 屋内消火ポンプ改修(2校) 特定財源・・・地域振興基金 12,800,000円					
成果・実績	市内2校の屋内消火ポンプの改修を施工した。					
事業評価	消火ポンプ改修工事により、施設の機能回復及び使用者の安全確保をすることができた。					

款	10.教育費	予算額(円)	76,313,000	決算額(円)	73,535,890
項	3.中学校費				
目	1.学校管理費				

款	10.教育費	予算額(円)	105,318,000	決算額(円)	102,439,103
項	3.中学校費				
目	2.教育振興費				

事業名称	中学校学習支援員派遣事業(P284～289)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	特別支援教育の充実	
事業費(円)	当初予算額	4,233,000	最終予算額	3,838,000	決算額	3,837,010
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	学習支援員報酬		3,641,050			
事業目的 及び 事業内容	特別な支援を要する生徒の学習面、生活面の指導について、教育効果をあげるために、必要な学校に学習支援員を配置する。 配置中学校:4校に各1人ずつ4人配置(西彼中・西海中・大崎中・大瀬戸中) 特定財源:学力向上のための非常勤講師等配置支援事業補助金 89,000円					
成果・実績	学習、行動につまずき、困難を示す生徒に対し、学習支援員と担任等が連携して必要な支援や配慮を提供することができ、つまずきや困難の解消につながった。 また、学習支援員が別室での対応や常時見守りが必要な生徒への支援を行うことで、学級担任が教室で過ごす時間を確保できたと同時に、教職員の負担軽減につながった。					
事業評価	通常の学級に在籍する特別な支援を要する生徒が、安心して学ぶ教育環境を整備する上で、学習支援員の配置は必要かつ大変効果的なものである。 年々そうした生徒が増加している傾向にあり、授業においても個別の支援を必要とする場面が多く、必要性が高まっている。そうした面でも、学習支援員は、大変大きな役割を担っている。 以上のことから、今後も、本事業は継続する必要がある。					

事業名称	「エンジョイ！イングリッシュ in 西海」事業（P284～289）			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	特色ある学校づくりの推進	
事業費（円）	当初予算額	353,000	最終予算額	353,000	決算額	243,602
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	施設入場料		197,600			
事業目的 及び 事業内容	グローバル化社会を主体的に生き抜く生徒を育成するため、西海市の中学生に対する英語教育の充実を図る。生徒の英語におけるコミュニケーション能力を高めるため、「エンジョイ！イングリッシュ in 西海」（英語を活用した交流学习）を実施する。					
成果・実績	すべての中学校で1年生または2年生を対象に「エンジョイ！イングリッシュ in 西海」を実施した。生徒が外国語指導助手とコミュニケーションする楽しさを十分に味わい、もっと英語で話したいという気持ちが高まり、英語学習への意欲向上につながった。					
事業評価	新学習指導要領では、外国語によるコミュニケーションを図る資質・能力を育成することが大きな目標となっている。生徒の英語力を高める英語教育の充実のために必要な事業である。					

事業名称	部活動指導員派遣事業（P284～289）			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐむ学校教育の実現	
	施策	健康で安全な学校生活の実現		細施策	学校体育の充実と体力の向上	
事業費（円）	当初予算額	2,885,000	最終予算額	1,306,000	決算額	1,305,295
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	部活動指導員報酬		1,155,375			
事業目的 及び 事業内容	中学校における部活動指導体制の充実を図るとともに、部活動を担当する教員を支援し、部活動の質的な向上を推進するために、必要な学校に部活動指導員を配置する。 配置中学校: 3校に6人配置 特定財源: 部活動指導員配置事業費補助金 916,000円（国庫補助金を伴う県費補助金）					
成果・実績	中学校保健体育科の教員経験がある者や、中学校保健体育科の教員養成課程で学んでいる大学生を市内本土部の3校に6人配置し、専門的な知識や技能を生かした実技指導や、各部活動への専門的視点からのアドバイス、各種大会への引率等の支援を行ったことで、部活動の質的な向上を図ることができた。					
事業評価	専門的な知識や技能を有していない部活動顧問にとって、生徒たちが部活動指導員による直接的な指導及び間接的な支援等を受けられることで、部活動指導への負担感が減っている。部活動のさらなる充実を図るために、今後も継続する必要がある。					

事業名称	GIGAスクール構想推進事業(中学校分)(P284～289)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	学力の向上	
事業費(円)	当初予算額	3,807,000	最終予算額	3,810,000	決算額	3,808,200
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	授業支援アプリ「ロイロノート」使用料		588,060	GIGAスクールサポート業務委託料		1,848,000
	教材ソフト使用料		1,372,140			
事業目的 及び 事業内容	各小中学校へICT技術や教育の情報化に関する専門的な知見を有する者を派遣し、GIGAスクール構想推進事業により導入されたICT機器の学校における有効活用のために、以下の業務を委託する。 ・学校におけるICT環境整備及び運用にかかる機器の設定や作業 ・使用マニュアル作成や更新、情報活用にかかるルール作りや更新の支援 ・教職員への研修や授業支援 特定財源: 公立学校情報機器整備費補助金 615,000円(GIGAスクールサポート業務) 地域振興基金繰入金 3,000,000円					
成果・実績	使用マニュアル作成や更新、情報活用にかかるルール作りや更新の支援ができたことにより、GIGAスクール構想推進事業により導入されたICT機器の有効活用が図られた。 サポーター派遣: 1校あたり15回/年 授業支援アプリ: ロイロノート 教材ソフト: AIドリル「eライブラリ」					
事業評価	GIGAスクール構想の推進に伴い、急速な学校現場の変化に対応することとなる教職員の負担軽減を図ることができた。					

款	10.教育費	予算額(円)	120,357,000	決算額(円)	117,963,400
項	3.中学校費				
目	3.学校建設費(繰越含む)				

事業名称	小中学校施設長寿命化計画策定事業(中学校)(P288～289)			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校校舎等の長寿命化	
事業費(円)	当初予算額	6,340,000	最終予算額	4,913,000	決算額	4,913,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	小中学校施設長寿命化計画策定業務委託料		4,913,000			
事業目的 及び 事業内容	学校施設等の建物劣化状況を把握するとともに目標耐用年数を設定し、再生状況を踏まえた効率的かつ円滑な改修、修繕、建て替え等の具体的な時期を検討し、教育環境を長期継続するため、令和元年に策定した長寿命化計画の改定を行うとともに学校施設非構造部材点検を行う。 令和6年度 長寿命化計画の改定業務及び学校施設非構造部材点検業務 特定財源 … 地域振興基金 4,900,000円					
成果・実績	市内中学校4校の学校施設長寿命化計画改定及び学校施設非構造部材点検を行った。					
事業評価	計画改定業務及び施設非構造部材点検が完了し、現在の状況を反映した今後の長期的な改修計画を策定することができた。					

事業名称	大瀬戸中学校施設等整備事業（P288～289）			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	トイレの洋式化	
事業費（円）	当初予算額	98,479,000	最終予算額	68,818,000	決算額	68,816,100
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	消耗品費		36,720	燃料費		508,304
	コピーパフォーマンス料		640,876	大瀬戸中学校屋内運動場改修工事 監理業務委託料		3,058,000
	大瀬戸中学校屋内運動場改修工事費		64,572,200			
事業目的 及び 事業内容	大瀬戸中学校において、令和7年4月開校に向けた県立特別支援学校設置改修工事を長崎県が行うことに伴い、長崎県からの要望を受け、市によって同校屋内運動場の玄関、トイレ等のバリアフリー化改修工事を行い、教育環境の整備を図る。 令和5年度 実施設計 令和6年度 改修工事、監理業務 特定財源・・・教育債（緊急防災・減災事業債）65,200,000円					
成果・実績	大瀬戸中学校屋内運動場大規模改修工事を施工した。 【建築工事】防水改修、外壁改修、建具改修、内装改修工事、塗装改修、躯体改修 【機械設備工事】衛生器具設備改修、給排水設備改修、換気設備改修 【電気設備工事】電灯設備改修、誘導支援設備改修、火災報知設備改修 【監理業務】一式					
事業評価	施設等整備事業の完了により、令和7年4月開校に向け、教育環境の構築ができた。					

事業名称	【繰越】大瀬戸中学校施設等整備事業(P288～289)		所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり	基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備	細施策	学校校舎等の長寿命化	
繰越事業費(円)	繰越予算額	46,626,000		決算額	44,234,300
主な支出	説 明		説 明		金額(円)
	大瀬戸中学校校舎大規模改修工事 設計監理業務委託料		3,300,000	大瀬戸中学校校舎大規模改修工事 費	40,934,300
事業目的 及び 事業内容	大瀬戸中学校において、令和7年4月開校予定の県立特別支援学校(小・中学部)設置に伴う事業内容を含めた校舎の改修工事を実施するにあたり、長崎県および学校、市の協議により、図書室移設のため、技術室の改修を行う。 特定財源・・・教育債(過疎対策事業債) 42,000,000円				
成果・実績	図書室移設のため、技術室1室の改修並びに駐車場整備を行った。 【建築工事】建具改修、内装改修、塗装改修、構内舗装 【機械設備工事】空気調和設備改修、給排水設備改修 【電気設備工事】受変電設備改修、幹線・動力設備改修、電灯・コンセント設備改修、弱電設備改修 【監理業務】一式				
事業評価	施設等整備事業の完了により、令和7年4月開校に向け、教育環境の構築ができた。				

款	10.教育費	予算額(円)	157,954,000	決算額(円)	155,189,604
項	4.社会教育費				
目	1.社会教育総務費				

事業名称	子ども体験活動事業費補助金（P288～293）			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	市民総ぐるみで取り組む教育力の向上	
	施策	青少年の健全育成		細施策	青少年の体験活動の推進	
事業費（円）	当初予算額	4,900,000	最終予算額	4,119,000	決算額	4,119,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	子ども体験活動事業費補助金		4,119,000			
事業目的 及び 事業内容	市内の団体が自主的又は主体的に行う事業で、市内の子どもたちを対象に、体験活動を通して豊かな自然及び文化を愛し、やさしく、賢く、たくましく育成する事業に要する経費に対し、補助金を交付するもの。 特定財源・・・子ども夢基金繰入金 4,119,000円					
成果・実績	交付件数・・・20件 （うち新規 5件） 交付実績額・・・4,119,000円					
事業評価	市内の子どもたちに文化や自然、地域住民との交流などの体験活動を促すことができた。 コロナ禍明けの子ども会やPTA、文化団体に対し、社会教育活動の活発化の契機となった。					

事業名称	第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭事業（P288～293）			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	地域を支える文化・芸術、スポーツの振興	
	施策	文化・芸術活動の推進		細施策	文化芸術と触れ合う機会の創出	
事業費（円）	当初予算額	257,000	最終予算額	257,000	決算額	141,636
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	実行委員会委員報償		24,320	旅費		100,156
	消耗品費		17,160			
事業目的 及び 事業内容	第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭（ながさきピース文化祭2025）が令和7年9月14日から11月30日の期間長崎県で実施される。各地で180を超える文化イベントの開催が予定されており、西海市では実行委員会を立ち上げて、事業へ取り組む。 令和6年度は事業実施に向けた準備のため、実行委員会の報償や県との事業実施の調整、出演者等への打ち合わせに関する旅費の支出を行った。					
成果・実績	西海市実行委員会では「西海市の橋と歴史を巡るクルーズガイドツアー」「西海橋架橋70周年・国重要文化財指定5周年記念シンポジウム」「アートのまち西海展覧会」の3事業を実施することが決定した。					
事業評価	西海市実行委員会の文化イベントとして令和7年度実施の3事業を準備することができた。					

款	10.教育費	予算額(円)	81,819,000	決算額(円)	70,282,433
項	4.社会教育費				
目	2.公民館費				

事業名称	多以良地区公民館改修事業（P292～299）			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	いつでもどこでも学べる生涯学習の推進	
	施策	公民館活動の活性化		細施策	公民館を核とした地域教育力の向上及びネットワークの整備	
事業費（円）	当初予算額	36,318,000	最終予算額	32,051,000	決算額	32,050,576
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	燃料費		91,595	多以良地区公民館改修工事費		29,653,800
	コピーパフォーマンス料		435,181	多以良地区公民館改修工事監理業務委託		1,870,000
事業目的 及び 事業内容	本施設は多以良地区の各種地域行事や会合等に幅広く利用されており、災害時の防災拠点として重要な役割を担っている。建設後39年を経過していることから老朽化が進み、雨漏りが正面ロビーに顕著となっている。トイレにおいても建具の経年劣化による破損がある。また、トイレの洋式化を行い、施設の利便性を向上させる。 【特定財源】 過疎対策事業債 29,300,000円					
成果・実績	多以良地区公民館の改修工事を施工した。 【建築工事】 屋上防水工事、内装改修工事 【機械設備工事】 トイレ洋式化改修工事 【監理業務】 一式					
事業評価	生涯学習推進の拠点である公民館施設の改修完了により、地域活動の活性化につながった。					

款	10.教育費	予算額(円)	20,230,000	決算額(円)	14,899,522
項	4.社会教育費				
目	3.文化財保護費				

款	10.教育費	予算額(円)	54,631,000	決算額(円)	53,715,069
項	4.社会教育費				
目	4.図書館費				

款	10.教育費	予算額(円)	38,043,000	決算額(円)	37,729,921
項	4.社会教育費				
目	5.文化施設管理費				

款	10.教育費	予算額(円)	116,408,000	決算額(円)	111,403,709
項	5.保健体育費				
目	1.保健体育総務費				

事業名称	青少年スポーツ振興事業（P304～307）			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	地域を支える文化・芸術、スポーツの振興	
	施策	活力あるスポーツの振興		細施策	競技スポーツの推進	
事業費（円）	当初予算額	73,024,000	最終予算額	71,024,000	決算額	68,507,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	青少年スポーツ振興基金運営委員会委員謝礼		18,000	青少年スポーツ振興補助金		68,489,000
事業目的 及び 事業内容	市内の小学校及び中学校または高等学校の児童生徒が行うスポーツ活動を支援し、市内学校等のスポーツ振興を推進する。 【特定財源】青少年スポーツ振興基金繰入金 68,300,000円					
成果・実績	スポーツ大会出場補助 44件 2,324,000円 合宿所等運営事業 1件 大崎高等学校野球部 16,022,000円 合宿所等整備事業 1件 西彼杵高等学校バレーボール部 47,800,000円 備品取得事業 1件 西彼農業高等学校ウェイトリフティング部 2,343,000円					
事業評価	市内青少年のスポーツ振興を図ることができた。					

事業名称	中学校部活動の地域移行事業（P304～307）			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	地域を支える文化・芸術、スポーツの振興	
	施策	活力あるスポーツの振興		細施策	生涯スポーツの推進	
事業費（円）	当初予算額	0	最終予算額	353,000	決算額	351,651
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	部活動の地域移行あり方検討委員会委員報酬		109,000	費用弁償		59,347
	消耗品費		183,304			
事業目的 及び 事業内容	近年の中学校部活動については、少子化等による部員不足のため、部活動運営が困難になってきており、学校単位での部活動の存続が年々、難しくなっている状況である。その様な状況下の中で、子どもたちが多様なスポーツや文化活動が選択できる環境整備をするため、中学校部活動から地域クラブへの移行を推進する事業を行う。 【特定財源】 地域スポーツクラブ活動体制整備事業 237,516円					
成果・実績	西海市部活動の地域移行あり方検討委員会 3回開催 地域クラブモデル事業消耗品					
事業評価	あり方検討委員会において、「西海市部活動の地域移行推進計画」「西海市地域クラブ認定制度」「西海市立中学校部活動地域連携（拠点校部活動）実施要項」の策定を行い、地域移行への推進を図ることができた。					

款	10.教育費	予算額(円)	131,727,000	決算額(円)	118,478,443
項	5.保健体育費				
目	2.体育施設費				

事業名称	大瀬戸総合運動公園遊具更新事業(P306～311)			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	地域を支える文化・芸術、スポーツの振興	
	施策	スポーツ環境の充実		細施策	スポーツ施設の整備充実	
事業費(円)	当初予算額	11,220,000	最終予算額	11,205,000	決算額	11,204,600
主な支出	説　　明		金額(円)	説　　明		金額(円)
	大瀬戸総合運動公園遊具更新工事費		11,204,600			
事業目的 及び 事業内容	大瀬戸総合運動公園において、障害のある子も、ない子も共に遊べる空間を作るため、一般遊具やインクルーシブ遊具の整備を行う。 【特定財源】過疎対策事業債　10,100,000円					
成果・実績	インクルーシブ遊具 コージードーム 1基 3連サポート付ブランコ 1基 一般遊具 3連低鉄棒 1基					
事業評価	遊具の増設により、多くの子供たちが遊べる空間を整備することができた。また、インクルーシブ遊具の設置により障害があるなしに関係なく、同じ空間で遊ぶことができるようになった。					

事業名称	社会体育施設トイレ洋式化事業（P306～311）			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	地域を支える文化・芸術、スポーツの振興	
	施策	スポーツ環境の充実		細施策	スポーツ施設の整備充実	
事業費（円）	当初予算額	2,391,000	最終予算額	2,310,000	決算額	2,310,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	大瀬戸総合運動公園体育館トイレ洋式化工事設計業務委託料		2,310,000			
事業目的 及び 事業内容	大瀬戸総合運動公園体育館のトイレについて、洋式化への改修工事を行い、施設利用者の利便性向上を図る。 【特定財源】 緊急防災・減災事業債 2,100,000円					
成果・実績	トイレ洋式化工事設計業務委託 和式トイレ17基のうち11基を洋式トイレへ改修する工事設計業務委託を行った。					
事業評価	令和7年度の改修工事に向けて、図面や仕様書等の設計図書を完成させた。					

款	10.教育費	予算額(円)	220,711,000	決算額(円)	217,784,360
項	5.保健体育費				
目	3.学校給食費				

事業名称	学校給食会 (P310～313)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	健康で安全な学校生活の実現		細施策	学校給食・食育の充実	
事業費(円)	当初予算額	183,513,000	最終予算額	183,513,000	決算額	183,513,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	学校給食業務委託料		183,513,000			
事業目的 及び 事業内容	望ましい食習慣の形成、食に関する正しい知識の習得及び心身の健全な発達等に資するため、児童・生徒に学校給食を提供する。 西海市学校給食会に学校給食の実施を委託する。 調理場数:5調理場(西彼、西海、大島、大瀬戸、江島) 職員数(職員 24人、フルパート 11人、10日パート 11人)					
成果・実績	児童・生徒に対して年間187回、学校給食を提供した。令和6年5月1日現在児童・生徒数1,729人。 西海市学校給食会の決算の概要は、令和6年度決算額187,100,466円である。 人件費115,376,303円、旅費74,660円、需用費50,280,615円、役務費1,064,842円、福利厚生費364,474円、委託料780,780円、使用料賃借料1,622,448円、負担金3,272,520円、公課費等14,263,824円。					
事業評価	学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達に資するものであり、学校における食育の推進を図るものであることから、今後も継続する必要がある。					

事業名称	学校給食費助成事業(P310～313)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	健康で安全な学校生活の実現		細施策	学校給食・食育の充実	
事業費(円)	当初予算額	8,833,000	最終予算額	6,006,000	決算額	6,005,639
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	学校給食費補助金		6,005,639			
事業目的 及び 事業内容	多子世帯の経済的負担を軽減を図るため、3人目以降の児童生徒の給食費を補助する。 西海市内の小・中学校の在学者で、年長の児童生徒から数えて3人目以降の児童生徒の学校給食費について全額補助する。 特定財源:地域振興基金繰入金 5,900,000円					
成果・実績	補助対象となる児童生徒の保護者の負担する給食費に対し補助を行った。 小学生:131人(第3子122人 5,587,929円、第4子9人 417,710円) 西彼地区 2,094,129円(45人) 西海地区 1,760,960円(39人) 大島地区 1,124,500円(25人) 大瀬戸地区 1,026,050円(22人) 合計 6,005,639円(131人)					
事業評価	多子世帯の保護者の負担軽減を図ることで、子どもを安心して生み育てられるまちづくりの推進と子育て世帯の定住促進が見込まれる。今後も制度の周知を図り、引き続き事業を実施する。					

事業名称	学校給食物価高騰対策食材費補助事業(P310～313)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	健康で安全な学校生活の実現		細施策	学校給食・食育の充実	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	9,729,000	決算額	9,728,634
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	学校給食費物価高騰対策事業補助金		9,728,634			
事業目的 及び 事業内容	学校給食食材の物価高騰により、現状の学校給食費ではこれまでと同様の給食の提供が難しい状況にあるため、物価高騰分の給食費補助を行うことで給食の質を維持し、保護者の負担軽減を図る。 特定財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 9,728,000円					
成果・実績	(補助実績) 食材費:94,341,258円(うち、物価高騰分:9,728,634円) 対象児童生徒数:1,729人(小学校:1,136人、中学校:593人)					
事業評価	学校給食食材の高騰分を補助することにより、保護者負担を軽減することができた。また、物価高騰の中、補助金を活用することで、地産地消による栄養価を満たした給食を提供することができた。					

事業名称	大島学校給食共同調理場解体事業（P310～313）			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	豊かな心の育成とふるさとを学ぶ教育の推進		細施策	不登校等の子どもの支援	
事業費（円）	当初予算額	2,645,000	最終予算額	2,118,000	決算額	2,117,500
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	大島学校給食共同調理場解体工事設計業務委託料		2,117,500			
事業目的 及び 事業内容	大島学校給食共同調理場は、(株)大島造船所から借り受けている土地に建設されており、令和8年3月31日までに建物等を撤去し、返還することとなっている。 また、代替施設として、現在、防災食育施設の建設計画(令和12年度完成)が進行しており、新施設完成より前に大島学校給食共同調理場を解体し、(株)大島造船所へ返還することにより、現調理場の維持管理費および年間貸付料(227,500円)を削減することもできる。 令和6年度:実施設計 令和7年度 解体工事、監理業務 公共施設等適正管理推進事業債 1,900,000円					
成果・実績	令和7年度に実施予定の解体に向け、解体工事設計図書を作成し、アスベスト調査を実施した。					
事業評価	令和7年度の解体工事に向けた設計図書の作成により、令和7年度の解体工事に向けた事前準備を整えることができた。					

款	11.災害復旧費	予算額(円)	5,619,000	決算額(円)	3,546,400
項	1.農林水産施設災害復旧費				
目	1.農地災害復旧費(繰越含む)				
款	11.災害復旧費	予算額(円)	15,569,000	決算額(円)	13,359,500
項	1.農林水産施設災害復旧費				
目	2.農業施設災害復旧費(繰越含む)				
款	11.災害復旧費	予算額(円)	13,896,000	決算額(円)	13,312,200
項	1.農林水産施設災害復旧費				
目	3.林業施設災害復旧費				
款	11.災害復旧費	予算額(円)	0	決算額(円)	0
項	2.公共土木施設災害復旧費				
目	1.道路橋梁災害復旧費				
款	12.公債費	予算額(円)	2,302,462,000	決算額(円)	2,302,461,889
項	1.公債費				
目	1.元金				
款	12.公債費	予算額(円)	59,405,000	決算額(円)	59,059,124
項	1.公債費				
目	2.利子				
款	13.諸支出金	予算額(円)	68,706,000	決算額(円)	68,706,000
項	1.公営企業費				
目	1.交通船特別会計繰出金				
款	14.予備費	予算額(円)	50,000,000	決算額(円)	0
項	1.予備費				
目	1.予備費				

国民健康保険特別会計

(事業勘定)

款	1.総務費	予算額(円)	12,229,000	決算額(円)	10,424,900
項	1.総務管理費				
目	1.一般管理費				

款	1.総務費	予算額(円)	1,905,000	決算額(円)	1,902,424
項	1.総務管理費				
目	2.連合会負担金				

款	1.総務費	予算額(円)	2,773,000	決算額(円)	2,225,958
項	2.徴税費				
目	1.賦課徴収費				

款	1.総務費	予算額(円)	531,000	決算額(円)	192,080
項	3.運営協議会費				
目	1.運営協議会費				

事業名称	運営協議会費(P28～29)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費(円)	当初予算額	531,000	最終予算額	531,000	決算額	192,080
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	国民健康保険運営協議会委員報酬		102,300	費用弁償		31,956
事業目的 及び 事業内容	国民健康保険運営委員会(委員12人)を置き、国民健康保険の運営に関する重要事項を審議する。 (重要事項:一部負担金の負担割合、保険料の賦課方法、給付期間、保険給付の種類及び内容の変更等)					
成果・実績	運営協議会開催 2回(7月・2月) 審議内容 【7月】 - 平成5年度国保事業決算状況 - 国保税の状況 - 特定健診・特定保健指導に関すること 【2月】 - 令和7年度国保事業当初予算(国保事業、国保税) - 保健事業計画(データヘルス計画)					

款	1.総務費	予算額(円)	8,263,000	決算額(円)	6,432,285
項	4.国民健康保険特別対策事業費				
目	1.収納率向上等特別対策事業費				

款	1.総務費	予算額(円)	19,199,000	決算額(円)	17,667,086
項	5.医療費適正化特別対策事業費				
目	1.医療費適正化特別対策事業費				

事業名称	医療費適正化特別対策事業（P30～33）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費（円）	当初予算額	17,833,000	最終予算額	19,199,000	決算額	17,667,086
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	看護師報酬		2,351,376	医療費通知郵便料		1,431,544
	レセプト点検員報酬		4,087,728	医療費通知作成委託料		482,206
	管理栄養士報酬		2,251,800	レセプト点検委託料		1,372,690
事業目的 及び 事業内容	医療費の適正化を図る。 レセプト点検員雇用 2人 訪問看護師雇用 1人 管理栄養士 1人 財源：県国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金都道府県二号繰入金分）医療費適正化事業					
成果・実績	医療給付の適正化を図るため、医療費通知、レセプト点検の強化を図るとともに、訪問看護師による多受診・重複受診者への指導を行い、医療費支出の節減に努めた。					

款	2.保険給付費	予算額(円)	2,502,293,000	決算額(円)	2,170,497,395
項	1.療養諸費				
目	1.一般被保険者療養給付費				

事業名称	一般被保険者療養給付費（P32～33）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費（円）	当初予算額	2,502,759,000	最終予算額	2,502,293,000	決算額	2,170,497,395
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	一般被保険者療養給付費		2,170,497,395			
事業目的 及び 事業内容	一般被保険者に係る療養給付費の支払いである。 財源は県国民健康保険給付費等交付金（普通交付金）である。					
成果・実績	令和6年度実績：件数 112,807件、費用総額 2,943,303,043円、被保険者数 5,980人（年間平均）					

款	2.保険給付費	予算額(円)	15,026,000	決算額(円)	15,025,478
項	1.療養諸費				
目	2.一般被保険者療養費				

事業名称	一般被保険者療養費（P32～33）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費（円）	当初予算額	14,560,000	最終予算額	15,026,000	決算額	15,025,478
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	一般被保険者療養費		15,025,478			
事業目的 及び 事業内容	一般被保険者に係る療養費の支払いである。 財源：県国民健康保険保険給付費等交付金（普通交付金）である。					
成果・実績	令和6年度実績：件数 2,686件、費用総額 19,961,245円、被保険者数 5,980人（年間平均）					

款	2.保険給付費	予算額(円)	7,648,000	決算額(円)	6,396,674
項	1.療養諸費				
目	3.審査支払手数料				

款	2.保険給付費	予算額(円)	402,205,000	決算額(円)	366,659,668
項	2.高額療養費				
目	1.一般被保険者高額療養費				

事業名称	一般被保険者高額療養費（P32～33）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費（円）	当初予算額	402,205,000	最終予算額	402,205,000	決算額	366,659,668
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	一般被保険者高額療養費		366,659,668			
事業目的 及び 事業内容	一般被保険者に係る高額療養費の支払いである。 財源は県国民健康保険保険給付費等交付金（普通交付金）である。					
成果・実績	令和6年度実績：支給件数 5,712件					

款	2.保険給付費	予算額(円)	880,000	決算額(円)	208,025
項	2.高額療養費				
目	2.一般被保険者高額介護合算療養費				

款	2.保険給付費	予算額(円)	300,000	決算額(円)	0
項	3.移送費				
目	1.一般被保険者移送費				

款	2.保険給付費	予算額(円)	7,500,000	決算額(円)	3,500,000
項	4.出産育児諸費				
目	1.出産育児一時金				

事業名称	出産育児一時金(P32～33)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費(円)	当初予算額	7,500,000	最終予算額	7,500,000	決算額	3,500,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	出産育児一時金		3,500,000			
事業目的 及び 事業内容	国民健康保険被保険者の出産に対する一時金の支給である。 財源：一般会計繰入金(地方財政措置) 支給総額の2/3である。					
成果・実績	令和6年度実績：支給件数 7件 3,500,000円					

款	2.保険給付費	予算額(円)	2,000,000	決算額(円)	1,260,000
項	5.葬祭諸費				
目	1.葬祭費				

事業名称	葬祭費（P32～33）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費（円）	当初予算額	2,000,000	最終予算額	2,000,000	決算額	1,260,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	葬祭費		1,260,000			
事業目的 及び 事業内容	国民健康保険被保険者の死亡により葬祭を行う者に支給する。					
成果・実績	令和6年度実績：支給件数 63件 1,260,000円					

款	2.保険給付費	予算額(円)	160,000	決算額(円)	0
項	6.傷病手当諸費				
目	1.傷病手当金				

款	3.国民健康保険事業費納付金	予算額(円)	598,392,000	決算額(円)	598,391,371
項	1.医療給付費分				
目	1.一般被保険者医療費給付費分				

事業名称	一般被保険者医療費給付費納付金(P34～35)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費(円)	当初予算額	598,392,000	最終予算額	598,392,000	決算額	598,391,371
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	一般被保険者医療費給付費納付金		598,391,371			
事業目的 及び 事業内容	平成30年度からの制度改革により、県が市とともに国民健康保険の運営を担い、財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業の確保など中心的な役割を果たすこととされた。被保険者から保険税を徴収し、事業運営に必要な費用を事業費納付金として県へ納める。					

款	3.国民健康保険事業費納付金	予算額(円)	4,000	決算額(円)	4,000
項	1.医療給付費分				
目	2.退職被保険者医療費給付費分				

款	3.国民健康保険事業費納付金	予算額(円)	203,978,000	決算額(円)	203,977,093
項	2.後期高齢者支援金等分				
目	1.一般被保険者後期高齢者支援金等分				

事業名称	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金（P34～35）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費（円）	当初予算額	203,978,000	最終予算額	203,978,000	決算額	203,977,093
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金		203,977,093			
事業目的 及び 事業内容	平成30年度からの制度改革により、県が市とともに国民健康保険の運営を担い、財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業の確保など中心的な役割を果たすこととされた。被保険者から保険税を徴収し、事業運営に必要な費用を事業費納付金として県へ納める。					

款	3.国民健康保険事業費納付金	予算額(円)	1,000	決算額(円)	1,000
項	2.後期高齢者支援金等分				
目	2.退職被保険者後期高齢者支援金等分				

款	3.国民健康保険事業費納付金	予算額(円)	65,540,000	決算額(円)	65,539,525
項	3.介護納付金分				
目	1.介護納付金分				

事業名称	介護納付金分納付金（P34～35）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費（円）	当初予算額	65,540,000	最終予算額	65,540,000	決算額	65,539,525
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	介護納付金分納付金		65,539,525			
事業目的 及び 事業内容	平成30年度からの制度改革により、県が市とともに国民健康保険の運営を担い、財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業の確保など中心的な役割を果たすこととされた。被保険者から保険税を徴収し、事業運営に必要な費用を事業費納付金として県へ納める。					

款	4.共同事業拠出金	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.共同事業拠出金				
目	1.その他共同事業拠出金				

款	5.財政安定化基金拠出金	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.財政安定化基金拠出金				
目	1.財政安定化基金拠出金				

款	6.保健事業費	予算額(円)	198,000	決算額(円)	162,800
項	1.保健事業費				
目	1.保健衛生普及費				

款	6.保健事業費	予算額(円)	7,041,000	決算額(円)	4,278,022
項	1.保健事業費				
目	2.疾病予防費				

款	6.保健事業費	予算額(円)	52,163,000	決算額(円)	37,108,938
項	1.保健事業費				
目	3.特定健康診査等事業				
款	6.保健事業費	予算額(円)	1,610,000	決算額(円)	643,300
項	1.保健事業費				
目	4.針灸費				
款	7.基金積立金	予算額(円)	23,829,000	決算額(円)	23,829,000
項	1.基金積立金				
目	1.財政調整基金積立金				
款	8.公債費	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.公債費				
目	1.利子				
款	9.諸支出金	予算額(円)	7,600,000	決算額(円)	6,589,908
項	1.償還金及び還付加算金				
目	1.一般被保険者保険税還付金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	100,000	決算額(円)	0
項	1.償還金及び還付加算金				
目	2.退職被保険者等保険税還付金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.償還金及び還付加算金				
目	3.一般被保険者還付加算金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.償還金及び還付加算金				
目	4.退職被保険者等還付加算金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	705,000	決算額(円)	705,000
項	1.償還金及び還付加算金				
目	5.保険給付費等交付金償還金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	1,929,000	決算額(円)	1,929,000
項	1.償還金及び還付加算金				
目	6.その他償還金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	2.延滞金				
目	1.延滞金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	47,421,000	決算額(円)	47,421,000
項	3.繰出金				
目	1.直営診療施設勘定繰出金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	2,395,000	決算額(円)	1,928,244
項	3.繰出金				
目	2.一般会計繰出金				
款	10.予備費	予算額(円)	29,413,000	決算額(円)	0
項	1.予備費				
目	1.予備費				

国民健康保険特別会計

（直営診療施設勘定）

款	1.総務費	予算額(円)	143,572,000	決算額(円)	130,122,737
項	1.施設管理費				
目	1.一般管理費				

事業名称	松島診療所運営事業（一般管理費）（P62～69）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	施設と医療機器等の更新・整備	
事業費（円）	当初予算額	32,931,000	最終予算額	33,033,000	決算額	30,393,068
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	レセプトコンピュータ購入費（松島診療所）		2,695,000			
事業目的 及び 事業内容	松島診療所運営に係る医療用機械器具購入 レセプトコンピュータは医療機関（診療所）へ受診した患者の診療報酬明細書をデータ作成し、各支払基金へデータで請求するものである。					
成果・実績	レセプトコンピュータ購入費 2,695,000円					

款	2.医業費	予算額(円)	2,477,000	決算額(円)	1,712,660
項	1.医業費				
目	1.医療用機械器具費				

事業名称	松島診療所運営事業(医療用機械器具費)(P68～69)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	施設と医療機器等の更新・整備	
事業費(円)	当初予算額	325,000	最終予算額	325,000	決算額	41,800
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	医療用機械器具借上料		41,800			
事業目的 及び 事業内容	松島診療所運営に係る医療用機械器具賃借料 酸素濃縮器は、体内に酸素を供給することが困難な患者に使用する。					
成果・実績	賃借料 酸素濃縮器借上料 41,800円					

事業名称	江島診療所運営事業(医療用機械器具費)(P68～69)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	施設と医療機器等の更新・整備	
事業費(円)	当初予算額	827,000	最終予算額	827,000	決算額	542,432
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	医療用機械器具借上料		501,600			
事業目的 及び 事業内容	江島診療所運営に係る医療用機械器具賃借料 酸素濃縮器は、体内に酸素を供給することが困難な患者へ使用するものである。					
成果・実績	賃借料 酸素濃縮器借上料 501,600円					

款	2.医業費	予算額(円)	2,340,000	決算額(円)	1,502,189
項	1.医業費				
目	2.医療用消耗器材費				

款	2.医業費	予算額(円)	27,500,000	決算額(円)	12,045,654
項	1.医業費				
目	3.医薬品衛生材料費				

事業名称	松島診療所運営事業(医薬品衛生材料費) (P68～69)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	診療所の効率的な運営	
事業費(円)	当初予算額	11,000,000	最終予算額	11,000,000	決算額	4,783,240
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	医薬材料費		4,783,240			
事業目的 及び 事業内容	松島診療所運営に係る医薬品費					
成果・実績	医薬品費 4,783,240円					

事業名称	江島診療所運営事業(医薬品衛生材料費)(P68～69)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	診療所の効率的な運営	
事業費(円)	当初予算額	7,650,000	最終予算額	7,650,000	決算額	3,667,872
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	医薬材料費		3,588,441	歯科技工委託料		79,431
事業目的 及び 事業内容	江島診療所運営に係る医薬品費及び歯科技工委託料					
成果・実績	医薬品費 3,588,441円 歯科技工委託料 79,431円					

事業名称	平島診療所運営事業(医薬品衛生材料費)(P68～69)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	診療所の効率的な運営	
事業費(円)	当初予算額	8,850,000	最終予算額	8,850,000	決算額	3,594,542
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	医薬材料費		3,446,488	歯科技工委託料		148,054
事業目的 及び 事業内容	平島診療所運営に係る医薬品費及び歯科技工委託料					
成果・実績	医薬品費 3,446,488円 歯科技工委託料 148,054円					

款	2.医業費	予算額(円)	1,760,000	決算額(円)	483,883
項	1.医業費				
目	4.検査委託料				

事業名称	松島診療所運営事業(検査委託料)(P68～69)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	診療所の効率的な運営	
事業費(円)	当初予算額	800,000	最終予算額	800,000	決算額	274,878
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	血液検査等委託料		274,878			
事業目的 及び 事業内容	松島診療所運営に係る検査委託費					
成果・実績	血液検査委託料 274,878円					

事業名称	江島診療所運営事業(検査委託料)(P68～69)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	診療所の効率的な運営	
事業費(円)	当初予算額	480,000	最終予算額	480,000	決算額	52,903
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	血液検査等委託料		52,903			
事業目的 及び 事業内容	江島診療所運営に係る検査委託費					
成果・実績	血液検査委託料 52,903円					

事業名称	平島診療所運営事業(検査委託料)(P68～69)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	診療所の効率的な運営	
事業費(円)	当初予算額	480,000	最終予算額	480,000	決算額	156,102
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	血液検査等委託料		156,102			
事業目的 及び 事業内容	平島診療所運営に係る検査委託費					
成果・実績	血液検査委託料 156,102円					

款	3.公債費	予算額(円)	8,015,000	決算額(円)	8,013,722
項	1.公債費				
目	1.元金				

款	3.公債費	予算額(円)	48,000	決算額(円)	38,798
項	1.公債費				
目	2.利子				

款	4.施設整備費	予算額(円)	3,994,000	決算額(円)	3,993,000
項	1.施設整備費				
目	1.施設整備費				

事業名称	松島診療所医師住宅建替事業（P70～71）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	施設と医療機器等の更新・整備	
事業費（円）	当初予算額	4,108,000	最終予算額	3,993,000	決算額	3,993,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	松島診療所医師住宅建替工事設計業務委託料		3,993,000			
事業目的 及び 事業内容	昭和53年4月に診療所に併設して医師住宅を建築したが、築46年を経過しており老朽化が進んでいる。医師確保の観点からも住宅の整備を行う。 （財源内訳） － 過疎債 3,200,000円 － 一般財源 793,000円					
成果・実績	医師住宅解体工事設計業務委託料 605,000円 医師住宅建替工事設計業務委託料 3,388,000円					
事業評価	住宅を建築することにより、医師の快適な住環境を確保するとともに、今後の医師の島内での長期間の定住が見込める。					

款	5.予備費	予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	0
項	1.予備費				
目	1.予備費				

後期高齢者医療特別会計

款項目010101～030201

款	1.総務費	予算額(円)	1,774,000	決算額(円)	1,283,976
項	1.総務管理費				
目	1.一般管理費				

款	1.総務費	予算額(円)	303,000	決算額(円)	186,121
項	2.徴収費				
目	1.徴収費				

款	2.後期高齢者医療広域連合納付金	予算額(円)	451,737,000	決算額(円)	450,513,080
項	1.後期高齢者医療広域連合納付金				
目	1.後期高齢者医療広域連合納付金				

款	3.諸支出金	予算額(円)	382,000	決算額(円)	351,300
項	1.償還金及び還付加算金				
目	1.保険料還付金				

款	3.諸支出金	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	2.繰出金				
目	1.他会計繰出金				

交 通 船 特 別 会 計

款	1.事業費	予算額(円)	70,972,000	決算額(円)	65,290,546
項	1.総務管理費				
目	1.一般管理費				

款	1.事業費	予算額(円)	20,671,000	決算額(円)	20,415,615
項	2.施設費				
目	1.動力費				

款	1.事業費	予算額(円)	55,323,000	決算額(円)	55,300,940
項	2.施設費				
目	2.施設修繕費				

款	2.予備費	予算額(円)	500,000	決算額(円)	0
項	1.予備費				
目	1.予備費				

介護保険特別会計

(保険事業勘定)

介護保険特別会計

(介護サービス事業勘定)

款	1.総務費	予算額(円)	4,150,000	決算額(円)	2,520,865
項	1.総務管理費				
目	1.一般管理費				
款	1.総務費	予算額(円)	50,000	決算額(円)	0
項	1.総務管理費				
目	2.連合会負担金				
款	1.総務費	予算額(円)	362,000	決算額(円)	343,615
項	2.徴収費				
目	1.賦課徴収費				
款	1.総務費	予算額(円)	11,880,000	決算額(円)	10,380,433
項	3.介護認定審査会費				
目	1.介護認定審査会費				
款	1.総務費	予算額(円)	36,930,000	決算額(円)	32,902,820
項	3.介護認定審査会費				
目	2.認定調査等費				
款	1.総務費	予算額(円)	2,128,000	決算額(円)	1,403,600
項	4.趣旨普及費				
目	1.趣旨普及費				
款	2.保険給付費	予算額(円)	3,661,127,000	決算額(円)	3,538,789,557

事業名称	介護保険給付費(2款全体)(P28～33)			所管課	長寿介護課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	元気で活力ある長寿社会づくり	
	施策	各種サービスの充実		細施策	介護サービスの充実	
事業費(円)	当初予算額	3,512,057,000	最終予算額	3,661,127,000	決算額	3,538,789,557
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	居宅介護サービス給付費		826,942,197	居宅介護サービス計画給付費		116,426,589
	地域密着型サービス給付費		651,592,870	介護予防サービス給付費		83,620,659
	施設介護サービス給付費		1,568,700,998	高額介護サービス給付費		94,968,967
事業目的 及び 事業内容	介護や日常生活の支援が必要となった要支援者、要介護者の方に対し、その人が持つ心身の能力を活かし、自立した生活を営めるように、介護が必要な状態の軽減と悪化の防止を図る。 特定財源 国庫負担金:607,636,926円 国庫補助金(調整交付金):332,859,000円 支払基金交付金:958,921,000円 県負担金:537,804,232円 ※R6年度の収入済額を記載している。					
成果・実績	介護を必要とする方が、能力に応じて自立して生活ができるよう、必要な介護サービス給付を行った。 R2年度 3,289,227,460円 R3年度 3,352,508,047円 R4年度 3,286,037,728円 R5年度 3,364,185,028円 R6年度 3,538,789,557円					
事業評価	今後も施設介護サービス給付費の高止まりが予想される。新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、居宅サービスの利用が増加し、給付費の伸びが増加することが見込まれる。					

款	3.財政安定化基金拠出金	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.財政安定化基金拠出金				
目	1.財政安定化基金拠出金				

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	67,891,000	決算額(円)	59,580,877
項	1.介護予防・生活支援サービス事業費				
目	1.訪問型・通所型・生活支援サービス事業費				

事業名称	第1号通所事業(P32～35)			所管課	包括支援課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域包括ケアシステムの深化		細施策	介護予防と生きがいづくりの推進	
事業費(円)	当初予算額	41,785,000	最終予算額	41,785,000	決算額	35,562,672
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	介護予防通所サービス費		25,732,059	通所型サービスA委託料		9,124,400
	住民主体型サービス事業補助金		560,000			
事業目的 及び 事業内容	①介護予防通所サービス費 居宅要支援被保険者が指定居宅サービス事業者から介護予防通所サービスを受けたときに介護予防通所サービス費を支給し、在宅支援をする。 ②通所型サービスA委託料 高齢者が要介護状態または要支援状態になることを予防し、生きがいを持って地域において自立した日常生活を営むことができるよう、心身の機能向上に効果的な取り組みを支援する。内容としては、送迎、健康チェック、体操、認知症予防の取り組み、レクリエーション、趣味活動、健康ミニ講話、事業前後の評価等が含まれる。 ③通所型サービスB運営事業補助金 住民主体による介護予防活動(いきいき百歳体操)を続けている団体に、より充実した通いの場づくりを推進するため補助金を交付する。さらに、健康管理と介護予防を徹底し、西海市介護予防ファイルを活用したセルフケアの定着支援を行う。 補助金交付限度額 50,000円(全体の活動運営資金の9/10を補助) (地域支援事業交付金:国庫25.0%、県費12.5%、市12.5%、支払基金27.0%)					
成果・実績	①介護予防通所サービス費 要支援 延べ912人 延べ5,293日 ②通所型サービスA委託料 実施箇所 西彼2箇所、西海2箇所、大島、崎戸、大瀬戸、江島、平島、松島各1箇所 計10箇所 要支援 実14人 事業対象者82人 延べ2,689人(480回実施) ③通所型サービスB申請団体:14団体(会員232人)					
事業評価	①介護予防通所サービス費 対象者のニーズにあったサービス提供ができています。 ②通所型サービスA委託料 事業対象者、要支援1・2を対象とし、健康管理と体力の維持・向上、フレイル予防に繋がった。委託事業所との連携も取れ、参加者の状況把握にも繋がっている。 ③通所型サービスB運営事業補助金 住民が主体となって運営を継続し、健康管理と体力の維持・向上に繋がった。					

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	14,882,000	決算額(円)	12,890,873
項	1.介護予防・生活支援サービス事業費				
目	2.介護予防ケアマネジメント事業費				

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	9,612,000	決算額(円)	8,871,591
項	2.一般介護予防事業費				
目	1.一般介護予防事業費				

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	51,000	決算額(円)	20,900
項	3.包括的支援事業・任意事業費				
目	1.総合相談事業費				

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	13,000	決算額(円)	4,040
項	3.包括的支援事業・任意事業費				
目	2.権利擁護事業費				

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	8,123,000	決算額(円)	7,453,079
項	3.包括的支援事業・任意事業費				
目	3.包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費				

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	18,013,000	決算額(円)	15,233,397
項	3.包括的支援事業・任意事業費				
目	4.任意事業費				

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	326,000	決算額(円)	225,050
項	3.包括的支援事業・任意事業費				
目	5.在宅医療・介護連携推進事業費				

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	9,327,000	決算額(円)	9,017,724
項	3.包括的支援事業・任意事業費				
目	6.生活支援体制整備事業費				

事業名称	生活支援コーディネート事業（P40～41）			所管課	包括支援課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域包括ケアシステムの深化		細施策	地域助け合い事業の推進	
事業費（円）	当初予算額	9,025,000	最終予算額	9,327,000	決算額	9,017,724
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	生活支援体制整備事業協議体委員報酬		142,500	生活支援コーディネーター報酬		2,320,719
	第2層生活支援コーディネート委託料		4,734,000			
事業目的 及び 事業内容	地域における生活支援と介護予防サービスの充実を図るため、多様な主体による多様な取り組みのコーディネート機能を担う「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」を配置し、生活支援・介護予防の一体的活動を推進する。 第1層の生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）による資源開発（不足するサービスの担い手の創出・養成、活動する場の確保）を推進するとともに、第1層における協議体の活動の推進を進める。また第2層の生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の活動推進を図り、今後第2層協議体発足を目指す。 （地域支援事業交付金：国庫38.50％、県費19.25％、市19.25％）					
成果・実績	大島会場で市全体の「地域助け合いフォーラム」を実施。参加者200人。互助活動に対する理解が深まり、助け合いの機運が高まった。地域で住民主体の集いの場が生まれている。 第1層生活支援コーディネーターは、第1層生活支援体制整備協議体とともに、「地域助け合い勉強会」「移動支援学習会」等を企画し開催。地域福祉連絡会などに参加して互助活動の必要性について啓発。 第2層生活支援コーディネーターを社会福祉協議会に委託（西彼・西海・大島・離島含む崎戸・大瀬戸）※社協業務との兼務 第2層生活支援コーディネーターは各地区において、ニーズと社会資源のマッチングを行いながら、地域助け合いの創出（居場所づくりなど）に努めた。					
事業評価	生活支援コーディネーターの活動により、生活支援体制整備の地域資源の把握・地域課題の抽出は進んでいる。 新型コロナウイルス感染症も第5類感染症となり、市全体のフォーラムを開催、その後勉強会を4回開催。その後住民主体の集いができ活動している。 第1層生活支援体制整備協議体は活発に事業参画。令和6年度は2層協議体が各地区で誕生した。今後も生活支援コーディネーターとともに支援していく。					

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	4,568,000	決算額(円)	4,152,088
項	3.包括的支援事業・任意事業費				
目	7.認知症総合支援事業費				

事業名称	認知症初期集中支援事業（P40～43）			所管課	包括支援課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域包括ケアシステムの深化		細施策	介護予防と生きがいづくりの推進	
事業費（円）	当初予算額	4,266,000	最終予算額	4,568,000	決算額	4,152,088
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	認知症初期集中支援チーム専門医報酬		420,000	認知症地域支援推進員報酬		2,278,884
	認知症カフェ事業委託料		336,096			
事業目的 及び 事業内容	認知症地域支援推進員は、医療機関・介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う。認知症初期集中支援チームは、医療・福祉・介護系の資格を有する職員が、家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援等の初期の支援を包括的、集中的（概ね6ヶ月）に行い、自立生活のサポートを行う。（地域支援事業交付金：国庫38.50％、県費19.25％、市19.25％）					
成果・実績	認知症地域支援推進員は、相談業務を行い、訪問を実施することで、認知症を有する高齢者やその家族の支援を実施する。また、地域で支えあう仕組みづくりとして、出前講座等を4回実施した。認知症初期集中支援チームとしては、対象者8人についてチーム員会議を12回実施し、その結果に基づいて延べ16回訪問し、早期課題解決に向けて医療機関と連携を図りながら集中的な支援を実施した。認知症カフェを真珠園療養所に委託し、12回実施した。検討件数は延べ184人である。					
事業評価	認知症地域支援推進員は個別事例の支援を通して、医療・介護等のネットワークの構築や支援体制構築を図った。認知症初期集中支援チームは対象者やその家族に対し、医療サービス又は介護サービスの利用に向けた支援を行い、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるよう支援体制を構築した。また、チーム員会議を開催し、関係者間で情報共有しながら、会議の中で具体的な支援策を決定した。					

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	257,000	決算額(円)	186,017
項	4.その他諸費				
目	1.審査支払手数料				

款	5.保健福祉事業費	予算額(円)	1,188,000	決算額(円)	670,439
項	1.保健福祉事業費				
目	1.介護用品支給事業費				

款	5.保健福祉事業費	予算額(円)	2,188,000	938,294	938,294
項	1.保健福祉事業費				
目	2.しもの介護支援事業費				

款	6.基金積立金	予算額(円)	328,000	決算額(円)	327,802
項	1.基金積立金				
目	1.介護給付費準備基金積立金				

款	7.公債費	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.公債費				
目	1.元金				

款	8.諸支出金	予算額(円)	500,000	決算額(円)	220,410
項	1.償還金及び還付加算金				
目	1.第1号被保険者保険料還付金				

款	8.諸支出金	予算額(円)	39,848,000	決算額(円)	39,846,071
項	1.償還金及び還付加算金				
目	2.償還金				

介護サービス事業勘定

款	1.総務費	予算額(円)	1,054,000	決算額(円)	915,950
項	1.総務管理費				
目	1.一般管理費				

款	2.事業費	予算額(円)	16,853,000	決算額(円)	14,659,548
項	1.居宅サービス事業費				
目	1.介護予防サービス等事業費				

工業団地整備事業特別会計

款	1.公債費	予算額(円)	157,274,000	決算額(円)	157,273,264
項	1.公債費				
目	1.元金				
款	1.公債費	予算額(円)	1,189,000	決算額(円)	1,188,646
項	1.公債費				
目	2.利子				
款	2.事業費	予算額(円)	51,204,000	決算額(円)	51,204,000
項	1.事業費				
目	1.工業団地整備費				

事業名称	大島地区工業団地整備事業(P14～15)			所管課	新産業推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	企業誘致等の強化による雇用機会の拡大	
	施策	企業誘致のための基盤整備		細施策	(仮称)大島地区工業団地の整備促進	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	51,204,000	決算額	51,204,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	長崎県市町営工業団地整備支援事業補助金返還金		51,204,000			
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 ○本市の重要課題である「雇用創出」のための企業誘致を積極的に進めるための基盤整備として、大島地区に工業団地の整備を行う。 【事業内容】 ○大島地区に臨海型工業団地を造成し、造船関連企業の誘致を行う。 造成面積: 14.5ha(当初計画 12.3ha) 整備期間: 平成27年度～令和4年度 売却年度: 令和5年度					
成果・実績	【成果・実績】 ○各年度毎の成果・実績は以下のとおり。 ・平成27年度実績: 埋立実施設計、埋立申請図書作成、調査(騒音、底質、土質、補償) ・平成28年度実績: 深浅測量、漁業補償 ・平成29年度実績: 埋立変更申請図書作成、物件等調査業務、底質調査、仮締切護岸工事、普通河川馬込川測量設計業務 ・平成30年度実績: 仮締切護岸及び浚渫工事、付け替え河川積算業務、埋立実施変更設計、埋立変更申請図書作成業務、馬込地区ターミナル隣接地測量業務 ・令和元年度実績: 埋立工事、浚渫工事、河川工事、水質監視、土壌調査、監督補助業務、交通量調査、下水道管切替設計業務 ・令和2年度 実績: 河川工事、浚渫工事、埋立工事、埋立土砂購入、下水道管切替工事、国・県有地購入 ・令和3年度 実績: 開発許可申請書作成、埋立工事、埋立土砂購入、土砂運搬経路整備、構造物撤去工事 ・令和4年度 実績: 水路工事、土砂運搬経路舗装補修工事、埋立竣工図書作成 ・令和5年度 実績: 土地鑑定評価業務委託、法律相談・リーガルチェック業務委託 ・令和6年度 実績: 北側水路売却、県補助金返還					
事業評価	【事業評価】 令和4年度に造成工事が完了し、総面積が約14.5haの工業団地が完成した。 令和5年度は、購入事業者の公募を行い、(株)大島造船所へ売却した。 令和6年度は、工業団地を大島造船所が取得したことに伴い、工業団地と大島造船所との間の水路を売却した。 また、平成27年度から令和4年度まで受給していた県補助金を、土地収入額が確定したことにより、過剰分を返還した。 今後は、大島造船所との連携を強化し、地域経済の活性化と雇用創出に向けた取組を進めていく。					